

オンライン需要調査報告書

(平成元年度版)

平成 2 年 3 月



財団法人 日本情報処理開発協会



この報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、平成元年度に実施した「コンピュータ・ユーザ動向調査」の一環としてとりまとめたものであります。

は じ め に

わが国のオンライン情報処理は、昭和46年における特定通信回線制度の成立、昭和48年の公衆通信回線の開放、昭和57年10月には第二次公衆通信回線の開放を目的とした郵政省令の一部改正が行われ、さらに昭和59年には新電気通信事業法が成立し、昭和60年より新しい通信革命ともいうべき時代になった。

このような状況にかんがみ、当協会では、わが国におけるオンライン情報処理の需要動向を把握するため、毎年コンピュータ導入企業を対象としたコンピュータ利用状況およびオンライン化に関する広汎なアンケート調査を行っている。

本報告書は、平成元年度調査の集計結果をもとにとりまとめたものである。

わが国情報処理産業の発展の一助として、本報告書が関係方面に広くご活用いただければ幸いである。

最後に、本調査実施に当たって、アンケートにご回答いただいた事業体、ならびにご協力を賜った関係官公庁各位に心より感謝する次第である。

オンライン需要調査報告書

(平成元年度版)

目 次

調査の概要	1
I オンライン化調査	5
1. オンラインシステム形態の現況と5年後予定	5
2. コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの保有現況と5年後予定	8
3. 保有回線の現況と5年後予定	11
4. 国際通信サービスの利用状況と将来	38
5. センターCPUと端末機の設置・接続関係	41
6. 端末機の利用状況と将来	44
7. トランザクション	48
8. ローカル・エリア・ネットワークの利用意識	54
9. 外部データベース・サービスの利用状況と将来	58
10. 自社データによる、外部へのデータベース提供可能性	61
11. 業種間コンピュータ接続状況	65
II オンライン事業体基礎調査	71
1. オンライン化経験の状況	71
2. 自社コンピュータシステムの5年後予想規模	73
3. コンピュータ部門の運用経費	75
4. コンピュータ運用経費指標の企業規模別水準	82
5. コンピュータ運用経費指標の年次変化	86
6. コンピュータ要員と待遇	87
7. 被派遣要員と費用、外注パンチ単価	93
8. コンピュータ教育費用と要員の問題点	98
9. 適用業務	102

10. スループット・タイムと平均ジョブ数	104
11. システム事故・障害状況	106
12. システム安全性対策	108
13. システム信頼性対策	111
14. システム合目的性レベル	113
Ⅲ サンプルの構成	119
Ⅳ アンケート様式	127

調 査 の 概 要

調 査 の 概 要

1. 調査の目的

昭和46年、いわゆる通信回線開放の端緒が開かれたのを機会に、オンライン需要動向予測の基礎資料を得るため、国内コンピュータ・ユーザがその業務をオンライン化している現況および予定を毎年調査している。

2. 構成と他資料との関係

(1) オンライン化調査

当協会「コンピュータ利用状況／オンライン化調査」のなかの第2部オンライン化調査を本書に掲載する。— 端末機、通信回線利用の現状と予定等について調査したもの（昭和47年度分より継続実施）。

(2) オンライン事業体基礎調査

当協会「コンピュータ利用状況／オンライン化調査」のなかの第1部コンピュータ利用状況調査は、バッチ、オンラインを含む全ユーザについての基礎調査であるが、その調査項目をオンライン化事業体のみにについて別集計したものを本書に掲げる。— コンピュータ保有状況、経費、要員数、給与、教育、言語などについて調査したもの（昭和46年度分より継続実施）。

各調査の調査項目については目次を参照されたい。

3. 調査対象

毎年発行されている「電子計算機ユーザ調査年報」（日本経営科学研究所編）を基に、当協会が独自に調査したコンピュータユーザのリストも加えたものから40業種、約4,100の事業体を抽出し、アンケート票を郵送している。またオンライン化調査については、外部通信回線（日本電信電話(株)および日本電信電話(株)以外の電気通信事業者の回線）または私設回線を利用し、情報処理およびメッセージ交換等の業務を行っている事業体のみを調査対象とする。

4. 調査時点と調査時期

本調査は、平成元年の9月30日を調査時点とし、調査票を同年11月16日発送、平成2年1月8日に回収を締切った。

5. 発送・回収状況

発 送 数	回 収 数	回 収 率
(A)	(B)	(C = B / A)
4,298	1,019	23.7%
内オンラインユーザ回収数	878	20.4%

6. 回答事業体の特性

巻末の付2～7表に回答事業体の資本金別、年商別、従業員数別回収分布、および資本金平均、年商平均、従業員数平均を掲げた。

7. 調査種別と詳細報告書、大要の関係

調査名	オンライン化調査	コンピュータ利用状況調査	
		コンピュータ利用状況調査	オンライン事業体基礎調査
調査表	オンライン化調査 (票)	コンピュータ利用状況調査 (票)	コンピュータ利用状況調査 (票)
内容・項目	オンラインシステム形態、端末機、国内通信回線、国際通信回線、データ伝送、データベース、LAN等	コンピュータ経験年数、コンピュータ部門運用経費、コンピュータ部門要員、教育費用、システム安全対策システム監査等	同 左
対象	オンライン事業体	全ユーザ(40業種)	全ユーザ(40業種)よりオンライン事業体のみを抽出
詳細報告	「オンライン需要調査報告書」主要業種詳細集計表を主としたもの	「コンピュータ利用状況調査集計結果」主要業種別詳細集計表を主としたもの	「オンライン需要調査報告書」主要業種別詳細集計表を主としたもの
大 要	「オンライン需要調査報告書大要」主として全産業平均値をグラフ化して見やすくしたもの	「コンピュータ利用状況調査集計結果大要」主として全産業平均値をグラフ化して見やすくしたもの	「オンライン需要調査報告書大要」主として全産業平均値をグラフ化して見やすくしたもの

8. 報告書の利用等

『コンピュータ利用状況調査集計結果大要』は全回答者に、『オンライン需要調査報告書大要』はオンライン事業体の回答者に、それぞれお送りしている。

報告書等のお申込および内容についてお問合せ先は、

当協会 調査部 普及振興担当（電話：03-432-9384）

までご連絡いただきたい。

9. 各表表側掲載主要業種の変更

57年度より各表表側に掲げる主要業種の種類を若干変更しているので、ご諒承いただきたい。

（お問い合わせがあれば、全業種についてのお答をいたします。）

I オンライン化調査

I オンライン化調査

1. オンラインシステム形態の現況と5年後予定

どのような形態のオンラインシステムが採用されているかの問いに対する答の総括が第101表である。

形態の分類は、通常行われている分類に従っていて厳密に論理的なものではないが、データ収集、照会応答、取引処理の三形態ではそれぞれ7割以上の企業が行っていると答え、将来に行う予定としている形態は、メッセージ交換システムで、現在の約2倍の回答数が上がっている。

第101表 全産業、オンラインシステム形態の現況と5年後予定

(多重回答、上段：社数、下段：%)

システム形態		実 回 答 社 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 シ ス テ ム (フ ァ イ ル 更 新 な し)	取 引 処 理 シ ス テ ム (フ ァ イ ル 更 新 あ り)	リ ト リ ・ バ ー ・ モ ー ・ ト ・ シ ッ ・ ス チ ・ ジ テ ・ モ ・ シ ス テ ム ・ シ ョ ム ・ ス ・ チ ・ シ ス テ ム (リ テ エ モ ・ ン ・)	タ イ ム シ ェ ア リ ン グ ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
現 在	社 数	869	631	275	621	622	431	436	5	3,021
	%	100.0	72.6	31.6	71.5	71.6	49.6	50.2	0.6	347.6
5 年 後	社 数	769	512	481	538	595	454	406	9	2,995
	%	100.0	66.6	62.5	70.0	77.4	59.0	52.8	1.2	389.5

第102表 オンラインシステム形態の現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

システム形態 業 種		実 回 答 社 数	デー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 シ ス テ ム (ファイル更新なし)	取 引 処 理 シ ス テ ム (ファイル更新あり)	リ モ ー ト ・ バ ッ チ ・ シ ス テ ム (リモート・ジョブ・エントリ・システム)	タ イ ム シ ェ ア リ ン グ ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	2 66.7	0 0.0	9 300.0
第 二 次 産 業 計		405 100.0	330 81.5	108 26.7	303 74.8	285 70.4	224 55.3	187 46.2	1 0.2	1,438 355.1
第 三 次 産 業 計		414 100.0	286 69.1	160 38.6	284 68.6	297 71.7	189 45.7	222 53.6	4 1.0	1,442 348.3
公 務 計		47 100.0	14 29.8	6 12.8	33 70.2	38 80.9	16 34.0	25 53.2	0 0.0	132 280.9
全 産 業 計		869 100.0	631 72.6	275 31.6	621 71.5	622 71.6	431 49.6	436 50.2	5 0.6	3,021 347.6
主 な 業 種	建 設 業	40 100.0	32 80.0	5 12.5	28 70.0	24 60.0	19 47.5	22 55.0	0 0.0	130 325.0
	食 品 製 造 業	24 100.0	22 91.7	9 37.5	14 58.3	11 45.8	12 50.0	6 25.0	0 0.0	74 308.3
	織 維 工 業	28 100.0	23 82.1	9 32.1	20 71.4	19 67.9	8 28.6	13 46.4	0 0.0	92 328.6
	化 学 工 業	62 100.0	51 82.3	15 24.2	44 71.0	40 64.5	31 50.0	31 50.0	0 0.0	212 341.9
	鉄 鋼 業	11 100.0	11 100.0	5 45.5	11 100.0	9 81.8	7 63.6	8 72.7	0 0.0	51 463.6
	電気機械器具製造業	54 100.0	45 83.3	22 40.7	47 87.0	46 85.2	30 55.6	23 42.6	1 1.9	214 396.3
	輸送用機械器具製造業	35 100.0	31 88.6	13 37.1	27 77.1	30 85.7	25 71.4	20 57.1	0 0.0	146 417.1
	卸 業 ・ 商 社	69 100.0	60 87.0	22 31.9	51 73.9	43 62.3	35 50.7	28 40.6	1 1.4	240 347.8
	小 売 業	46 100.0	38 82.6	9 19.6	35 76.1	31 67.4	17 37.0	13 28.3	1 2.2	144 313.0
	金 融 業	94 100.0	59 62.8	65 69.1	73 77.7	88 93.6	28 29.8	54 57.4	0 0.0	367 390.4
	運輸・通信・倉庫業	33 100.0	28 84.8	9 27.3	26 78.8	23 69.7	19 57.6	11 33.3	0 0.0	116 351.5
	電力・ガス事業	10 100.0	8 80.0	4 40.0	9 90.0	9 90.0	5 50.0	8 80.0	1 10.0	44 440.0
	広告・調査・情報提供サービス業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	6 85.7	5 71.4	2 28.6	7 100.0	0 0.0	25 357.1
	情報処理サービス・ソフトウェア業	46 100.0	38 82.6	27 58.7	33 71.7	34 73.9	33 71.7	33 71.7	1 2.2	199 432.6

第103表 オンラインシステム形態の5年後予定（業種別）

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

システム形態 業 種		実 回 答 社 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 シ ス テ ム (ファイル更新なし)	取 引 処 理 シ ス テ ム (ファイル更新あり)	リ モ ー ト ・ バ ッ チ ・ シ ス テ ム (リ モ ー ト ・ ジ ョ ブ ・ エ ン ・ モ ー ド)	タ イ ム シ ェ ア リ ン グ ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	6 200.0
第 二 次 産 業 計		365 100.0	257 70.4	242 66.3	269 73.7	285 78.1	233 63.8	185 50.7	5 1.4	1,476 404.4
第 三 次 産 業 計		360 100.0	236 65.6	223 61.9	241 66.9	275 76.4	199 55.3	197 54.7	4 1.1	1,375 381.9
公 務 計		41 100.0	19 46.3	14 34.1	27 65.9	34 82.9	21 51.2	23 56.1	0 0.0	138 336.6
全 産 業 計		769 100.0	512 66.6	481 62.5	538 70.0	595 77.4	454 59.0	406 52.8	9 1.2	2,995 389.5
主 な 業 種	建 設 業	38 100.0	28 73.7	26 68.4	28 73.7	28 73.7	24 63.2	21 55.3	0 0.0	155 407.9
	食 品 製 造 業	19 100.0	15 78.9	12 63.2	14 73.7	14 73.7	15 78.9	8 42.1	0 0.0	78 410.5
	織 維 工 業	26 100.0	18 69.2	17 65.4	17 65.4	20 76.9	14 53.8	13 50.0	0 0.0	99 380.8
	化 学 工 業	54 100.0	37 68.5	40 74.1	35 64.8	41 75.9	34 63.0	23 42.6	2 3.7	212 392.6
	鉄 鋼 業	10 100.0	10 100.0	7 70.0	10 100.0	8 80.0	9 90.0	8 80.0	0 0.0	52 520.0
	電気機械器具製造業	48 100.0	36 75.0	30 62.5	36 75.0	41 85.4	30 62.5	24 50.0	2 4.2	199 414.6
	輸送用機械器具製造業	33 100.0	27 81.8	23 69.7	28 84.8	29 87.9	21 63.6	20 60.6	0 0.0	148 448.5
	卸 業 ・ 商 社	57 100.0	44 77.2	34 59.6	42 73.7	42 73.7	33 57.9	23 40.4	1 1.8	219 384.2
	小 売 業	38 100.0	26 68.4	21 55.3	28 73.7	27 71.1	23 60.5	12 31.6	1 2.6	138 363.2
	金 融 業	82 100.0	51 62.2	58 70.7	60 73.2	74 90.2	38 46.3	51 62.2	0 0.0	332 404.9
	運輸・通信・倉庫業	31 100.0	20 64.5	24 77.4	20 64.5	21 67.7	16 51.6	12 38.7	0 0.0	113 364.5
	電力・ガス事業	9 100.0	5 55.6	6 66.7	6 66.7	6 66.7	4 44.4	6 66.7	1 11.1	34 377.8
	広告・調査・情報提供サービス業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	4 66.7	5 83.3	2 33.3	6 100.0	0 0.0	20 333.3
情報処理サービス・ソフトウェア業	42 100.0	33 78.6	30 71.4	28 66.7	35 83.3	33 78.6	31 73.8	1 2.4	191 454.8	

2. コンピュータ／コンピュータ・ネットワークの保有現況と将来

複数のコンピュータ同士を外部通信回線で結ぶコンピュータ／コンピュータ・ネットワークの利用につき、現状と将来予定（5年後）を示したのが第104表である。この調査は、1986年度以降は休止していたもので今回が3年ぶりになるが、前回調査時の「他社」を今回は「関連会社（親会社、子会社、取引先等）」と「電気通信事業者」に分けているので、前回調査との継続性は薄い。

表をみると、自社内で利用（保有）している割合は回答679社のうち327社（48.2%）で、関連会社間、電気通信事業者のCPUを介してネットワークを利用している社もほぼこれに近い割合を示している。産業別にみると、自社内で利用している形態では、二次産業が半数を超えており、特に鉄鋼、電気機械器具製造業は高い割合を示している。三次産業の中では、卸・商社、運輸業が自社ネットの利用が多く、逆に金融では低く電気通信事業者を利用する割合が多くなっている。

将来の予定については、「未定・不明」がかなり多いのが特徴であるが、半数以上の社は5年後も保有していることが判る。

第104表 コンピュータ／コンピュータネットワークの保有現況と5年後予定

（上段：社数、下段：％）

ネットワーク保有形態別 有無	自社のみで構築したネットワーク				関連会社（親会社、子会社、取引先等）を含むネットワーク				通信事業者の提供するネットワーク			
	もっている	いない	未定・不明	計	もっている	いない	未定・不明	計	もっている	いない	未定・不明	計
現在	327 48.2	352 51.8	—	679	285 45.4	343 54.6	—	628	278 45.3	336 54.7	1	614
5年後	320 53.2	60 10.0	222 36.9	602	348 56.4	61 9.9	208 33.7	617	302 50.3	57 9.5	241 40.2	600

第105表 コンピュータ／コンピュータネットワークの保有現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：%）

ネットワーク 保有形態 業 種		自社のみで構築した ネ ッ ト ワ ー ク			関連会社（親会社、 子会社、取引先等）を 含むネットワーク			通信事業者の提供 するネットワーク		
		も っ て い る	い な い	計	も っ て い る	い な い	計	も っ て い る	い な い	計
第 一 次 産 業 計		2 66.7	1 33.3	3	0 0.0	3 100.0	3	2 66.7	1 33.3	3
第 二 次 産 業 計		175 54.7	145 45.3	320	145 47.9	158 52.1	303	133 45.4	160 54.6	293
第 三 次 産 業 計		140 44.3	176 55.7	316	137 46.6	157 53.4	294	140 48.6	148 51.4	288
公 務 計		10 25.0	30 75.0	40	3 10.7	25 89.3	28	3 10.0	27 90.0	30
全 産 業 計		327 48.2	352 51.8	679	285 45.4	343 54.6	628	278 45.3	336 54.7	614
主 な 業 種	建 設 業	12 41.4	17 58.6	29	7 24.1	22 75.9	29	14 42.4	19 57.6	33
	食 品 製 造 業	8 40.0	12 60.0	20	4 22.2	14 77.8	18	5 27.8	13 72.2	18
	織 維 工 業	13 56.5	10 43.5	23	9 52.9	8 47.1	17	9 50.0	9 50.0	18
	化 学 工 業	32 62.7	19 37.3	51	22 47.8	24 52.2	46	22 47.8	24 52.2	46
	鉄 鋼 業	8 80.0	2 20.0	10	8 80.0	2 20.0	10	7 70.0	3 30.0	10
	電気機械器具製造業	29 63.0	17 37.0	46	23 53.5	20 46.5	43	17 42.5	23 57.5	40
	輸送用機械器具 製 造 業	18 60.0	12 40.0	30	16 59.3	11 40.7	27	14 51.9	13 48.1	27
	卸 業 ・ 商 社	38 65.5	20 34.5	58	30 63.8	17 36.2	47	30 68.2	14 31.8	44
	小 売 業	17 50.0	17 50.0	34	22 56.4	17 43.6	39	8 25.8	23 74.2	31
	金 融 業	17 25.8	49 74.2	66	21 33.3	42 66.7	63	41 55.4	33 44.6	74
	運輸・通信・倉庫業	19 61.3	12 38.7	31	13 48.1	14 51.9	27	14 56.0	11 44.0	25
	電力・ガス事業	4 57.1	3 42.9	7	5 55.6	4 44.4	9	3 42.9	4 57.1	7
	広告・調査・情報 提供サービス業	1 25.0	3 75.0	4	0 0.0	4 100.0	4	2 33.3	4 66.7	6
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	12 32.4	25 67.6	37	26 65.0	14 35.0	40	20 57.1	15 42.9	35

第106表 コンピュータ／コンピュータネットワークの保有5年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種	ネットワーク 保有形態				自社のみで構築した ネットワーク				関連会社（親会社、 子会社、取引先等）を 含むネットワーク				通信事業者の提供 するネットワーク			
					も つ て い る	い な い	未 定・ 不 明	計	も つ て い る	い な い	未 定・ 不 明	計	も つ て い る	い な い	未 定・ 不 明	計
第 一 次 産 業 計					1 50.0	1 50.0	0 0.0	2	2 66.7	1 33.3	0 0.0	3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	3
第 二 次 産 業 計					175 60.0	24 8.3	90 31.1	289	188 60.8	27 8.7	94 30.4	309	152 51.4	34 11.5	110 37.2	296
第 三 次 産 業 計					136 49.5	30 10.9	109 39.6	275	153 55.6	24 8.7	98 35.6	275	146 54.1	14 5.2	110 40.7	270
公 務 計					8 22.2	5 13.9	23 63.9	36	5 16.7	9 30.0	16 53.3	30	3 9.7	9 29.0	19 61.3	31
全 産 業 計					320 53.2	60 10.0	222 36.9	602	348 56.4	61 9.9	208 33.7	617	302 50.3	57 9.5	241 40.2	600
主 な 業 種	建 設 業				15 51.7	1 3.4	13 44.8	29	10 33.3	4 13.5	16 53.3	30	12 37.5	4 12.5	16 50.0	32
	食 品 製 造 業				8 47.1	1 5.9	8 47.1	17	7 38.9	4 22.2	7 38.9	18	9 47.4	2 10.5	8 42.1	19
	繊 維 工 業				13 65.0	2 10.0	5 25.0	20	13 68.4	2 10.5	4 21.1	19	8 47.1	4 23.5	5 29.4	17
	化 学 工 業				31 70.5	3 6.8	10 22.7	44	25 54.3	6 13.0	15 32.6	46	25 56.8	5 11.4	14 31.8	44
	鉄 鋼 業				6 75.0	0 0.0	2 25.0	8	7 77.8	0 0.0	2 22.2	9	7 70.0	0 0.0	3 30.0	10
	電気機械器具製造業				26 65.0	4 10.0	10 25.0	40	32 69.6	2 4.3	12 26.1	46	26 55.3	4 8.5	17 36.2	47
	輸送用機械器具 製 造 業				17 60.7	1 3.6	10 35.7	28	20 66.7	2 6.7	8 26.7	30	13 46.4	2 7.1	13 46.4	28
	卸 業 ・ 商 社				30 69.8	1 2.3	12 27.9	43	30 75.0	1 2.5	9 22.5	40	27 67.5	0 0.0	13 32.5	40
	小 売 業				17 68.0	1 4.0	7 28.0	25	23 69.7	1 3.0	9 27.3	33	11 44.0	0 0.0	14 56.0	25
	金 融 業				17 27.4	10 16.1	35 56.5	62	29 45.3	9 14.1	26 40.6	64	42 59.2	3 4.2	26 36.6	71
	運輸・通信・倉庫業				15 5.6	2 7.4	10 37.0	27	15 53.6	1 3.6	12 42.9	28	14 56.0	0 0.0	11 44.0	25
	電力・ガス事業				3 50.0	1 16.7	2 33.3	6	5 71.4	1 14.3	1 14.3	7	6 85.7	1 14.3	0 0.0	7
	広告・調査・情報 提供サービス業				1 25.0	1 25.0	2 50.0	4	1 25.0	1 25.0	2 50.0	4	2 40.0	1 20.0	2 40.0	5
	情報処理サービス ・ソフトウェア業				14 43.8	4 12.5	14 43.8	32	22 62.9	2 5.7	11 31.4	35	18 56.3	2 6.3	12 37.5	32

3. 保有回線の現況と5年後予定

昭和60年4月日本電信電話(株)の発足と、同時に新しい電気通信事業法も施行されて、従前の回線利用制限が一部を除き解消されたため、特にデータ通信のための回線の名称を区別する必要もなくなり、60年3月までの公衆通信回線電話型、同電信型の名称は通常の電話回線、電信回線に戻り、特定通信回線は専用線の名に戻った。DDXの名は変わらない。

以上のような新通信体系の実現に伴い、本調査における回線名称も変えてあるが、従来の集計表との関係から、一部以前の名称も残している。

また、専用線の帯域品目の種類は減少しているが、この例を除き従前の公衆通信回線と電話・電信回線の関係、特定通信回線と専用線の関係は統計的に連続している。

前述した電気通信事業法の施行によって日本電信電話(株)(NTT)以外のいわゆる新電電(NCC)が回線サービスに参入してきている。このため、本調査でも新電電各社が提供している専用通信サービスについて前年度より、「NCCの一般専用サービス」では帯域品目2種、符号品目4種、「同高速デジタル伝送サービス」では、7種の回線についてNTTの回線と同様に調査し、新たな電気通信事業者全体の動向を捉える資料として提供できるようにした。

(1) NTTの回線

第107～112表はNTTの回線について使用現況と5年後予定の全産業の結果である。これをみると1社当たりの合計平均回線数は79.4(前年86.1)で、回線種別では、回線交換以外は、増加している。

5年後予定では、いずれの回線種別でも現状より相当の伸びを示しており、合計の1社当たり平均回線数でも94.1となり、現在より18.5%増と期待されている。回線種別をさらに規格、速度別、および業種別に見たものを第115～130表に掲げた。

(2) NCCの回線

第107表の2、および第113～114表にNTT以外の通信事業者で通信回線サービスを提供しているいわゆる新電電(NCC)の回線の使用現況および5年後予定の結果を示している。これをNTTの回線の場合と同様に見てみると、現在の使用状況では1社当たりの合計平均回線数は、7.7となり前年(6.5)より増加している。しかし、NTT回線数とはまだ大きな差がある。

またNTTとNCCの保有回線数の比は97.6:2.4 となり前年の同比98.5:1.5 より差は縮まってきている。

5年後予定では、合計平均回線数は18.8となっており、現状の2倍以上の伸びが見込まれている。

(3) 1日1回線当りの伝送時間

今回は1985年に電気通信事業法の改正による通信回線利用が大幅に緩和されて以来、始めてNTT、NCCの回線の使用時間について調査を行い、回線種別ごとに一回線当りの伝送時間について集計を行った。第131表にこの結果を示す。ただしパケット交換の回線については、一日の伝送パケット量で表し、単位は千パケットとした。これをみるとNTT、NCCの高速デジタル回線が群を抜いて伝送時間が多く、大量、高速で伝送の効率を上げている様子が見えがえる。なお、全回線の平均は1回線当り7.9時間であり、またパケット交換は、1日1回線当り、平均で約14万パケットである。

第107表の1 回線使用現況と5年後予定 全総括表(1)

回線種別		N回あ T線つ Tのた ・ど社 Nれ数 Cか Cに ・記 私入 設の	N T T の 回 線								
			実 回 答 社 数	専 用 線			公衆回線		D D X		N T T 合 計
				帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	回 線 交 換	パ ケ ット 交 換	
現 在	回 答 実 数	847	822	405	416	143	347	31	223	236	
	合計回線数			19,563	11,354	1,187	26,419	636	1,426	4,647	65,232
	同上百分比			29.3	17.0	1.8	39.5	1.0	2.1	7.0	97.6
	1社当り 平均回線数			48.3	27.3	8.3	76.1	20.5	6.4	19.7	79.4
5年後	回 答 実 数	629	602	273	256	169	216	20	150	201	
	合計回線数			18,812	7,315	1,925	20,865	487	1,669	5,605	56,678
	同上百分比			31.6	12.3	3.2	35.0	0.8	2.8	9.4	95.2
	1社当り 平均回線数			68.9	28.6	11.4	96.6	24.4	11.1	27.9	94.1

第107表の2 回線使用現況と5年後予定 全総括表(2)

回線種別		N C C の 回 線					N T T と N C C の 合 計	私 設 回 線	総 計
		実 回 答 社 数	専 用 線			N C C 合 計			
			帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線				
現 在	回 答 実 数	208	79	62	97		836	101	
	合計回線数		466	611	515	1,592	66,824	8,093	74,917
	同上百分比		0.7	0.9	0.8	2.4	100.0	100.0	
	1社当り 平均回線数		5.9	9.9	5.3	7.7	79.9	80.1	88.4
5 年 後	回 答 実 数	152	60	42	87		616	72	
	合計回線数		1,482	687	694	2,863	59,541	8,293	67,834
	同上百分比		2.5	1.2	1.2	4.8	100.0	100.0	
	1社当り 平均回線数		24.7	16.4	8.0	18.8	96.7	115.2	107.8

第108表 NTTの専用線帯域品目の使用現況と5年後予定

回線種別		N T T の 専 用 線						
		専用線 の 実 回 答 社 数	帯 域 品 目					計
			帯 域 品 目 の 実 回 答 社 数	3.4 KHz	3.4 KHz(S)	48 KHz	240 KHz	
現 在	回 答 実 数	698	405	374	74	7	0	
	合計回線数			18,762	791	10	0	19,563
	1社当り 平均回線数			50.2	10.7	1.4	0.0	48.3
5年後	回 答 実 数	504	273	243	53	6	0	
	合計回線数			17,976	805	31	0	18,812
	1社当り 平均回線数			74.0	15.2	5.2	0.0	68.9

第109表 NTTの専用線符号品目の使用現況と5年後予定

回線種別		N T T の 専 用 線									
		符 号 品 目									計
		符 号 実 回 答 の 社 数	50 b/s	100 b/s	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	
現 在	回 答 実 数	416	3	2	1	5	39	121	166	283	
	合計回線数		45	3	1	32	837	1,982	4,510	3,944	11,354
	1社当り 平均回線数		15.0	1.5	1.0	6.4	21.5	16.4	27.2	13.9	27.3
5年後	回 答 実 数	256	1	0	2	1	15	67	75	185	
	合計回線数		7	0	21	5	394	2,193	1,283	3,412	7,315
	1社当り 平均回線数		7.0	0.0	10.5	5.0	26.3	32.7	17.1	18.4	28.6

第110表 NTTの専用線高速デジタル回線と公衆回線の使用現況と5年後予定

回線種別		N T T の 専 用 線										公 衆 通 信 回 線			
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線									専 用 線 の 合 計	電 実 話 回 ・ 答 電 社 信 数 回 線 の	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	計
		高ル答 速回社 デ線数 イの ジ実 タ回	64 Kb/s	192 Kb/s	384 Kb/s	768 Kb/s	1.5 Kb/s	3 Mb/s	6 Mb/s	計					
現 在	回 答 実 数	143	43	47	73	75	57	14	10			351	347	31	
	合計回線数		291	127	202	239	261	34	33	1,187	32,104		26,419	636	27,055
	1社当り 平均回線数		6.8	2.7	2.8	3.2	4.6	2.4	3.3	8.3	46.0		76.1	20.5	77.1
5 年後	回 答 実 数	169	61	51	54	59	66	29	18			219	216	20	
	合計回線数		672	220	206	264	336	104	123	1,925	28,052		20,865	487	21,352
	1社当り 平均回線数		11.0	4.3	3.8	4.5	5.1	3.6	6.8	11.4	55.7		96.6	24.4	97.5

第111表 NTTのDDX・回線交換の使用現況と5年後予定

回線種別		D X X									
		D D X 実 回 答 社 数	回 線 交 換 (CS)								計
			C S 実 の 回 み 答 の 社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48 Kb/s	
現 在	回 答 実 数	396	223	1	2	22	82	17	122	12	
	合計回線数			2	9	92	445	46	532	300	1,426
	1社当り 平均回線数			2.0	4.5	4.2	5.4	2.7	4.4	25.0	6.4
5 年 後	回 答 実 数	303	150	0	0	9	48	12	85	10	
	合計回線数			0	0	386	402	133	553	195	1,669
	1社当り 平均回線数			0.0	0.0	42.9	8.4	11.1	6.5	19.5	11.1

第112表 NTTのDDX・パケット交換の使用現況と5年後予定

回線種別		D X X									
		パ ケ ッ ト 交 換 (P S)									D D X 合 計
		C S実 の回 み答 の社 数	200 b / s	300 b / s	1,200 b / s	2,400 b / s	4,800 b / s	9,600 b / s	48 Kb/s	計	
現 在	回 答 実 数	236	0	3	4	25	46	190	58		396
	合計回線数		0	14	12	1,613	1,078	1,502	428	4,647	6,073
	1社当り 平均回線数		0.0	4.7	3.0	64.5	23.4	7.9	7.4	19.7	15.3
5 年 後	回 答 実 数	201	1	2	2	17	33	156	62		303
	合計回線数		10	12	16	1,636	1,052	2,035	844	5,605	7,274
	1社当り 平均回線数		10.0	6.0	8.0	96.2	31.9	13.0	13.6	27.9	24.0

第113表 NCCの一般専用サービスの使用現況と5年後予定

回線種別		N C C の 一 般 専 用 サ ー ビ ス											
		一の 般実 専用 回 答 サ 社 1 数 ビ ス	帯 域 品 目				符 号 品 目					一 般 専 用 合 サ ー ビ ス 計 ス	
			帯の 域実 品回 目答 の社 み数	3.4 KHz	3.4 KHz (S)	計	符の 号実 品回 目答 の社 み数	1200 b/s	2400 b/s	4800 b/s	9600 b/s		計
現 在	回 答 実 数	136	79	77	3		62	2	7	12	49		
	合計回線数			459	7	466		2	347	53	209	611	1,077
	1社当り 平均回線数			6.0	2.3	5.9		1.0	49.6	4.4	4.3	9.9	7.9
5年後	回 答 実 数	97	60	57	3		42	1	6	5	34		
	合計回線数			1,465	17	1,482		6	371	38	272	687	2,169
	1社当り 平均回線数			25.7	5.7	24.7		6.0	61.8	7.6	8.0	16.4	22.4

第114表 N C C の高速デジタル回線および私設回線の使用現況と5年後予定

回線種別		N C C の 専 用 線									
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線									私 設 回 線
		高ル答 速回社 デ線数 イの ジ実 タ回	64 Kb/s	192 Kb/s	384 Kb/s	768 Kb/s	1.5 Kb/s	3 Mb/s	6 Mb/s	計	
現 在	回 答 実 数	97	18	25	48	47	29	7	10		101
	合計回線数		46	74	94	166	99	13	23	515	8,093
	1社当り 平均回線数		2.6	3.0	2.0	3.5	3.4	1.9	2.3	5.3	80.1
5 年 後	回 答 実 数	87	22	19	31	35	29	8	12		72
	合計回線数		146	63	96	179	119	41	50	694	8,293
	1社当り 平均回線数		6.6	3.3	3.1	5.1	4.1	5.1	4.2	8.0	115.2

第115表 NTTの専用線帯域品目の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N T T の 専 用 線					
		専用線の 実回答社数	帯 域 品 目				
			帯域品目の 実回答社数	3.4 KHz	3.4 KHz(S)	48 KHz	240 KHz
計							
第 一 次 産 業 計		2	1	1 4 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第 二 次 産 業 計		319	191	173 7,722 44.6	25 128 5.1	5 6 1.2	0 0 0.0
第 三 次 産 業 計		334	196	184 10,702 58.2	39 543 13.9	2 4 2.0	0 0 0.0
公 務 計		43	17	16 334 20.9	10 120 12.0	0 0 0.0	0 0 0.0
全 産 業 計		698	405	374 18,762 50.2	74 791 10.7	7 10 1.4	0 0 0.0
主 な 業 種	建 設 業	26	16	16 156 9.8	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	食 品 製 造 業	14	7	7 234 33.4	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	織 維 工 業	23	12	10 111 11.1	3 8 2.7	0 0 0.0	0 0 0.0
	化 学 工 業	49	28	26 290 11.2	1 1 1.0	1 2 2.0	0 0 0.0
	鉄 鋼 業	10	7	7 233 33.3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	46	29	25 5,596 223.8	7 36 5.1	2 2 1.0	0 0 0.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	31	20	17 197 11.6	4 30 7.5	1 1 1.0	0 0 0.0
	卸 業 ・ 商 社	56	35	32 867 27.1	7 63 9.0	1 3 3.0	0 0 0.0
	小 売 業	39	18	17 457 26.9	1 4 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	金 融 業	89	56	52 4,328 83.2	15 422 28.1	0 0 0.0	0 0 0.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	25	18	17 282 16.6	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	7	5	5 762 152.4	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5	1	1 15 15.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	42	28	28 1,926 68.8	6 35 5.8	0 0 0.0	0 0 0.0

第116表 NTTの専用線符号品目の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回 線 種 別 業 種		N T T の 専 用 線									
		符 号 品 目									
		符 号 品 目 の 実 回 線 数	50 b/s	100 b/s	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	計
第 一 次 産 業 計		1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	1 2 2.0	1 1 1.0	5 5.0
第 二 次 産 業 計		165	1 4 4.0	2 3 1.5	1 1 1.0	2 18 9.0	6 63 10.5	31 83 2.7	65 322 5.0	117 1,432 12.2	1,926 11.7
第 三 次 産 業 計		219	2 41 20.5	0 0 0.0	0 0 0.0	3 14 4.7	32 427 13.3	82 1,803 22.0	88 4,077 46.3	141 1,558 11.0	7,920 36.2
公 務 計		31	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 347 347.0	7 94 13.4	12 109 9.1	24 953 39.7	1,503 48.5
全 産 業 計		416	3 45 15.0	2 3 1.5	1 1 1.0	5 32 6.4	39 837 21.5	121 1,982 16.4	166 4,510 27.2	283 3,944 13.9	11,354 27.3
主 な 業 種	建 設 業	9	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 7 1.8	7 42 6.0	49 5.4
	食 品 製 造 業	9	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 8 4.0	5 57 11.4	5 25 5.0	90 10.0
	織 維 工 業	13	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	5 10 2.0	6 8 1.3	7 16 2.3	36 2.8
	化 学 工 業	29	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	8 23 2.9	12 34 2.8	18 178 9.9	236 8.1
	鉄 鋼 業	6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 3 1.0	2 10 5.0	5 34 6.8	47 7.8
	電気機械器具製造業	25	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 17 17.0	1 57 57.0	4 11 2.8	9 66 7.3	21 418 19.9	570 22.8
	輸送用機械器具 製 造 業	15	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	3 13 4.3	4 77 19.3	10 547 54.7	640 42.7
	卸 業 ・ 商 社	33	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 12 12.0	2 2 1.0	7 34 4.9	13 50 3.8	24 90 3.8	188 5.7
	小 売 業	24	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 216 36.0	10 76 7.6	18 98 5.4	390 16.3
	金 融 業	66	1 30 30.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	22 335 15.2	48 1,310 27.3	25 670 26.8	29 781 26.9	3,127 47.4
	運輸・通信・倉庫業	12	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 15 15.0	6 92 15.3	6 43 7.2	9 48 5.3	198 16.5
	電力・ガス事業	4	1 11 11.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 6 6.0	3 34 11.3	51 12.8
	広告・調査・情報 提供サービス業	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 26 26.0	1 13 13.0	1 17 17.0	4 17 4.3	73 14.6
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	28	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 42 14.0	5 74 14.8	14 134 9.6	22 365 16.6	615 22.0

第117表 NTTの専用線高速デジタル回線と公衆回線の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N T T の 専 用 線										公 衆 通 信 回 線			
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線								専用線の合計	実回線・電信回線の合計	加入電話回線	加入電信回線	計	
		高ル客速回線数の実タ回	64 Kb/s	192 Kb/s	384 Kb/s	768 Kb/s	1.5 Mb/s	3 Mb/s	6 Mb/s						計
第一次産業計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	9 4.5	1	1 16 16.0	0 0 0.0	16 16.0
第二次産業計		83	21 188 9.0	25 53 2.1	48 147 3.1	49 185 3.8	43 227 5.3	12 32 2.7	10 33 3.3	865 10.4	10,647 33.4	171	169 14,424 85.3	13 210 16.2	14,634 85.6
第三次産業計		58	20 89 4.5	21 47 2.2	25 55 2.2	26 54 2.1	14 34 2.4	2 2 1.0	0 0 0.0	281 4.8	19,450 58.2	171	169 11,620 68.8	17 421 24.8	12,041 70.4
公務計		2	2 14 7.0	1 27 27.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	41 20.5	1,998 46.5	8	8 359 44.9	1 5 5.0	364 45.5
全産業計		143	43 291 6.8	47 127 2.7	73 202 2.8	75 239 3.2	57 261 4.6	14 34 2.4	10 33 3.3	1,187 8.3	32,104 46.0	351	347 26,419 76.1	31 636 20.5	27,055 77.1
主 な 業 種	建設業	5	2 3 1.5	1 1 1.0	1 2 2.0	2 5 2.5	2 11 5.5	0 0 0.0	0 0 0.0	22 4.4	229 8.8	16	16 410 25.6	2 43 21.5	453 28.3
	食品製造業	1	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 4.0	330 23.6	13	13 1,659 127.6	1 8 8.0	1,867 128.2
	繊維工業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	2 2 1.0	2 3 1.5	0 0 0.0	0 0 0.0	9 2.3	164 7.1	9	9 39 4.3	0 0 0.0	39 4.3
	化学工業	13	4 6 1.5	6 11 1.8	7 35 5.0	8 21 2.6	8 47 5.9	1 1 1.0	1 1 1.0	122 9.4	651 13.3	30	30 191 6.4	0 0 0.0	191 6.4
	鉄鋼業	4	1 3 3.0	1 1 1.0	3 7 2.3	4 14 3.5	4 15 3.8	1 1 1.0	2 3 1.5	44 11.0	324 32.4	3	3 3,116 1038.7	1 40 40.0	3,156 1052.0
	電気機械器具製造業	14	3 143 47.7	7 18 2.6	11 61 5.5	10 97 9.7	11 106 9.6	5 14 2.8	4 22 5.5	461 32.9	6,665 144.9	25	25 1,856 74.2	0 0 0.0	1,856 74.2
	輸送用機械器具製造業	12	2 11 5.5	2 2 1.0	6 10 1.7	7 12 1.7	6 18 3.0	2 11 5.5	2 6 3.0	70 5.8	938 30.3	19	19 372 19.6	3 5 1.7	377 19.8
	卸業・商社	11	3 8 2.7	5 8 1.6	5 13 2.6	6 11 1.8	3 12 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	52 4.7	1,173 20.9	28	28 1,809 64.6	2 73 36.5	1,882 67.2
	小売業	6	2 2 1.0	4 6 1.5	2 5 2.5	1 2 2.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	16 2.7	867 22.2	19	19 550 28.9	1 1 1.0	551 29.0
	金融業	10	2 2 1.0	3 20 6.7	7 11 1.6	5 16 3.2	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	50 5.0	7,927 89.1	42	40 3,183 79.6	7 305 43.6	3,488 83.0
	運輸・通信・倉庫業	2	1 2 2.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 1.5	484 19.4	17	17 211 12.4	2 3 1.5	214 12.6
	電力・ガス事業	4	2 5 2.5	1 1 1.0	3 8 2.7	2 2 1.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	18 4.5	834 119.1	2	2 243 121.5	0 0 0.0	243 121.5
広告・調査・情報提供サービス業	1	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1.0	89 17.8	3	3 33 11.0	0 0 0.0	33 11.0	
情報処理サービス・ソフトウェア業	12	4 8 2.0	5 8 1.6	3 8 2.7	7 11 1.6	5 13 2.6	1 1 1.0	0 0 0.0	49 4.1	2,625 62.5	30	30 2,353 78.4	3 36 12.0	2,389 79.6	

第118表 NTTのDDX・回線交換の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

速度クラス 業 種		D D X								
		D D X 実 回 答 社 数	回 線 交 換 (C S)							
			C S の み の 実 回 答 社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48 Kb/s 計
第 一 次 産 業 計		1	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 2.0
第 二 次 産 業 計		204	96	1 2 2.0	1 4 4.0	11 45 4.1	43 214 5.0	7 20 2.9	44 229 5.2	8 252 31.5 766 8.0
第 三 次 産 業 計		182	123	0 0 0.0	1 5 5.0	10 42 4.2	36 219 6.1	10 26 2.6	78 303 3.9	4 48 12.0 643 5.2
公 務 計		9	3	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	2 10 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0 15 5.0
全 産 業 計		396	223	1 2 2.0	2 9 4.5	22 92 4.2	82 445 5.4	17 46 2.7	122 532 4.4	12 300 25.0 1,426 6.4
主 な 業 種	建 設 業	17	3	1 2 2.0	0 0 0.0	1 24 24.0	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0 31 10.3
	食 品 製 造 業	16	10	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 54 9.0	1 5 5.0	4 16 4.0	2 21 10.5 96 9.6
	織 維 工 業	14	10	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	3 12 4.0	1 1 1.0	6 24 4.0	0 0 0.0 39 3.9
	化 学 工 業	44	24	0 0 0.0	0 0 0.0	3 3 1.0	10 20 2.0	2 9 4.5	12 26 2.2	0 0 0.0 58 2.4
	鉄 鋼 業	8	6	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 22 4.4	2 19 9.5 45 7.5
	電気機械器具製造業	29	11	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	5 41 8.2	1 2 2.0	5 113 22.6	2 209 104.5 368 33.5
	輸送用機械器具 製 造 業	11	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0	1 2 2.0	3 5 1.7	0 0 0.0 11 2.2
	卸 業 ・ 商 社	33	23	0 0 0.0	0 0 0.0	3 8 2.7	11 75 6.8	3 6 2.0	10 56 5.6	1 9 9.0 154 6.7
	小 売 業	15	12	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 68 11.3	1 3 3.0	5 24 4.8	0 0 0.0 95 7.9
	金 融 業	51	41	0 0 0.0	0 0 0.0	1 8 8.0	5 27 5.4	3 6 2.0	37 83 2.2	2 15 7.5 139 3.4
	運輸・通信・倉庫業	14	9	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 9 1.5	0 0 0.0	3 3 1.0	0 0 0.0 12 1.3
	電力・ガス事業	2	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0 0 0.0
	広告・調査・情報 提 供 サ ー ビ ス 業	2	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 3 3.0	0 0 0.0 4 2.0
	情報処理サービス ・ ソフトウェア業	24	17	0 0 0.0	0 0 0.0	3 16 5.3	2 23 11.5	1 2 2.0	12 46 3.8	1 24 24.0 111 6.5

第119表 NTTのDDX・パケット交換の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

速度クラス 業 種		D D X									
		パ ケ ッ ト 交 換 (P S)								D D X 合 計	
		P S の 実 回 答 社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48 Kb/s		計
第 一 次 産 業 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0
第 二 次 産 業 計		141	0 0 0.0	1 2 2.0	3 11 3.7	11 167 15.2	24 337 14.0	117 954 8.2	39 64 1.6	1,535 10.9	204 2,301 11.3
第 三 次 産 業 計		89	0 0 0.0	2 12 6.0	0 0 0.0	12 1,176 98.0	21 688 32.8	71 503 7.1	16 331 20.7	2,710 30.4	182 3,353 18.4
公 務 計		6	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 270 135.0	1 53 53.0	2 45 22.5	3 33 11.0	402 67.0	9 417 46.3
全 産 業 計		236	0 0 0.0	3 14 4.7	4 12 3.0	25 1,613 64.5	46 1,078 23.4	190 1,502 7.9	58 428 7.4	4,647 19.7	396 6,073 15.3
主 な 業 種	建 設 業	14	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 20 6.7	12 144 12.0	5 5 1.0	169 12.1	17 200 11.8
	食 品 製 造 業	9	0 0 0.0	1 2 2.0	1 1 1.0	2 2 1.0	1 1 1.0	7 107 15.3	2 2 1.0	115 12.8	16 211 13.2
	織 維 工 業	6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 7 7.0	5 14 2.8	1 1 1.0	22 3.7	14 61 4.4
	化 学 工 業	30	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 121 15.1	25 213 8.5	8 10 1.3	344 11.5	44 402 9.1
	鉄 鋼 業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0	1 5 5.0	3 12 4.0	0 0 0.0	21 5.3	8 66 8.3
	電気機械器具製造業	25	0 0 0.0	0 0 0.0	2 10 5.0	5 58 11.6	4 77 19.3	22 197 9.0	7 16 2.3	358 14.3	29 726 25.0
	輸送用機械器具製造業	8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 52 26.0	5 6 1.2	4 6 1.5	64 8.0	11 75 6.8
	卸 業 ・ 商 社	15	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	14 72 5.1	3 12 4.0	86 5.7	33 240 7.3
	小 売 業	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	1 1 1.0	3 1.0	15 98 6.5
	金 融 業	16	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	3 8 2.7	13 41 3.2	1 1 1.0	52 3.3	51 191 3.7
	運輸・通信・倉庫業	6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	3 10 3.3	4 7 1.8	1 1 1.0	19 3.2	14 31 2.2
	電力・ガス事業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	2 1.0	2 2 1.0
広告・調査・情報提供サービス業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 31 15.5	0 0 0.0	31 15.5	2 35 17.5	
情報処理サービス・ソフトウェア業	16	0 0 0.0	2 12 6.0	0 0 0.0	3 12 4.0	5 60 12.0	12 80 6.7	3 289 96.3	453 28.3	24 564 23.6	

第120表 N C Cの一般専用サービスの使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N C C の 一 般 専 用 サ ー ビ ス										
		一の 般専用 サービス 社数	帯域品目			符 号品 目の 社数	符号品目					一の 般専用 サービス 合計
			帯域 品目の み	3.4 KHz	3.4 KHz(S)	計	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	計	
第一次産業計		2	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 8 4.0	8 8 4.0
第二次産業計		72	44	44 254 5.8	0 0 0.0	254 5.8	31	0 0 0.0	3 342 114.0	7 28 4.0	27 124 4.6	748 15.9 10.4
第三次産業計		62	35	33 205 6.2	3 7 2.3	212 6.1	29	2 2 1.0	4 5 1.3	5 25 5.0	20 77 3.9	109 3.8 5.2
公務計		0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
全産業計		136	79	77 459 6.0	3 7 2.3	466 5.9	62	2 2 1.0	7 347 49.6	12 53 4.4	49 209 4.3	611 9.9 7.9
主 な 業 種	建設業	8	6	6 13 2.2	0 0 0.0	13 2.2	2	0 0 0.0	1 340 340.0	1 10 10.0	2 22 11.0	372 186.0 48.1
	食品製造業	1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1.0 1.0
	繊維工業	7	6	6 16 2.7	0 0 0.0	16 2.7	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	2 1.0 2.6
	化学工業	13	5	5 12 2.4	0 0 0.0	12 2.4	9	0 0 0.0	0 0 0.0	2 10 5.0	8 41 5.1	51 5.7 4.8
	鉄鋼業	3	1	1 7 7.0	0 0 0.0	7 7.0	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 18 9.0	18 9.0 8.3
	電気機械器具製造業	8	6	6 144 24.0	0 0 0.0	144 24.0	2	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 1.0 18.3
	輸送用機械器具製造業	5	4	4 9 2.3	0 0 0.0	9 2.3	1	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1.0 2.0
	卸業・商社	13	7	7 23 3.3	1 1 1.0	24 3.4	7	0 0 0.0	0 0 0.0	3 22 7.3	6 31 5.2	53 7.6 5.9
	小売業	7	5	4 10 2.5	1 2 2.0	12 2.4	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	2 1.0 2.0
	金融業	11	8	8 109 13.6	0 0 0.0	109 13.6	4	0 0 0.0	2 3 1.5	2 3 1.5	0 0 0.0	6 1.5 10.5
	運輸・通信・倉庫業	7	5	4 13 3.3	1 4 4.0	17 3.4	2	1 1 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 1.0 2.7
	電力・ガス事業	1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1.0 1.0
	広告・調査・情報提供サービス業	2	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	2 1.0 1.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	8	6	6 19 3.2	0 0 0.0	19 3.2	2	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 4 4.0	5 2.5 3.0

第121表 N C C の高速デジタル回線および私設回線の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N C C の 専 用 線								私 設 回 線
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線								
		実回線社数 伝送サービス 高速デジタル	64 Kb/s	192 Kb/s	384 Kb/s	768 Kb/s	1.5 Mb/s	3 Mb/s	6 Mb/s	
第 一 次 産 業 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第 二 次 産 業 計		61	10 21 2.1	13 23 1.8	33 70 2.1	29 140 4.8	21 86 4.1	4 10 2.5	7 20 2.9	34 1,675 49.3
第 三 次 産 業 計		36	8 25 3.1	12 51 4.3	15 24 1.6	18 26 1.4	8 13 1.6	3 3 1.0	3 3 1.0	52 6,177 118.8
公 務 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	15 241 16.1
全 産 業 計		97	18 46 2.6	25 74 3.0	48 94 2.0	47 166 3.5	29 99 3.4	7 13 1.9	10 23 2.3	101 8,093 80.1
主 な 業 種	建 設 業	6	0 0 0.0	2 2 1.0	3 5 1.7	1 67 67.0	2 4 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 9 13.0
	食 品 製 造 業	1	0 0 0.0	1 2 2.0	1 1 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 30 10.0
	繊 維 工 業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 16 4.0
	化 学 工 業	8	4 5 1.3	2 2 1.0	5 5 1.0	3 4 1.3	2 4 2.0	0 0 0.0	1 2 2.0	3 11 3.7
	鉄 鋼 業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	1 1 1.0	2 2 1.0	0 0 0.0	1 3 3.0	4 48 12.0
	電気機械器具製造業	16	3 7 2.3	6 13 2.2	8 38 4.8	9 41 4.6	7 62 8.9	2 8 4.0	3 13 4.3	5 983 196.6
	輸送用機械器具製造業	8	2 3 1.5	1 3 3.0	3 3 1.0	6 9 1.5	1 4 4.0	1 1 1.0	0 0 0.0	5 28 5.6
	卸 業 ・ 商 社	9	2 2 1.0	2 3 1.5	4 7 1.8	5 6 1.2	3 5 1.7	0 0 0.0	0 0 0.0	6 918 153.0
	小 売 業	1	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 101 50.5
	金 融 業	3	1 7 7.0	1 36 36.0	2 2 1.0	2 3 1.5	1 2 2.0	1 1 1.0	1 1 1.0	9 195 21.7
	運輸・通信・倉庫業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 1,561 390.3
	電力・ガス事業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	4 2,435 608.8
	広告・調査・情報提供サービス業	3	0 0 0.0	1 1 1.0	2 2 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 14 14.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	6	1 1 1.0	1 2 2.0	1 2 2.0	4 7 1.8	3 4 1.3	1 1 1.0	0 0 0.0	5 365 73.0

第122表の1 回線使用状況総括表(1) (業種別)

(各業種ごとに、1段:記入社数、2段:合計回線数、3段:同上百分比、4段:1社当平均回線数)

業 種		回 線 種 別	N T T の ど れ か に 記 入 設	N T T の 回 線								
				実 回 答 社 数	専 用 線			公衆通信回線		D D X		N T T 合 計
					帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 回 線 デ イ ジ タ	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	回 線 交 換	パ ケ ッ ト 交 換	
第 一 次 産 業 計		3	3	1 4 11.4 4.0	1 5 14.3 5.0	0 0 0.0 0.0	1 16 45.7 16.0	0 0 0.0 0.0	1 2 5.7 2.0	0 0 0.0 0.0	27 77.1 9.0	
第 二 次 産 業 計		398	389	191 7,856 27.4 41.1	165 1,926 6.7 11.7	83 865 3.0 10.4	169 14,424 50.3 85.3	13 210 0.7 16.2	96 766 2.7 8.0	141 1,535 5.3 10.9	27,582 96.1 70.9	
第 三 次 産 業 計		400	385	196 11,249 31.9 57.4	219 7,920 22.4 36.2	58 281 0.8 4.8	169 11,620 32.9 68.8	17 421 1.2 24.8	123 643 1.8 5.2	89 2,710 7.7 30.4	34,844 98.7 90.5	
公 務 計		46	45	17 454 16.3 26.7	31 1,503 54.1 48.5	2 41 1.5 20.5	8 359 12.9 44.9	1 52 0.2 5.0	3 15 0.5 5.0	6 402 14.5 67.0	2,779 100.0 61.8	
全 産 業 計		847	822	405 19,563 29.3 48.3	416 11,354 17.0 27.3	143 1,187 1.8 8.3	347 26,419 39.5 76.1	31 636 1.0 20.5	223 1,426 2.1 6.4	236 4,647 7.0 19.7	65,232 97.6 79.4	
主 な 業 種	建 設 業	40	38	16 158 11.7 9.9	9 49 3.6 5.4	5 22 1.6 4.4	16 410 30.5 25.6	2 43 3.2 21.5	3 31 2.3 10.3	14 169 12.6 12.1	882 65.6 23.2	
	食 品 製 造 業	24	24	7 236 10.7 33.7	9 90 4.1 10.0	1 4 0.2 4.0	13 1,659 75.0 127.6	1 8 0.4 8.0	10 96 4.3 9.6	9 115 5.2 12.8	2,208 99.8 92.0	
	織 維 工 業	28	27	12 119 41.9 9.9	13 36 12.7 2.8	4 9 3.2 2.3	9 39 13.7 4.3	0 0 0.0 0.0	10 39 13.7 3.9	6 22 7.7 3.7	264 93.0 9.8	
	化 学 工 業	61	60	28 293 22.0 10.5	29 236 17.8 8.1	13 122 9.2 9.4	30 191 14.4 6.4	0 0 0.0 0.0	24 58 4.4 2.4	30 344 25.9 11.5	1,244 93.6 20.7	
	鉄 鋼 業	11	11	7 233 6.5 33.3	6 47 1.3 7.8	4 44 1.2 11.0	3 116 87.1 1,038.7	1 40 1.1 40.0	6 45 1.3 7.5	4 21 0.6 5.3	3,546 99.1 322.4	
	電気機械器具製造業	52	52	29 5,634 58.8 194.3	25 570 6.0 22.8	14 461 4.8 32.9	25 1,856 19.4 74.2	0 0 0.0 0.0	11 368 3.8 33.5	25 358 3.7 14.3	9,247 96.6 177.8	
	輸送用機械器具製造業	34	33	20 228 16.0 11.4	15 640 45.0 42.7	12 70 4.9 5.8	19 372 26.1 19.6	3 5 0.4 1.7	5 11 0.8 2.2	8 64 4.5 8.0	1,390 97.7 42.1	
	卸 業 ・ 商 社	67	66	35 933 27.5 26.7	33 188 5.5 5.7	11 52 1.5 4.7	28 1,809 53.3 64.6	2 73 2.2 36.5	23 154 4.5 6.7	15 188 2.5 5.7	3,295 97.1 49.9	
	小 売 業	45	44	18 461 30.1 25.6	24 390 25.5 16.3	6 16 1.0 2.7	19 550 35.9 28.9	1 1 0.1 1.0	12 95 6.2 7.9	3 3 0.2 1.0	1,516 69.0 34.5	
	金 融 業	92	91	56 4,750 40.3 84.8	66 3,127 26.6 47.4	10 50 0.4 5.0	40 3,183 27.0 79.6	7 305 2.6 43.6	41 139 1.2 3.4	16 52 0.4 3.3	11,606 98.6 127.5	
	運輸・通信・倉庫業	32	32	18 283 37.5 15.7	12 198 26.2 16.5	2 3 0.4 1.5	17 211 27.9 12.4	2 3 0.4 1.5	9 12 1.3 1.3	6 16 2.0 3.2	729 96.6 22.8	
	電力・ガス事業	9	8	5 765 70.6 153.0	4 57 4.7 12.8	4 18 1.7 4.5	2 243 22.4 121.5	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	2 2 0.2 1.0	1,079 99.6 134.9	
	広告・調査・情報提供サービス業	6	6	1 15 9.3 15.0	5 73 45.1 14.6	1 1 0.6 1.0	3 33 20.4 11.0	0 0 0.0 0.0	2 2 2.5 2.0	2 3 19.5 15.5	157 96.9 26.2	
	情報処理サービス・ソフトウェア業	46	46	28 1,961 34.9 70.0	28 615 10.9 22.0	12 49 0.9 4.1	30 2,353 41.9 78.4	3 36 0.6 12.0	17 111 2.0 6.5	16 453 8.1 28.3	5,578 99.3 121.3	

第122表の2 回線使用状況総括表(2) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同上百分比、4段：1社当平均回線数)

業 種 回 線 種 別		N C C の 回 線				N T T と N C C の 合 計	私 設 回 線	総 計	
		実 回 答 社 数	専 用 線						N C C 合 計
			帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線				
第 一 次 産 業 計		2	0 0 0.0 0.0	2 8 22.9 4.0	0 0 0.0 0.0	22.8 4.0	3 35 100.0 11.7	0 0 0.0 0.0	35 11.7
第 二 次 産 業 計		116	44 254 0.9 5.8	31 494 1.7 15.9	61 370 1.3 6.1	1,118 3,999 9.6	393 28,700 100.0 73.0	34 1,675 100.0 49.3	30,375 76.3
第 三 次 産 業 計		90	35 212 0.6 6.1	29 109 0.3 3.8	36 145 0.4 4.0	466 1,313 5.2	395 35,310 100.0 89.4	52 6,177 100.0 118.8	41,487 103.7
公 務 計		0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	45 2,779 100.0 61.8	15 241 100.0 16.1	3,020 65.7
全 産 業 計		208	79 466 0.7 5.9	62 611 0.9 9.9	97 515 0.8 5.3	1,502 2,477 7.7	836 66,824 100.0 79.9	101 8,093 100.0 80.1	74,917 88.4
主 な 業 種	建 設 業	13	6 13 1.0 2.2	2 37 2.7 186.0	6 78 5.8 13.0	463 344 35.6	39 1,345 100.0 34.5	3 9 100.0 3.0	1,354 33.9
	食 品 製 造 業	2	0 0 0.0 0.0	1 3 0.0 1.0	1 1 0.2 4.0	5 3 2.5	24 2,213 100.0 92.2	3 30 100.0 10.0	2,243 93.5
	織 維 工 業	8	6 16 5.6 2.7	2 2 0.7 1.0	2 2 0.7 1.0	20 7 2.5	28 284 100.0 10.1	4 16 100.0 4.0	300 10.7
	化 学 工 業	19	5 12 0.9 2.4	9 51 3.8 5.7	8 22 1.7 2.8	85 64 4.5	60 1,329 100.0 22.2	3 11 100.0 3.7	1,340 22.0
	鉄 鋼 業	4	1 7 0.2 7.0	2 18 0.5 9.0	2 8 0.2 4.0	33 8 8.3	11 3,579 100.0 325.4	4 48 100.0 12.0	3,627 329.7
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	20	6 144 1.5 24.0	2 2 0.0 1.0	16 182 1.9 11.4	328 34 16.4	52 9,575 100.0 184.1	5 983 100.0 196.6	10,558 203.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	10	4 9 0.6 2.3	1 1 0.1 1.0	8 23 1.6 2.9	33 23 3.3	33 1,423 100.0 43.1	5 28 100.0 5.6	1,451 42.7
	卸 業 ・ 商 社	21	7 24 0.7 3.4	7 53 1.6 7.6	9 23 0.7 2.6	100 29 4.8	67 3,395 100.0 50.7	6 918 100.0 153.0	4,313 64.4
	小 売 業	8	5 12 0.6 2.4	2 2 0.1 1.0	1 1 0.1 1.0	15 1 1.9	45 1,531 100.0 34.0	2 101 100.0 50.5	1,632 36.3
	金 融 業	13	8 108 0.9 13.6	4 6 0.1 1.5	3 52 0.4 17.3	167 14 12.8	92 11,773 100.0 128.0	9 195 100.0 21.7	11,968 130.1
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	8	5 17 2.3 3.4	2 2 0.3 1.0	2 7 0.9 3.5	26 3 3.3	32 755 100.0 23.6	4 1,561 100.0 390.3	2,316 72.4
	電 力 ・ ガ ス 事 業	2	0 0 0.0 0.0	1 1 0.1 1.0	1 3 0.3 3.0	4 2 2.0	9 1,083 100.0 120.3	4 2,435 100.0 608.8	3,518 390.9
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	4	0 0 0.0 0.0	2 2 1.2 1.0	3 3 1.9 1.0	5 3 1.3	6 162 100.0 27.0	1 14 100.0 14.0	176 29.3
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	12	6 19 0.3 3.2	2 5 0.1 2.5	6 17 0.3 2.8	41 7 9.4	46 5,619 100.0 122.2	3 365 100.0 73.0	5,984 130.1

第123表 N T Tの専用線帯域品目の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに，上段：記入社数，中段：合計回線数，下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N T T の 専 用 線					
		専用線の 実回各社数	帯 域 品 目				
			帯域品目の 実回各社数	3.4	3.4	48	240
				K H z	K H z (S)	K H z	K H z
第 一 次 産 業 計		1	1	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第 二 次 産 業 計		230	125	108 8,789 81.4	18 165 9.2	4 20 5.0	0 0 0.0
第 三 次 産 業 計		246	135	125 8,971 71.8	27 501 18.6	2 11 5.5	0 0 0.0
公 務 計		27	12	9 213 23.7	8 139 17.4	0 0 0.0	0 0 0.0
全 産 業 計		504	273	243 17,976 74.0	53 805 15.2	6 31 5.2	0 0 0.0
主 な 業 種	建 設 業	25	14	14 178 12.7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	食 品 製 造 業	10	7	7 263 37.6	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	織 維 工 業	15	9	9 163 18.1	1 6 6.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	化 学 工 業	33	18	16 257 16.1	2 4 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	鉄 鋼 業	7	3	3 257 85.7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	32	17	13 6,658 512.2	4 53 13.3	2 3 1.5	0 0 0.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	24	14	9 132 14.7	4 31 7.8	1 15 15.0	0 0 0.0
	卸 業 ・ 商 社	42	25	22 565 25.7	5 48 9.6	0 0 0.0	0 0 0.0
	小 売 業	30	12	11 772 70.2	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	金 融 業	69	42	38 3,894 102.5	11 299 27.2	0 0 0.0	0 0 0.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	22	14	12 302 25.2	1 2 2.0	1 10 10.0	0 0 0.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	4	3	3 174 58.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	3	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	30	21	21 1,885 89.8	5 38 7.6	0 0 0.0	0 0 0.0

第124表 NTTの専用線符号品目の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N T T の 専 用 線									
		符 号 品 目									
		符号品目の 実回答社数	50 b/s	100 b/s	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	計
第 一 次 産 業 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		102	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	16 1,103 68.9	20 152 7.6	82 1,572 19.2	2,829 27.7
第 三 次 産 業 計		138	1 7 7.0	0 0 0.0	1 20 20.0	1 5 5.0	14 393 28.1	49 1,084 22.1	49 1,093 22.3	90 1,560 17.3	4,162 30.2
公 務 計		16	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	6 38 6.3	13 280 21.5	324 20.3
全 産 業 計		256	1 7 7.0	0 0 0.0	2 21 10.5	1 5 5.0	15 394 26.3	67 2,193 32.7	75 1,283 17.1	185 3,412 18.4	7,315 28.6
主 な 業 種	建 設 業	7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	6 70 11.7	76 10.9
	食 品 製 造 業	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 15 15.0	1 50 50.0	4 42 10.5	107 21.4
	織 維 工 業	8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 9 3.0	2 3 1.5	5 17 3.4	29 3.6
	化 学 工 業	17	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 2 1.0	15 136 9.1	139 8.2
	鉄 鋼 業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 5 2.5	1 7 7.0	3 18 6.0	30 7.5
	電気機械器具製造業	12	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	0 0 0.0	10 67 6.7	69 5.8
	輸送用機械器具 製 造 業	10	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 18 6.0	1 8 8.0	8 1,063 132.9	1,089 108.9
	卸 業 ・ 商 社	19	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 24 4.8	4 18 4.5	14 175 12.5	217 11.4
	小 売 業	17	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 52 26.0	4 14 3.5	14 182 13.0	248 14.6
	金 融 業	51	1 7 7.0	0 0 0.0	1 20 20.0	1 5 5.0	11 262 23.8	33 828 25.1	21 692 33.0	20 353 17.7	2,167 42.5
	運輸・通信・倉庫業	8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 10 5.0	5 67 13.4	7 100 14.3	177 22.1
	電力・ガス事業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 27 27.0	27 27.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 60 60.0	1 20 20.0	1 20 20.0	2 14 7.0	114 38.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	13	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 71 35.5	3 131 43.7	7 206 29.4	12 546 45.5	954 73.4

第125表 NTTの専用線高速デジタル回線と公衆回線の5年後予定(業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数)

回線種別 業種		N T T の 専 用 線										公 衆 通 信 回 線			
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線									専用線の合計	電実回 答社数 回線の	加入 電話回 線	加入 電信回 線	計
		高ル答 速回社 デ線数 の 実 タ回	64 Kb/s	192 Kb/s	384 Kb/s	768 Kb/s	1.5 Mb/s	3 Mb/s	6 Mb/s	計					
第 一 次 産 業 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 3.0	1	1 40 40.0	0 0 0.0	40 40.0
第 二 次 産 業 計		94	35 465 13.3	22 81 3.7	25 128 5.1	36 187 5.2	43 239 5.6	18 84 4.7	10 112 11.2	1,296 13.8	13,099 57.0	103	102 10,392 101.9	8 132 16.5	10,524 102.2
第 三 次 産 業 計		69	24 180 7.5	25 112 4.5	26 70 2.7	23 77 3.3	22 96 4.4	11 20 1.8	8 11 1.4	566 8.2	14,211 57.8	112	110 10,398 94.5	11 350 31.8	10,748 96.0
公 務 計		6	2 27 13.5	4 27 6.8	3 8 2.7	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	63 10.5	739 27.4	3	3 35 11.7	1 5 5.0	40 13.3
全 産 業 計		169	61 672 11.0	51 220 4.3	54 206 3.8	59 264 4.5	66 336 5.1	29 104 3.6	18 123 6.8	1,925 11.4	28,052 55.7	219	216 20,865 96.6	20 487 24.4	21,352 97.5
主 な 業 種	建 設 業	9	4 28 7.0	0 0 0.0	3 12 4.0	2 7 3.5	4 23 5.8	2 11 5.5	1 1 1.0	82 9.1	336 13.4	9	9 354 39.3	1 50 50.0	404 44.9
	食 品 製 造 業	3	1 3 3.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	1 2 2.0	9 3.0	381 38.1	7	7 2,467 352.4	1 12 12.0	2,479 354.1
	織 維 工 業	4	1 2 2.0	1 1 1.0	2 7 3.5	1 1 1.0	2 4 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	15 3.8	213 14.2	8	7 37 5.3	1 10 10.0	47 5.9
	化 学 工 業	11	6 24 4.0	4 11 2.8	4 16 4.0	4 10 2.5	5 13 2.6	0 0 0.0	0 0 0.0	74 6.7	474 14.4	19	19 273 14.4	0 0 0.0	273 14.4
	鉄 鋼 業	3	1 5 5.0	0 0 0.0	1 2 2.0	3 7 2.3	3 14 4.7	1 5 5.0	1 5 5.0	38 12.7	325 46.4	2	2 3,505 1752.5	1 40 40.0	3,545 1772.5
	電気機械器具製造業	21	8 318 39.8	7 41 5.9	7 67 9.6	8 113 14.1	8 123 15.4	6 48 8.0	3 90 30.0	800 38.1	7,583 237.0	15	15 1,771 118.1	0 0 0.0	1,771 118.1
	輸送用機械器具 製 造 業	11	3 35 11.7	3 3 1.0	2 5 2.5	5 11 2.2	6 25 4.2	5 15 3.0	2 11 5.5	105 9.5	1,372 57.2	14	14 474 33.9	2 12 6.0	486 34.7
	卸 業 ・ 商 社	13	4 77 19.3	7 22 3.1	5 17 3.4	6 18 3.0	4 25 6.3	1 2 2.0	1 1 1.0	162 12.5	992 23.6	20	20 2,242 112.1	1 70 70.0	2,312 115.6
	小 売 業	8	3 21 7.0	4 38 9.5	2 4 2.0	2 5 2.5	2 7 3.5	1 2 2.0	2 2 1.0	79 9.9	1,104 36.8	13	13 497 38.2	1 1 1.0	498 38.3
	金 融 業	10	3 40 13.3	3 7 2.3	6 11 1.8	6 22 3.7	3 4 1.3	1 1 1.0	0 0 0.0	85 8.5	6,445 93.4	31	29 2,559 88.2	5 264 52.8	2,823 91.1
	運輸・通信・倉庫業	5	2 4 2.0	2 6 3.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	11 2.2	502 22.8	13	13 216 16.6	2 3 1.5	219 16.8
	電力・ガス事業	2	2 5 2.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 2.5	206 51.5	1	1 2 2.0	0 0 0.0	2 2.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	1	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1.0	115 38.3	2	2 19 9.5	0 0 0.0	19 9.5
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	16	0 17 2.8	5 31 6.2	8 26 3.3	6 21 3.5	7 18 2.6	3 4 1.3	2 4 2.0	121 7.6	2,998 99.9	15	15 1,509 100.6	1 10 10.0	1,519 101.3

第126表 NTTのDDX・回線交換の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

速度クラス 業 種		D D X								
		回 線 交 換 (C S)								
		DDX実回 答社数	C Sの みの 実回 答社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48 K b/s
第 一 次 産 業 計		3	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 2.0
第 二 次 産 業 計		166	62	0 0 0.0	0 0 0.0	3 209 69.7	24 171 7.1	4 57 14.3	31 137 4.4	5 168 33.6
第 三 次 産 業 計		129	85	0 0 0.0	0 0 0.0	6 177 29.5	21 213 10.1	8 76 9.5	54 416 7.7	5 27 5.4
公 務 計		5	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 16 8.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 8.0
全 産 業 計		303	150	0 0 0.0	0 0 0.0	9 386 42.9	48 402 8.4	12 133 11.1	85 553 6.5	10 195 19.5
主 な 業 種	建 設 業	15	3	0 0 0.0	0 0 0.0	1 200 200.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 140 140.0
	食 品 製 造 業	14	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 30 15.0	1 5 5.0	1 8 8.0	1 16 16.0
	織 維 工 業	12	9	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 15 3.8	0 0 0.0	5 23 4.6	0 0 0.0
	化 学 工 業	28	14	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	5 9 1.8	1 1 1.0	7 35 5.0	0 0 0.0
	鉄 鋼 業	5	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 14 4.7	1 9 9.0
	電気機械器具製造業	25	7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 21 7.0	1 50 50.0	4 30 7.5	0 0 0.0
	輸送用機械器具 製 造 業	10	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0	0 0 0.0	2 3 1.5	1 2 2.0
	卸 業 ・ 商 社	24	12	0 0 0.0	0 0 0.0	3 154 51.3	6 43 7.2	0 0 0.0	6 60 10.0	0 0 0.0
	小 売 業	13	9	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 83 27.7	1 25 25.0	5 33 6.6	0 0 0.0
	金 融 業	38	31	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 32 8.0	3 33 11.0	26 97 3.7	2 12 6.0
	運輸・通信・倉庫業	11	7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 12 4.0	1 3 3.0	3 13 4.3	0 0 0.0
	電力・ガス事業	1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	広告・調査・情報 提 供 サ ー ビ ス 業	1	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 3.0
	情報処理サービス ・ ソフトウェア業	15	10	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	1 30 30.0	0 0 0.0	8 140 17.5	2 5 2.5

第127表 NTTのDDX・パケット交換の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

速度クラス 業 種		D D X									D D X 合 計
		パ ケ ッ ト 交 換 (P S)									
		P S の み の 実 回 答 社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48 K b/s	計	
第 一 次 産 業 計		2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 25 12.5	0 0 0.0	25 12.5	3 27 9.0
第 二 次 産 業 計		127	0 0 0.0	0 0 0.0	2 16 8.0	5 44 8.8	19 303 15.9	106 1,338 12.6	41 740 18.0	2,441 19.2	166 3,183 19.2
第 三 次 産 業 計		69	1 10 10.0	2 12 6.0	0 0 0.0	12 1,592 132.7	14 749 53.5	47 622 13.2	19 91 4.8	3,076 44.6	129 3,985 30.9
公 務 計		3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 50 50.0	2 13 6.5	63 21.0	5 79 15.8
全 産 業 計		201	1 10 10.0	2 12 6.0	2 16 8.0	17 1,636 96.2	33 1,052 31.9	156 2,035 13.0	62 844 13.6	5,605 27.9	303 7,274 24.0
主 な 業 種	建 設 業	14	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 24 8.0	11 224 20.4	6 148 24.7	396 28.3	15 737 49.1
	食 品 製 造 業	11	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	1 4 4.0	10 226 22.6	5 8 1.6	242 22.0	14 301 21.5
	織 維 工 業	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	0 0 0.0	4 23 5.8	1 1 1.0	34 6.8	12 72 6.0
	化 学 工 業	21	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 135 22.5	16 258 16.1	6 18 3.0	411 19.6	28 457 16.3
	鉄 鋼 業	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	3 17 5.7	0 0 0.0	27 9.0	5 50 10.0
	電気機械器具製造業	21	0 0 0.0	0 0 0.0	1 15 15.0	1 10 10.0	4 40 10.0	20 164 8.2	6 9 1.5	238 11.3	25 339 13.6
	輸送用機械器具製造業	8	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 30 30.0	3 22 7.3	3 13 4.3	66 8.3	10 75 7.5
	卸 業 ・ 商 社	16	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 70 70.0	0 0 0.0	14 84 6.0	4 14 3.5	168 10.5	24 425 17.7
	小 売 業	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	1 1 1.0	2 35 17.5	2 11 5.5	52 10.4	13 193 14.8
	金 融 業	13	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 4 1.3	4 346 86.5	8 98 12.3	1 4 4.0	452 34.8	38 626 16.5
	運輸・通信・倉庫業	6	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	5 27 5.4	1 1 1.0	48 8.0	11 76 6.9
	電力・ガス事業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 10.0	1 10 10.0
	広告・調査・情報提供サービス業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	5 5.0	1 8 8.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	12	0 0 0.0	2 12 6.0	0 0 0.0	1 5 5.0	3 121 40.3	8 241 30.1	5 19 3.8	398 33.2	15 583 38.9

第128表 NCCの一般専用サービスの5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N C C の 一 般 専 用 サ ー ビ ス											
		一般専用サービス の実回答社数	帯域品目			符号品目の 実回答社数	符号品目					一般専用サービス 合計	
			帯域品目のみ	3.4 KHz	3.4 KHz(S)		計	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s		計
第 一 次 産 業 計		2	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 21 10.5	21 10.5	21 10.5
第 二 次 産 業 計		55	32	31 710 22.9	1 1 1.0	711 22.2	25	0 0 0.0	3 356 118.7	4 31 7.8	21 155 7.4	542 21.7	1,253 22.8
第 三 次 産 業 計		40	28	28 755 29.0	2 16 8.0	771 27.5	15	1 6 6.0	3 15 5.0	1 7 7.0	11 96 8.7	124 8.3	895 22.4
公 務 計		0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	0 0.0
全 産 業 計		97	60	57 1,465 25.7	3 17 5.7	1,482 24.7	42	1 6 6.0	6 371 61.8	5 38 7.6	34 272 8.0	687 16.4	2,169 22.4
主 な 業 種	建 設 業	5	4	4 16 4.0	0 0 0.0	16 4.0	1	0 0 0.0	1 350 350.0	1 15 15.0	1 25 25.0	390 390.0	406 81.2
	食 品 製 造 業	1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1.0	1 1.0
	織 維 工 業	5	5	5 32 6.4	0 0 0.0	32 6.4	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	32 6.4
	化 学 工 業	10	3	3 11 3.7	0 0 0.0	11 3.7	7	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	6 45 7.5	46 6.6	57 5.7
	鉄 鋼 業	1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	2 2.0	2 2.0
	電気機械器具製造業	7	6	6 541 90.2	0 0 0.0	541 90.2	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 16 8.0	16 8.0	557 79.6
	輸送用機械器 製 造 業	5	4	4 60 15.0	0 0 0.0	60 15.0	1	0 0 0.0	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 3.0	63 12.6
	卸 業 ・ 商 社	6	4	4 20 5.0	0 0 0.0	20 5.0	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 9 4.5	9 4.5	29 4.8
	小 売 業	6	4	3 16 5.3	1 10 10.0	26 6.5	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 5 2.5	5 2.5	31 5.2
	金 融 業	8	6	6 253 42.2	0 0 0.0	253 42.2	4	1 6 6.0	3 15 5.0	1 7 7.0	0 0 0.0	28 7.0	281 35.1
	運輸・通信・倉庫業	4	4	3 43 14.3	1 6 6.0	49 12.3	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	49 12.3
	電力・ガス事業	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	2	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 7 3.5	7 3.5	7 3.5
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	6	6	6 166 27.7	0 0 0.0	166 27.7	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 20 20.0	20 20.0	186 31.0

第129表 NCCの高速デジタル回線および私設回線の5年後使用予定(業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数)

回線種別 業種		N C C の 専 用 回 線								私 設 回 線
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線								
		実回線社数 伝送サービスの 高速デジタル	64 K b/s	192 K b/s	384 K b/s	768 K b/s	1.5 M b/s	3 M b/s	6 M b/s	
第 一 次 産 業 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第 二 次 産 業 計		52	14 78 5.6	10 30 3.0	17 59 3.5	18 140 7.8	19 93 4.9	6 35 5.8	8 45 5.6	480 9.2 23 845 36.7
第 三 次 産 業 計		34	8 68 8.5	9 33 3.7	13 36 2.8	17 39 2.3	10 26 2.6	2 6 3.0	4 5 1.3	213 6.3 36 6,903 191.8
公 務 計		1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0
全 産 業 計		87	22 146 6.6	19 63 3.3	31 96 3.1	35 179 5.1	29 119 4.1	8 41 5.1	12 50 4.2	694 8.0 72 8,293 115.2
主 な 業 種	建 設 業	5	1 2 2.0	0 0 0.0	3 8 2.7	1 80 80.0	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	95 19.0 2 13 6.5
	食 品 製 造 業	1	0 0 0.0	1 6 6.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 8 8.0	0 0 0.0	1 2 2.0	16 16.0 2 54 27.0
	繊 維 工 業	4	1 1 1.0	1 1 1.0	2 2 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 1.3 3 10 3.3
	化 学 工 業	6	3 5 1.7	3 5 1.7	1 1 1.0	1 2 2.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	14 2.3 2 10 5.0
	鉄 鋼 業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	1 2 2.0	1 5 5.0	9 9.0 3 63 21.0
	電気機械器具製造業	12	3 52 17.3	4 16 4.0	3 26 8.7	7 44 6.3	5 53 10.6	3 30 10.0	3 30 10.0	251 20.9 2 25 12.5
	輸送用機械器 製造業	6	2 5 2.5	0 0 0.0	1 3 3.0	4 5 1.3	3 13 4.3	2 3 1.5	0 0 0.0	29 4.8 4 25 6.3
	卸 業 ・ 商 社	7	1 1 1.0	1 2 2.0	3 3 1.0	4 8 2.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	15 2.1 3 20 6.7
	小 売 業	2	2 11 5.5	1 3 3.0	1 2 2.0	1 2 2.0	1 2 2.0	0 0 0.0	1 1 1.0	21 10.5 3 153 51.0
	金 融 業	4	0 0 0.0	1 1 1.0	2 4 2.0	3 4 1.3	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 2.5 8 91 11.4
	運輸・通信・倉庫業	3	1 2 2.0	0 0 0.0	2 11 5.5	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	14 4.7 2 1,700 850.0
	電力・ガス事業	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0 2 3,000 1500.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	2	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 1.0 0 0 0.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	7	1 2 2.0	1 10 10.0	2 2 1.0	3 9 3.0	4 12 3.0	1 2 2.0	1 1 1.0	38 5.4 4 470 117.5

第130表の1 回線5年後使用予定総括表(1) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同上百分比、4段：1社当平均回線数)

業 種		N T T の 回 線 の ど れ か に 記 入 の 数	N T T の 回 線								
			N T T の 回 答 社 数	専 用 線			公衆通信回線		D D X		N T T 合 計
				帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ イ ジ タ ル 回 線	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	回 線 交 換	パ ケ ット 交 換	
第 一 次 産 業 計		3	3	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 40 40.0	0 0 0.0	1 2 2.0	2 25 27.5	70 76.9 23.3
第 二 次 産 業 計		304	295	125 8,974 31.4 71.8	102 2,829 9.9 27.7	94 1,296 4.5 13.8	102 10,392 36.4 101.9	8 132 0.5 16.5	62 742 2.6 12.0	127 2,441 8.6 19.2	26,806 93.9 90.9
第 三 次 産 業 計		289	275	135 9,483 31.6 70.2	138 4,162 13.8 30.2	69 568 1.9 8.2	110 10,398 34.6 94.5	11 350 1.2 31.8	85 909 3.0 10.7	69 3,076 10.2 44.6	28,944 96.3 105.3
公 務 計		33	29	12 352 41.0 29.3	16 324 37.7 20.3	6 63 7.3 10.5	3 35 4.1 11.7	1 5 0.6 5.0	2 16 1.9 8.0	3 63 7.3 21.0	858 99.9 29.6
全 産 業 計		629	602	273 18,812 31.6 68.9	256 7,315 12.3 28.6	169 1,925 3.2 11.4	216 20,865 35.0 96.6	20 487 0.8 24.4	150 1,669 2.8 11.1	201 5,605 9.4 27.9	56,678 95.2 94.1
主 な 業 種	建 設 業	33	31	14 178 9.0 12.7	7 76 3.8 10.9	9 82 4.1 9.1	9 354 17.9 39.3	1 50 2.5 50.0	3 341 17.2 113.7	14 396 20.0 28.3	1,477 74.7 47.6
	食 品 製 造 業	18	18	7 265 8.3 37.9	5 107 3.4 21.4	3 9 0.3 3.0	7 2,467 77.6 352.4	1 12 0.4 12.0	4 59 1.9 14.8	11 242 7.6 22.0	3,161 99.5 175.6
	繊 維 工 業	22	21	9 169 45.8 18.8	8 29 7.9 3.6	4 15 4.1 3.8	7 37 10.0 5.3	1 10 2.7 10.0	9 38 10.3 4.2	5 34 9.2 6.8	332 90.0 15.8
	化 学 工 業	43	41	18 261 20.5 14.5	17 139 10.9 8.2	11 74 5.8 6.7	19 273 21.4 14.4	0 0 0.0 0.0	14 46 3.6 3.3	21 411 32.2 19.6	1,204 94.4 29.4
	鉄 鋼 業	7	7	3 257 6.5 85.7	4 30 0.8 7.5	3 38 1.0 12.7	2 3,505 89.2 1,752.5	1 40 1.0 40.0	3 23 0.6 7.7	3 27 0.7 9.0	3,920 99.7 560.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	42	41	17 6,714 63.9 394.9	12 69 0.7 5.8	21 800 7.6 38.1	15 1,771 16.9 118.1	0 0 0.0 0.0	7 101 1.0 14.4	21 238 2.3 11.3	9,693 92.3 236.4
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	26	26	14 178 8.8 12.7	10 1,089 53.8 108.9	11 105 5.2 9.5	14 474 23.4 33.9	2 12 0.6 6.0	4 9 0.4 2.3	8 66 3.3 8.3	1,933 95.5 74.3
	卸 業 ・ 商 社	48	47	25 613 16.2 24.5	19 217 5.8 11.4	13 162 4.3 12.5	20 2,242 59.4 112.1	1 70 1.9 70.0	12 257 6.8 21.4	16 168 4.5 10.5	3,729 98.8 79.3
	小 売 業	35	34	12 777 42.1 64.8	17 248 13.4 14.6	8 79 4.3 9.9	13 497 26.9 38.2	1 1 0.1 1.0	9 141 7.6 15.7	5 52 2.8 10.4	1,795 97.2 52.8
	金 融 業	72	71	42 4,193 41.2 99.8	51 2,167 21.3 42.5	10 85 0.8 8.5	29 2,559 25.1 88.2	5 264 2.6 52.8	31 174 1.7 5.6	13 452 4.4 34.8	9,894 97.1 139.4
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	25	25	14 314 36.5 22.4	8 177 20.6 22.1	5 11 1.3 2.2	13 216 25.1 16.6	2 3 0.3 1.5	7 28 3.3 4.0	6 48 5.6 8.0	797 92.7 31.9
	電 力 ・ ガ ス 事 業	5	4	3 174 79.8 58.0	1 27 12.4 27.0	2 35 2.3 2.5	1 2 0.9 2.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	1 10 4.6 10.0	218 100.0 54.5
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	4	4	0 0 0.0 0.0	3 14 75.5 38.0	1 1 0.7 1.0	2 19 12.6 9.5	0 0 0.0 0.0	1 3 2.0 3.0	1 5 3.3 5.0	142 94.0 35.5
	情 報 処 理 サービス ・ ソフトウェア 業	34	32	21 1,923 36.1 91.6	13 954 17.9 73.4	16 121 2.3 7.6	15 1,509 28.3 100.6	1 10 0.2 10.0	10 185 3.5 18.5	12 398 7.5 33.2	5,100 95.8 159.4

第130表の2 回線5年後使用予定総括表(2) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同上百分比、4段：1社当平均回線数)

業 種		回 線 種 別	N C C の 回 線				N T T と N C C の 合 計	私 設 回 線	総 計	
			実 回 答 社 数	専 用 線						N C C 合 計
				帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ジ タ 回 線				
第 一 次 産 業 計		2	0 0 0.0	2 21 23.1 10.5	0 0 0.0	21 23.1 10.5	3 91 100.0 30.3	0 0 0.0	91 30.3	
第 二 次 産 業 計		88	32 71 2.5 22.2	25 542 1.9 21.7	52 480 1.7 9.2	1,733 28,539 100.0 19.7	300 539 100.0 95.1	23 845 100.0 36.7	29,384 96.7	
第 三 次 産 業 計		61	28 771 2.6 27.5	15 124 0.4 8.3	34 213 0.7 6.3	1,108 30,052 100.0 18.2	283 052 100.0 106.2	36 6,903 100.0 191.8	36,955 127.9	
公 務 計		1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 0.1 1.0	1 1 0.1 1.0	30 859 100.0 28.6	13 545 100.0 41.9	1,404 42.5	
全 産 業 計		152	60 1,482 2.5 24.7	42 687 1.2 16.4	87 694 1.2 8.0	2,863 59,541 100.0 18.8	616 541 100.0 96.7	72 8,293 100.0 115.2	67,834 107.8	
主 な 業 種	建 設 業	9	4 16 0.8 4.0	1 390 18.7 390.0	5 95 4.8 19.0	501 25.3 55.7	32 1,978 100.0 61.8	2 13 100.0 6.5	1,991 60.3	
	食 品 製 造 業	2	0 0 0.0	1 1 0.0 1.0	1 16 0.5 16.0	17 0.5 8.5	18 3,178 100.0 176.6	2 54 100.0 27.0	3,232 179.6	
	織 維 工 業	7	5 32 8.7 6.4	0 0 0.0 0.0	4 5 1.4 1.3	37 10.0 5.3	22 369 100.0 16.8	3 10 100.0 3.3	379 17.2	
	化 学 工 業	14	3 11 0.9 3.7	7 46 3.6 6.6	6 14 1.1 2.3	71 5.6 5.1	42 1,275 100.0 30.4	2 10 100.0 5.0	1,285 29.9	
	鉄 鋼 業	2	0 0 0.0 0.0	1 2 0.1 2.0	1 9 0.2 9.0	11 0.2 5.5	7 3,931 100.0 561.6	3 63 100.0 21.0	3,994 570.6	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	14	6 541 5.2 90.2	2 16 0.2 8.0	12 251 2.4 20.9	808 7.7 57.7	41 10,501 100.0 256.1	2 25 100.0 12.5	10,526 250.6	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	8	4 60 3.0 15.0	1 3 0.1 3.0	6 29 1.4 4.8	92 4.5 11.5	26 2,025 100.0 77.9	4 25 100.0 6.3	2,050 78.8	
	卸 業 ・ 商 社	12	4 20 0.5 5.0	2 9 0.2 4.5	7 15 0.4 2.1	44 1.2 3.7	48 3,773 100.0 78.6	3 20 100.0 6.7	3,793 79.0	
	小 売 業	6	4 26 1.4 6.5	2 5 0.3 2.5	2 21 1.1 10.5	52 2.8 8.7	35 1,847 100.0 52.8	3 153 100.0 51.0	2,000 57.1	
	金 融 業	10	6 253 2.5 42.2	4 28 0.3 7.0	4 10 0.1 2.5	291 2.9 29.1	72 10,185 100.0 141.5	8 91 100.0 11.4	10,276 142.7	
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	5	4 49 5.7 12.3	0 0 0.0 0.0	3 14 1.6 4.7	63 7.3 12.6	25 860 100.0 34.4	2 1,700 100.0 850.0	2,560 102.4	
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	4 218 100.0 54.5	2 3,000 100.0 1,500.0	3,218 643.6	
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	3	0 0 0.0 0.0	2 7 4.6 3.5	2 2 1.3 1.0	9 6.0 3.0	4 151 100.0 37.8	0 0 0.0 0.0	151 37.8	
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	10	6 166 3.1 27.7	1 20 0.4 20.0	7 38 0.7 5.4	224 4.2 22.4	33 5,324 100.0 161.3	4 470 100.0 117.5	5,794 170.4	

第131表の1 1日1回線当りの伝送時間(1)(業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：平均伝送時間、単位：時間)

回 線 種 別 業 種		N T T ・ ど れ か に 記 入 設 の	N T T の 回 線								
			実 回 答 社 数	専 用 線			公衆通信回線		DDX	NTT	パ ケ ッ ト 交 換
				帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 回 線 デ ィ ジ タ	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	回 線 交 換	合 計	
第 一 次 産 業 計		3 27	3 23	1 4 10.0	1 1 8.0	0 0 0.0	1 16 1.0	0 0 0.0	1 2 1.0	2.9	0 0 0.0
第 二 次 産 業 計		248 6,426	239 6,136	107 2,995 9.6	97 450 4.7	35 285 17.3	96 2,106 5.2	3 46 1.0	54 254 2.1	7.7	68 681 213.6
第 三 次 産 業 計		227 11,813	219 11,604	109 5,345 9.8	124 2,108 8.6	29 78 11.1	87 3,773 5.2	8 69 9.3	69 231 4.3	8.0	35 680 66.9
公 務 計		22 454	22 454	7 225 7.2	17 218 3.8	0 0 0.0	1 2 1.0	0 0 0.0	1 9 1.0	5.5	0 0 0.0
全 産 業 計		500 18,720	483 18,217	224 8,569 9.7	239 2,777 7.6	64 363 16.0	185 5,897 5.2	11 115 6.0	125 496 3.1	7.8	103 1,361 140.3
主 な 業 種	建 設 業	25 380	23 362	13 139 5.3	5 19 1.8	2 10 18.6	7 145 1.9	1 42 1.0	2 7 1.7	3.6	9 110 124.4
	食 品 製 造 業	19 649	19 644	6 166 12.9	6 13 11.4	1 2 16.0	10 408 1.2	0 0 0.0	5 55 1.5	4.5	5 103 372.0
	織 維 工 業	23 215	22 201	9 112 7.0	11 33 6.0	2 4 9.0	7 26 1.7	0 0 0.0	6 26 1.1	5.4	4 13 22.3
	化 学 工 業	35 458	35 433	17 159 6.9	18 93 4.4	6 37 12.8	20 95 2.6	0 0 0.0	17 49 3.4	5.5	16 222 93.0
	鉄 鋼 業	8 265	7 256	4 195 8.9	5 21 8.9	1 11 16.0	1 4 1.0	0 0 0.0	3 25 1.9	8.4	3 8 8.8
	電気機械器具製造業	31 2,813	30 2,695	13 1,684 11.5	14 57 5.1	8 172 22.0	14 757 10.3	0 0 0.0	4 25 1.3	11.6	8 59 7.1
	輸送用機械器具 製 造 業	18 174	17 168	7 42 3.5	9 104 1.9	3 6 3.8	6 13 3.3	0 0 0.0	2 3 1.0	2.4	4 6 22.7
	卸 業 ・ 商 社	37 500	37 474	17 193 7.0	20 119 9.1	4 13 4.6	14 129 1.7	0 0 0.0	12 20 2.2	5.8	5 19 6.2
	小 売 業	28 1,044	27 1,031	12 427 12.6	12 67 7.2	6 16 16.6	10 469 1.7	0 0 0.0	5 52 4.8	6.9	1 1 3.0
	金 融 業	56 7,129	55 7,051	33 3,000 10.1	38 1,520 9.1	6 16 10.6	24 2,384 7.1	5 65 9.6	28 66 4.3	8.8	7 15 5.3
	運輸・通信・倉庫業	23 460	22 445	13 164 7.5	9 127 7.8	1 2 20.0	12 143 2.5	1 1 1.0	5 8 3.3	6.0	5 18 29.2
	電力・ガス事業	4 427	3 426	2 148 10.5	3 24 16.2	2 12 12.3	1 242 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5.5	1 1 2.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	4 83	4 79	1 15 13.0	3 26 4.5	1 1 4.0	3 33 1.0	0 0 0.0	2 4 2.5	4.5	2 31 11.9
情報処理サービス ・ソフトウェア業	27 1,095	26 1,091	14 725 11.3	14 42 6.5	5 6 12.5	10 265 2.9	1 1 1.0	8 52 3.2	8.7	5 28 1450.4	

第131表の1 1日1回線当りの伝送時間(2) (業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：平均伝送時間、単位：時間)

回線種別 業種		N C C の 回 線				N T T と N C C の 合 計	私 設 回 線	総 計	
		実回答社数	専 用 線						N C C 合 計
			帯域品目	符号品目	高速ル回線 ディジタル				
第 一 次 産 業 計		1 4	0 0 0.0	1 4 10.0	0 0 0.0	10.0	3.9	0 0 0.0	3 27 3.9
第 二 次 産 業 計		54 290	22 91 5.9	18 60 5.1	21 139 18.6	11.8	7.9	16 1,111 10.7	250 7,537 8.3
第 三 次 産 業 計		42 209	17 116 5.3	16 62 8.6	13 31 9.8	7.0	8.0	23 2,784 2.5	231 14,597 6.9
公 務 計		0 0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0.0	5.5	5 68 2.9	22 522 5.1
全 産 業 計		97 503	39 207 5.6	35 126 7.0	34 170 17.0	9.8	7.9	44 3,963 4.8	506 22,683 7.3
主 な 業 種	建 設 業	7 18	3 10 2.2	1 2 1.0	3 6 11.0	5.0	3.6	2 2 7.0	26 382 3.6
	食 品 製 造 業	2 5	0 0 0.0	1 1 3.0	1 4 16.0	13.4	4.6	1 1 10.0	19 650 4.6
	織 維 工 業	5 14	4 12 8.3	1 1 8.0	1 1 12.0	8.6	5.6	3 15 7.9	23 230 5.8
	化 学 工 業	5 25	2 8 9.8	2 12 7.2	2 5 11.2	8.8	5.7	1 3 2.0	36 461 5.7
	鉄 鋼 業	2 9	0 0 0.0	1 3 4.0	1 6 16.0	12.0	8.5	3 44 8.1	8 309 8.5
	電気機械器具製造業	9 118	3 24 4.7	1 1 2.0	6 93 23.3	19.3	11.9	2 502 12.0	31 3,315 11.9
	輸送用機械器具製造業	3 6	1 3 3.0	1 1 5.0	1 2 4.0	3.7	2.5	1 12 4.0	18 186 2.6
	卸 業 ・ 商 社	6 26	2 4 10.0	1 17 10.0	4 5 7.8	9.6	6.0	2 6 8.7	37 506 6.0
	小 売 業	7 13	4 10 6.7	2 2 5.0	1 1 11.0	6.8	6.9	0 0 0.0	28 1,044 6.9
	金 融 業	8 78	4 73 4.3	3 4 9.5	1 1 11.0	4.7	8.8	4 22 9.8	56 7,151 8.8
	運輸・通信・倉庫業	5 15	4 13 7.0	1 1 10.0	1 1 10.0	7.4	6.0	2 1,520 1.0	23 1,980 2.2
	電力・ガス事業	1 1	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1.0	5.5	2 987 1.6	5 1,414 2.8
	広告・調査・情報提供サービス業	3 4	0 0 0.0	1 1 7.0	3 3 8.0	7.8	4.7	1 14 13.0	4 97 5.9
	情報処理サービス・ソフトウェア業	3 4	1 1 6.0	1 1 2.0	1 2 8.0	6.0	8.7	0 0 0.0	27 1,095 8.7

4. 国際通信サービスの利用状況と将来

国際通信の利用動向として、データやファクシミリ伝送用に国際通信の回線サービスまたは設備サービスを直接回線使用契約者として使用している現状と5年後予定につき、調査を行った。

第132表の総括表を見ると、国際通信サービスについては、依然として「国際テレックス」の利用の割合が高いが、ここ数年は下がり気味である。また「国際電話」の割合もやや下がっている。5年後の予定では、「国際電話」よりも、「国際公衆データ伝送（VENUS-P）」、あるいは「国際高速データ伝送サービス（VENUS-LP）」の利用が飛躍的に伸びると見られるが、昨年NCCの国際通信サービスへの参入が相次いで始まっているので、今後の動向は流動的になると思われる。

第132表 国際通信回線の使用現況と5年後予定

(多重回答、上段：社数、下段：%)

回線種別		実 回 答 社 数	国 際 テ レ ク ス サ ー ビ ス	国 際 電 話 サ ー ビ ス	国 際 公 衆 デ ー タ 伝 送 (VENUS-P)	国 際 高 速 デ ー タ 伝 送 (VENUS-LP)	国 際 専 用 サ ー ビ ス			国 際 テ レ ビ セ ッ シ ョ ン サ ー ビ ス	延 べ 回 答 社 数
							帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 符 号 品 目		
現 在	社 数	168	124	87	38	0	15	12	12	2	290
	%	100.0	73.8	51.8	22.6	0.0	8.9	7.1	7.1	1.2	172.6
5 年後	社 数	179	87	85	81	35	22	13	32	9	364
	%	100.0	48.6	47.5	45.3	19.6	12.3	7.3	17.9	5.0	203.4

第133表 国際通信サービスの利用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種		回 線 種 別	実 回 答 社 数	国際 テレ ックス サー ビス	国際 電話 サー ビス	国際 公衆 デー タ 送 信 （ V E N U S S I P ） サー ビス	国際 高速 デー タ 送 信 （ V E N U S I L P ） サー ビス	国 際 専 用 サ ー ビ ス			国際 テレ ビ セ ッ シ ョ ン サー ビス	延べ 回 答 社 数
								帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 符 号 品 目		
第 一 次 産 業 計			2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
第 二 次 産 業 計			107 100.0	76 71.0	60 56.1	24 22.4	0 0.0	8 7.5	8 7.5	9 8.4	2 1.9	187 174.8
第 三 次 産 業 計			57 100.0	46 80.7	26 45.6	13 22.8	0 0.0	7 12.3	4 7.0	3 5.3	0 0.0	99 173.7
公 務 計			2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
全 産 業 計			168 100.0	124 73.8	87 51.8	38 22.6	0 0.0	15 8.9	12 7.1	12 7.1	2 1.2	290 172.6
主 な 業 種	建 設 業		8 100.0	6 75.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 137.5
	食 品 製 造 業		5 100.0	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 180.0
	織 維 工 業		5 100.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 120.0
	化 学 工 業		15 100.0	12 80.0	7 46.7	7 46.7	0 0.0	1 6.7	2 13.3	1 6.7	0 0.0	30 200.0
	鉄 鋼 業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業		25 100.0	17 68.0	14 56.0	7 28.0	0 0.0	4 16.0	3 12.0	5 20.0	1 4.0	51 204.0
	輸送用機械器具製造業		16 100.0	7 43.8	10 62.5	4 25.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	2 12.5	0 0.0	25 156.3
	卸 業 ・ 商 社		17 100.0	15 88.2	8 47.1	3 17.6	0 0.0	3 17.6	2 11.8	3 17.6	0 0.0	34 200.0
	小 売 業		2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 300.0
	金 融 業		8 100.0	7 87.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	13 162.5
	運輸・通信・倉庫業		8 100.0	7 87.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 137.5
	電力・ガス事業		2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0
	広告・調査・情報提供サービス業		3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 133.3
情報処理サービス・ソフトウェア業		4 100.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	7 175.0	

第134表 国際通信サービスの5年後利用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：%）

業 種 \ 回 線 種 別		実 回 答 社 数	国際 テレ ックス サー ビス	国際 電話 サー ビス	国際 公衆 デー タ サー ビス (VENUSIP)	国際 高速 デー タ サー ビス (VENUSILP)	国際専用サービス			国際 テレビ 会議 サー ビス (テレビセッション)	延べ 回答 社数
							帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 符 号 品 目		
第 一 次 産 業 計		2 100.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0
第 二 次 産 業 計		113 100.0	53 46.9	60 53.1	55 48.7	23 20.4	11 9.7	7 6.2	23 20.4	7 6.2	239 211.5
第 三 次 産 業 計		62 100.0	32 51.6	23 37.1	25 40.3	12 19.4	11 17.7	6 9.7	9 14.5	2 3.2	120 193.5
公 務 計		2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
全 産 業 計		179 100.0	87 48.6	85 47.5	81 45.3	35 19.6	22 12.3	13 7.3	32 17.9	9 5.0	364 203.4
主 な 業 種	建 設 業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 133.3
	食 品 製 造 業	5 100.0	4 80.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	11 220.0
	織 維 工 業	5 100.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 160.0
	化 学 工 業	14 100.0	8 57.1	6 42.9	8 57.1	5 35.7	1 7.1	0 0.0	1 7.1	1 7.1	30 214.3
	鉄 鋼 業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	5 250.0
	電気機械器具製造業	26 100.0	11 42.3	15 57.7	13 50.0	3 11.5	6 23.1	3 11.5	11 42.3	2 7.7	64 246.2
	輸送用機械器具製造業	17 100.0	4 23.5	9 52.9	8 47.1	6 35.3	2 11.8	1 5.9	4 23.5	1 5.9	35 205.9
	卸 業 ・ 商 社	17 100.0	9 52.9	8 47.1	6 35.3	4 23.5	3 17.6	1 5.9	2 11.8	0 0.0	33 194.1
	小 売 業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	5 125.0
	金 融 業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	3 33.3	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	12 133.3
	運輸・通信・倉庫業	8 100.0	7 87.5	4 50.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	16 200.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	12 300.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	5 83.3	1 16.7	3 50.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	17 283.3	

5. センターCPUと端末機の設置・接続関係

わが国のオンライン化方式の、機器の設置・接続関係による分類を、次の三方式を採用することとした。すなわち、

- ① 自社設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合。
- ② 関連会社（親会社、子会社、取引先等）設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合。
- ③ NTTを含む通信事業者設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合（設置には、買い取り、レンタルまたはリース使用を含む）。

基本的な3方式（他の方式の重複使用の有無を問わないとき）の採用状態をみると、第135表のとおり全産業平均で上記①方式が97.9%、②方式が26.2%、③方式が4.3%で、①方式はほとんどの企業で採っているが、③の方式が微増しつつある。この状況は5年後予定の結果にも表われており、①の方式および②③の方式をとる複数のオンライン利用の形態をとっていくものと見られる。

第135表 センターCPUの所在現況と5年後予定

（各業種ごとに、上段：社数、下段：%）

接 続 先		実 回 答 社 数	端末機の接続するCPUの所在先			
			自 社	関 連 会 社 （ 親 会 社 ・ 子 会 社 ・ 取 引 先 等 ）	N T T を 含 む 電 気 通 信 事 業 者	延 べ 合 計
現 在	社 数	847	829	222	36	1,087
	%	100.0	97.9	26.2	4.3	128.3
5 年 後	社 数	72	708	221	38	967
	%	100.0	97.4	30.4	5.2	133.0

第136表 センターCPUの所在現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

業 種 \ 接 続 先		実 回 答 社 数	端末機の接続するCPUの所在先			
			自 社	関 連 会 社 （ 親 会 社 ・ 子 会 社 ・ 取 引 先 等）	N T T を 含 む 電 気 通 信 事 業 者	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計		3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	7 233.3
第 二 次 産 業 計		393 100.0	390 99.2	122 31.0	18 4.6	530 134.9
第 三 次 産 業 計		404 100.0	391 96.8	94 23.3	16 4.0	501 124.0
公 務 計		47 100.0	45 95.7	4 8.5	0 0.0	49 104.3
全 産 業 計		847 100.0	829 97.9	222 26.2	36 4.3	1,087 128.3
主 な 業 種	建 設 業	38 100.0	37 97.4	7 18.4	3 7.9	47 123.7
	食 品 製 造 業	22 100.0	22 100.0	8 36.4	1 4.5	31 140.9
	織 維 工 業	27 100.0	27 100.0	10 37.0	0 0.0	37 137.0
	化 学 工 業	59 100.0	59 100.0	16 27.1	0 0.0	75 127.1
	鉄 鋼 業	11 100.0	10 90.9	5 45.5	1 9.1	16 145.5
	電気機械器具製造業	53 100.0	53 100.0	18 34.0	4 7.5	75 141.5
	輸 送 用 機 械 器 具 業	34 100.0	34 100.0	17 50.0	3 8.8	54 158.8
	卸 業 ・ 商 社	68 100.0	67 98.5	15 22.1	1 1.5	83 122.1
	小 売 業	44 100.0	43 97.7	10 22.7	4 9.1	57 129.5
	金 融 業	88 100.0	83 94.3	15 17.0	1 1.1	99 112.5
	運輸・通信・倉庫業	32 100.0	30 93.8	15 46.9	2 6.3	47 146.9
	電力・ガス事業	10 100.0	10 100.0	1 10.0	1 10.0	12 120.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	7 100.0	7 100.0	3 42.9	1 14.3	11 157.1
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	47 100.0	46 97.9	14 29.8	3 6.4	63 134.0

第137表 センターCPUの所在5年後予定（業種別）

（各業種ごとに，上段：社数，下段：％）

接 続 先 業 種		実 回 答 社 数	端末機の接続するCPUの所在先			
			自 社	関連会社（親会社・子会社・取引先等）	NTTを含む電気通信事業者	延べ合計
第 一 次 産 業 計		2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	6 300.0
第 二 次 産 業 計		361 100.0	352 97.5	132 36.6	19 5.3	503 139.3
第 三 次 産 業 計		332 100.0	324 97.6	83 25.0	17 5.1	424 127.7
公 務 計		32 100.0	30 93.8	4 12.5	0 0.0	34 106.3
全 産 業 計		727 100.0	708 97.4	221 30.4	38 5.2	967 133.0
主 な 業 種	建 設 業	37 100.0	36 97.3	12 32.4	4 10.8	52 140.5
	食 品 製 造 業	19 100.0	19 100.0	8 42.1	1 5.3	28 147.4
	繊 維 工 業	22 100.0	22 100.0	5 22.7	0 0.0	27 122.7
	化 学 工 業	53 100.0	51 96.2	17 32.1	0 0.0	68 128.3
	鉄 鋼 業	9 100.0	8 88.9	6 66.7	1 11.1	15 166.7
	電気機械器具製造業	50 100.0	50 100.0	22 44.0	4 8.0	76 152.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	32 100.0	31 96.9	17 53.1	2 6.3	50 156.3
	卸 業 ・ 商 社	53 100.0	53 100.0	14 26.4	1 1.9	68 128.3
	小 売 業	42 100.0	41 97.6	11 26.2	5 11.9	57 135.7
	金 融 業	72 100.0	69 95.8	14 19.4	1 1.4	84 116.7
	運輸・通信・倉庫業	27 100.0	26 96.3	11 40.7	1 3.7	38 140.7
	電力・ガス事業	9 100.0	9 100.0	1 11.1	1 11.1	11 122.2
	広告・調査・情報提供サービス業	5 100.0	5 100.0	1 20.0	2 40.0	8 160.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	40 100.0	39 97.5	15 37.5	2 5.0	56 140.0

6. 端末機の利用状況と将来

各種の端末機を自社のCPUに接続するもの、関連会社のCPUに接続するもの、NTTを含む通信事業者のCPUに接続するもの、その合計（全CPU）とに分類し、それぞれ端末機の種類の現状と5年後予定を調査した。

なお、87年度より従来の端末機の種類から「キーボードプリンタ」、「キーソーテープ（ディスク）」、「漢字端末」、「出力専用プリンタ」の4種類を調査から外し、新たに「ワークステーション」を加え、「その他」も含み9種類に整理し、また“インテリジェント”、“ノンインテリジェント”の区別をやめ、簡潔にしたので、86年度までの数値との比較は出来ない。

全産業の全CPUに対する全端末機利用の現状と5年後予定を比較すると、総台数において1社当たり平均458台から697台へと増加する（第138表）。

機種別にみると、「金融機関用端末」や「POS端末」など特定業種に専用のものを除くと、「ワークステーション」、「パーソナルコンピュータ」「CRTその他ディスプレイ」を接続しているものが多く、利用総台数の約割を占めている。5年後ではこの比率が4分の3まで上ると見られている。

産業別にみると、第三次産業が全体の60.3%の端末機を保有し、一社当たりの平均台数も最も多い。

5年後予定では、727社の回答で50万台以上導入が予想され、現状の3割増が見込まれている。このうち自社CPUで利用するもの（第139,140表）が82.7%である。

第138表 CPU所在別、端末機合計保有現況と5年後保有予定

(CPU所在先別ごとに、上段：記入社数 中段：合計台数 下段：1社当平均台数)

機 種 CPUの 実 回 答 所在先 社 数			オ ン ラ イ ン 端 末 機 の 種 類									
			ワ ー ク ス テ ー シ ョ ン	パ ー ソ ナ ル コ ン ピ ュ ー タ	C R T そ の イ 他 ス プ レ イ	金 融 機 関 用 端 末	P (O K S レ リ 端 ジ ー 末 ッ ダ ト を カ 含 む ド	予 約 用 端 末	コ ン ピ ユ ー タ 用 I F タ X 入 出 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
現 在	自 社 C P U	829	558 86,977 155.9	462 57,331 124.1	349 76,904 220.4	90 43,950 488.3	40 39,774 994.4	8 2,082 260.3	21 595 28.3	35 3,467 99.1	23 5,969 259.5	317,049 382.4
	関連会社（親会 社、小会社、取引 先等）のCPU	222	101 11,630 115.1	89 3,046 34.2	42 3,354 79.9	14 12,872 919.4	6 514 85.7	4 119 29.8	0 0 0.0	6 137 22.8	10 181 18.1	31,853 143.5
	NTTを含む電気 通信事業者のCP U	116	36 303 8.4	49 1,436 29.3	9 248 27.6	11 1,300 118.2	10 24,634 2,463.4	2 2 1.0	2 10,449 5,224.5	7 303 43.3	7 13 1.9	38,688 333.5
	小 計	847	575 98,910 172.0	499 61,813 123.9	363 80,506 221.8	108 58,122 538.2	53 64,922 1,224.9	13 2,203 169.5	23 11,044 480.2	45 3,907 86.8	37 6,163 166.6	387,590 457.6
5 年 後	自 社 C P U	708	487 117,819 241.9	437 115,031 263.2	260 95,381 366.9	72 41,384 574.8	46 35,529 772.4	6 3,810 635.0	32 1,760 55.0	28 2,068 73.9	20 6,280 314.0	419,062 591.9
	関連会社（親会 社、小会社、取引 先等）のCPU	221	101 20,152 199.5	96 5,118 53.3	34 6,141 180.6	13 14,613 1,124.1	8 1,112 139.0	6 399 66.5	7 92 13.1	4 174 43.5	10 201 20.1	48,002 217.2
	NTTを含む電気 通信事業者のCP U	111	38 969 25.5	51 2,613 51.2	10 772 77.2	8 1,371 171.4	6 22,299 3,716.5	2 2 1.0	5 11,012 2,202.4	4 310 77.5	5 32 6.4	39,380 354.8
	小 計	727	503 138,940 276.2	474 122,762 259.0	272 102,294 376.1	89 57,368 644.6	55 58,940 1,071.6	13 4,211 323.9	41 12,864 313.8	34 2,552 75.1	32 6,513 203.5	506,444 696.6

第139表 CPU所在別、端末機合計保有現況（産業別）

（CPU所在先別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1社当平均台数）

機 種 CPUの所在先 実 回 答 社 数			オ ン ラ イ ン 端 末 機 の 種 類									
			ワーク ステーション	パーソ ナル コンピ ュータ	CRT ディスプレイ その他	金融 機関 用 端 末	P O S (クレ ジ ット カ ー ド 等 を 含 む)	予 約 用 端 末	コン ピ ュー タ 入 出 力 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
一 次 産 業	自 社 C P U	3	1 10.0	1 70.0	2 48 24.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	129 43.0
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	2	1 1 1.0	1 20 20.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	22 11.0
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	2	2 19 9.5	0 0 0.0	1 22 22.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	41 20.5
	小 計	3	3 30 10.0	1 90 90.0	2 71 35.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	192 64.0
二 次 産 業	自 社 C P U	390	287 41,614 145.0	218 34,244 157.1	179 53,861 300.9	4 5 1.3	4 138 34.5	1 2 2.0	9 140 15.6	11 288 26.2	9 361 40.1	130,653 335.0
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	122	59 5,166 87.6	53 1,395 26.3	25 3,107 124.3	5 20 4.0	1 2 2.0	1 1 1.0	0 0 0.0	2 122 61.0	6 71 11.8	9,884 81.0
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	57	18 159 8.8	31 1,341 43.3	6 224 37.3	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	0 0 0.0	4 31 7.8	1 1 1.0	1,758 30.8
	小 計	393	294 46,939 159.7	238 36,980 155.4	184 57,192 310.8	9 25 2.8	5 140 28.0	4 5 1.3	9 140 15.6	17 441 25.9	14 433 30.9	142,295 362.1
三 次 産 業	自 社 C P U	391	237 43,578 183.9	215 22,146 103.0	146 17,640 120.8	86 43,945 511.0	36 39,636 1,101.0	7 2,080 297.1	9 428 47.6	21 2,463 117.3	12 3,335 277.9	175,251 448.2
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	94	39 6,410 164.4	34 1,603 47.1	15 223 14.9	9 12,852 1,428.0	5 512 102.4	3 118 39.3	0 0 0.0	4 15 3.8	4 110 27.5	21,843 232.4
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	55	16 125 7.8	16 93 5.8	2 2 1.0	11 1,300 118.2	10 24,634 2,463.4	0 0 0.0	2 10,449 5,224.5	3 272 90.7	6 12 2.0	36,887 670.7
	小 計	404	245 50,113 204.5	230 23,842 103.7	155 17,865 115.3	99 58,097 586.8	48 64,782 1,349.6	9 2,198 244.2	11 10,877 988.8	25 2,750 110.0	21 3,457 164.6	233,981 579.2
公 務	自 社 C P U	45	33 1,775 53.8	28 871 31.1	22 5,355 243.4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 27 9.0	2 715 357.5	2 2,273 1,136.5	11,016 244.8
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	4	2 53 26.5	1 28 28.0	1 23 23.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	104 26.0
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	2	0 0 0.0	2 2 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 1.0
	小 計	47	33 1,828 55.4	30 901 30.0	22 5,378 244.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 27 9.0	2 715 357.5	2 2,273 1,136.5	11,122 236.6
全 産 業 計	自 社 C P U	829	558 86,977 155.9	462 57,331 124.1	349 76,904 220.4	90 43,950 488.3	40 39,774 994.4	8 2,082 260.3	21 595 28.3	35 3,467 99.1	23 5,969 259.5	317,049 382.4
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	222	101 11,630 115.1	89 3,046 34.2	42 3,354 79.9	14 12,872 919.4	6 514 85.7	4 119 29.8	0 0 0.0	6 137 22.8	10 181 18.1	31,853 143.5
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	116	36 303 8.4	49 1,436 29.3	9 248 27.6	11 1,300 118.2	10 24,634 2,463.4	2 2 1.0	2 10,449 5,224.5	7 303 43.3	7 13 1.9	38,688 333.5
	小 計	847	575 98,910 172.0	499 61,813 123.9	363 80,506 221.8	108 58,122 538.2	53 64,922 1,224.9	13 2,203 169.5	23 11,044 480.2	45 3,907 86.8	37 6,163 166.6	387,590 457.6

第140表 CPU所在別、端末機合計5年後保有予定（産業別）

（CPU所在先別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1社当平均台数）

機 種 CPUの所在先 実 同 答 社 数			オ ン ラ イ ン 端 末 機 の 種 類									
			ワーク ステーション	パーソ ナル コンピ ュータ	C R T ディスプレイ その他	金融 機関 用 端 末	P O S （ レ ジ ス タ ー カ ー ド を 含 む ） 端 末	予 約 用 端 末	コ ン ピ ユ ー タ 入 出 力 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
一 次 産 業	自 社 C P U	2	1 15 15.0	1 100 100.0	1 30 30.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	146 73.0
	関連会社（親会 社、小会社、取引 先等）のCPU	2	1 20 20.0	1 50 50.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	70 35.0
	NTTを含む電気 通信事業者のCP U	2	2 30 15.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	30 15.0
	小 計	2	2 65 32.5	1 150 150.0	1 30 30.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	246 123.0
二 次 産 業	自 社 C P U	352	264 60,714 230.0	224 69,508 310.3	146 72,073 493.7	4 11 2.8	4 326 81.5	0 0 0.0	18 718 44.9	9 497 55.2	10 384 38.4	204,231 580.2
	関連会社（親会 社、小会社、取引 先等）のCPU	132	61 10,099 165.6	63 2,110 33.5	25 5,868 234.7	4 38 9.5	1 2 2.0	1 1 1.0	4 65 16.3	1 150 150.0	8 181 22.6	18,514 140.3
	NTTを含む電気 通信事業者のCP U	56	19 511 26.9	32 2,451 76.6	7 768 109.7	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	1 2 2.0	2 27 13.5	1 1 1.0	3,762 67.2
	小 計	361	270 71,324 264.2	246 74,069 301.1	152 78,709 517.8	8 49 6.1	5 328 65.6	3 3 1.0	19 785 41.3	12 674 56.2	16 566 35.4	226,507 627.4
三 次 産 業	自 社 C P U	324	201 55,143 274.3	190 43,443 228.6	103 22,465 218.1	68 41,373 608.4	42 35,203 838.2	6 3,810 635.0	14 1,014 72.4	17 1,565 92.1	9 5,895 655.0	209,911 647.9
	関連会社（親会 社、小会社、取引 先等）のCPU	83	37 9,923 268.2	30 2,930 97.7	9 273 30.3	9 14,575 1,619.4	7 1,110 158.6	4 348 87.0	3 27 9.0	3 24 8.0	2 20 10.0	29,230 352.2
	NTTを含む電気 通信事業者のCP U	51	17 428 25.2	17 142 8.4	3 4 1.3	8 1,371 171.4	6 22,299 3,716.5	0 0 0.0	4 11,010 2,752.5	2 283 141.5	4 31 7.8	35,568 697.4
	小 計	332	210 65,494 311.9	203 46,515 229.1	109 22,742 208.6	81 57,319 707.6	50 58,612 1,172.2	9 4,158 462.0	20 12,051 602.6	20 1,872 93.6	15 5,946 396.4	274,709 827.4
公 務	自 社 C P U	30	21 1,947 92.7	22 1,980 90.0	10 813 81.3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 28 14.0	1 5 5.0	1 1 1.0	4,774 159.1
	関連会社（親会 社、小会社、取引 先等）のCPU	4	2 110 55.0	2 28 14.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 50 50.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	188 47.0
	NTTを含む電気 通信事業者のCP U	2	0 0 0.0	2 20 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	20 10.0
	小 計	32	21 2,057 98.0	24 2,028 84.5	10 813 81.3	0 0 0.0	0 0 0.0	1 50 50.0	2 28 14.0	1 5 5.0	1 1 1.0	4,982 155.7
全 産 業 計	自 社 C P U	708	487 117,819 241.9	437 115,031 263.2	260 95,381 366.9	72 41,384 574.8	48 35,529 772.4	6 3,810 635.0	32 1,760 55.0	28 2,068 73.9	20 6,280 314.0	419,062 591.9
	関連会社（親会 社、小会社、取引 先等）のCPU	221	101 20,152 199.5	96 5,118 53.3	34 6,141 180.6	13 14,613 1,124.1	8 1,112 139.0	6 399 66.5	7 92 13.1	4 174 43.5	10 201 20.1	48,002 217.2
	NTTを含む電気 通信事業者のCP U	111	38 969 25.5	51 2,613 51.2	10 772 77.2	8 1,371 171.4	6 22,299 3,716.5	2 2 1.0	5 11,012 2,202.4	4 310 77.5	5 32 6.4	39,380 354.8
	小 計	727	503 138,940 276.2	474 122,762 259.0	272 102,294 376.1	89 57,368 644.6	55 58,940 1,071.6	13 4,211 323.9	41 12,864 313.8	34 2,552 75.1	32 6,513 203.5	506,444 696.6

7. トランザクション

全産業平均でトランザクションの平均字数は 570 字であり、平均 1 日トランザクション数は約 8 万 6,400、ピーク時の 1 日トランザクション数は、約 14 万 1,000 で前年よりやや伸びている。5 年後の平均トランザクション量の増大予想については、不明回答を除き、「5 倍以上」を 6 倍として平均をとると、全産業平均では 2.7 倍になると予想され、前年と同じで、建設、鉄鋼、情報処理サービス・ソフトウェア業が、3 倍を超える数値を示した。（第 141, 142 表）

字長、トランザクション数、両者の積のトランザクション量に関する分布状態をみると、字長では第 143 表のとおり、64～128 字 14.6%、128～256 字 19.9%、256～384 字 19.6%、384～512 字 9.5% となっていて、比較的短い字長のこの 4 クラスで 64% を占めている。また、字長が長いクラスでは、1,024～2,048 字までのものが 8.9% に上っているのが注目される。

平常日 1 日トランザクション数の分布では第 144 表のとおり 3,000 未満が 33.2%、次いで 100,000 以上が 16.6% で半数を占め、第三次産業が比較的高めに分布している。

また、第 145 表をみると、平常日 1 日のトランザクション量（字数×トランザクション数）は、50 万未満が 30.0%、2,000 万以上が 25.5% と 2 極への分布を示している。（第 145 表）

第141表 トランザクションの平均字数と平常、最繁忙時の1日トランザクション数平均（業種別）

業 種		トランザクション		平均一日 トランザクション数		ピーク時一日 トランザクション数	
		記入 社 数	平均 字 数	記入 社 数	平均 字 数	記入 社 数	平均 字 数
第 一 次 産 業 計		3	1,389.3	3	14,733.3	3	25,466.7
第 二 次 産 業 計		305	566.2	294	72,867.8	293	107,943.9
第 三 次 産 業 計		283	490.9	272	108,154.8	272	187,763.0
公 務 計		27	1,338.4	28	25,822.2	28	52,445.4
全 産 業 計		618	569.5	597	86,446.3	596	141,348.9
主 な 業 種	建 設 業	29	528.1	28	8,519.7	28	43,456.4
	食 品 製 造 業	20	642.9	20	33,571.5	20	53,257.9
	繊 維 工 業	21	736.4	20	10,491.5	20	59,235.0
	化 学 工 業	49	309.3	47	14,402.1	46	29,010.4
	鉄 鋼 業	9	401.8	9	82,751.1	9	147,121.1
	電気機械器具製造業	42	405.5	41	374,066.0	41	492,545.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23	608.3	22	29,279.5	22	42,113.6
	卸 業 ・ 商 社	50	442.5	49	32,186.6	49	52,671.2
	小 売 業	36	288.3	36	161,579.3	36	282,380.7
	金 融 業	73	401.3	72	147,545.7	72	299,499.0
	運輸・通信・倉庫業	23	411.1	22	34,574.8	22	56,522.7
	電力・ガス事業	8	628.3	7	352,814.7	7	529,511.7
	広告・調査・情報 提供サービス業	5	380.0	5	10,600.0	5	23,154.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	31	448.5	28	172,723.2	28	233,317.9

第142表 平均トランザクション量の5年後増減予想（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種		倍 率	記 入 数	減 少	不 変	二 倍	三 倍	四 倍	五 倍	五 倍 以 上	わ か ら な い	平 均 倍 率
第 一 次 産 業 計			3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.33
第 二 次 産 業 計			363 100.0	1 0.3	18 5.0	152 41.9	104 28.7	17 4.7	14 3.9	20 5.5	37 10.2	2.73
第 三 次 産 業 計			349 100.0	2 0.6	21 6.0	147 42.1	80 22.9	16 4.6	11 3.2	22 6.3	50 14.3	2.69
公 務 計			35 100.0	0 0.0	1 2.9	17 48.6	3 8.6	3 8.6	0 0.0	1 2.9	10 28.6	2.48
全 産 業 計			750 100.0	3 0.4	40 5.3	318 42.4	188 25.1	36 4.8	25 3.3	43 5.7	97 12.9	2.70
主 な 業 種	建 設 業		35 100.0	0 0.0	2 5.7	14 40.0	8 22.9	1 2.9	1 2.9	5 14.3	4 11.4	3.00
	食 品 製 造 業		23 100.0	0 0.0	2 8.7	11 47.8	6 26.1	0 0.0	1 4.3	0 0.0	3 13.0	2.35
	繊 維 工 業		26 100.0	0 0.0	1 3.8	14 53.8	5 19.2	0 0.0	0 0.0	2 7.7	4 15.4	2.55
	化 学 工 業		58 100.0	0 0.0	4 6.9	28 48.3	15 25.9	4 6.9	1 1.7	0 0.0	6 10.3	2.42
	鉄 鋼 業		10 100.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	3.00
	電気機械器具製造業		53 100.0	0 0.0	1 1.9	19 35.8	21 39.6	1 1.9	3 5.7	3 5.7	5 9.4	2.90
	輸送用機械器具製造業		28 100.0	0 0.0	0 0.0	7 25.0	9 32.1	4 14.3	1 3.6	4 14.3	3 10.7	3.44
	卸 業 ・ 商 社		59 100.0	0 0.0	3 5.1	25 42.4	17 28.8	5 8.5	2 3.4	1 1.7	6 10.2	2.64
	小 売 業		44 100.0	0 0.0	1 2.3	20 45.5	11 25.0	3 6.8	1 2.3	4 9.1	4 9.1	2.88
	金 融 業		87 100.0	0 0.0	8 9.2	54 62.1	12 13.8	2 2.3	2 2.3	2 2.3	7 8.0	2.28
	運輸・通信・倉庫業		28 100.0	0 0.0	1 3.6	13 46.4	5 17.9	1 3.6	3 10.7	2 7.1	3 10.7	2.92
	電力・ガス事業		9 100.0	0 0.0	0 0.0	5 55.6	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	2.88
	広告・調査・情報提供サービス業		5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.00
	情報処理サービス・ソフトウェア業		40 100.0	1 2.5	1 2.5	9 22.5	11 27.5	2 5.0	0 0.0	5 12.5	11 27.5	3.07

第143表 トランザクション字長分布（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

トランザクション 平均字数 業 種		平均字数												計
		六 四 字 未 満	六 四 字 以 上 一 二 八 字 未 満	一 二 八 字 以 上 五 六 字 未 満	二 五 六 字 以 上 八 四 字 未 満	三 八 四 字 以 上 一 二 字 未 満	五 一 二 字 以 上 四 〇 字 未 満	六 四 〇 字 以 上 七 六 八 字 未 満	七 六 八 字 以 上 九 六 字 未 満	八 九 六 字 以 上 二 四 字 未 満	一、 〇二、 二四〇 字以 上八 字未 満	二、 〇三、 四〇七 字以 上二 字未 満	三、 〇七二 字以 上	
第 一 次 産 業 計		1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	3 100.0
第 二 次 産 業 計		16 5.2	49 16.1	63 20.7	57 18.7	32 10.5	17 5.6	8 2.6	8 2.6	14 4.6	30 9.8	6 2.0	5 1.6	305 100.0
第 三 次 産 業 計		22 7.8	40 14.1	56 19.8	63 22.3	25 8.8	17 6.0	8 2.8	11 3.9	16 5.7	20 7.1	1 0.4	4 1.4	283 100.0
公 務 計		2 7.4	1 3.7	3 11.1	1 3.7	2 7.4	2 7.4	0 0.0	3 11.1	4 14.8	5 18.5	0 0.0	4 14.8	27 100.0
全 産 業 計		41 6.6	90 14.6	123 19.9	121 19.6	59 9.5	36 5.8	16 2.6	22 3.6	34 5.5	55 8.9	7 1.1	14 2.3	618 100.0
主 な 業 種	建 設 業	5 17.2	6 20.7	6 20.7	5 17.2	1 3.4	1 3.4	0 0.0	0 0.0	1 3.4	2 6.9	1 3.4	1 3.4	29 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	2 10.0	3 15.0	7 35.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0	20 100.0
	織 維 工 業	1 4.8	3 14.3	3 14.3	5 23.8	2 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	3 14.3	1 4.8	1 4.8	21 100.0
	化 学 工 業	1 2.0	10 20.4	16 32.7	10 20.4	6 12.2	3 6.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 6.1	0 0.0	0 0.0	49 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	1 11.1	2 22.2	2 22.2	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0
	電気機械器具製造業	4 9.5	4 9.5	9 21.4	8 19.0	6 14.3	4 9.5	0 0.0	1 2.4	3 7.1	3 7.1	0 0.0	0 0.0	42 100.0
	輸送用機械器具製造業	2 8.7	4 17.4	5 21.7	1 4.3	2 8.7	1 4.3	2 8.7	1 4.3	1 4.3	4 17.4	0 0.0	0 0.0	23 100.0
	卸 業 ・ 商 社	1 2.0	12 24.0	10 20.0	10 20.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0	1 2.0	5 10.0	5 10.0	0 0.0	0 0.0	50 100.0
	小 売 業	3 8.3	6 16.7	7 19.4	12 33.3	0 0.0	5 13.9	1 2.8	0 0.0	2 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	36 100.0
	金 融 業	6 8.2	10 13.7	20 27.4	17 23.3	5 6.8	3 4.1	3 4.1	6 8.2	0 0.0	1 1.4	1 1.4	1 1.4	73 100.0
	運輸・通信・倉庫業	2 8.7	2 8.7	4 17.4	8 34.8	2 8.7	2 8.7	0 0.0	0 0.0	1 4.3	2 8.7	0 0.0	0 0.0	23 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	8 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	3 9.7	6 19.4	5 16.1	5 16.1	3 9.7	2 6.5	0 0.0	2 6.5	2 6.5	3 9.7	0 0.0	0 0.0	31 100.0	

第144表 平常日の1日トランザクション数分布（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種		平均1日 トランザクション数		三、 〇〇〇	三、 〇〇〇五、 〇〇〇以上	五、 一〇〇、 〇〇〇以上	一〇、 三〇、 〇〇〇以上	三〇、 五〇、 〇〇〇以上	五〇、 一〇〇、 〇〇〇以上	一〇〇、 〇〇〇 以上	合 計
		未 満	未 満	未 満	未 満	未 満	未 満	未 満	未 満	未 満	
第 一 次 産 業 計		1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	
第 二 次 産 業 計		133 45.2	26 8.8	31 10.5	44 15.0	21 7.1	14 4.8	25 8.5	294 100.0		
第 三 次 産 業 計		58 21.3	14 5.1	27 9.9	37 13.6	27 9.9	36 13.2	73 26.8	272 100.0		
公 務 計		6 21.4	2 7.1	4 14.3	6 21.4	7 25.0	2 7.1	1 3.6	28 100.0		
全 産 業 計		198 33.2	43 7.2	62 10.4	87 14.6	56 9.4	52 8.7	99 16.6	597 100.0		
主 な 業 種	建 設 業	17 60.7	3 10.7	2 7.1	4 14.3	1 3.6	0 0.0	1 3.6	28 100.0		
	食 品 製 造 業	6 30.0	1 5.0	2 10.0	6 30.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	20 100.0		
	織 維 工 業	11 55.0	1 5.0	2 10.0	5 25.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	20 100.0		
	化 学 工 業	26 55.3	5 10.6	5 10.6	4 8.5	3 6.4	2 4.3	2 4.3	47 100.0		
	鉄 鋼 業	2 22.2	0 0.0	1 11.1	2 22.2	2 22.2	1 11.1	1 11.1	9 100.0		
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	14 34.1	3 7.3	4 9.8	4 9.8	7 17.1	1 2.4	8 19.5	41 100.0		
	輸 送 用 機 械 器 具 業	7 31.8	2 9.1	3 13.6	4 18.2	2 9.1	2 9.1	2 9.1	22 100.0		
	卸 業 ・ 商 社	17 34.7	4 8.2	6 12.2	8 16.3	4 8.2	4 8.2	6 12.2	49 100.0		
	小 売 業	9 25.0	2 5.6	5 13.9	4 11.1	4 11.1	4 11.1	8 22.2	36 100.0		
	金 融 業	3 4.2	1 1.4	2 2.8	8 11.1	7 9.7	19 26.4	32 44.4	72 100.0		
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	8 36.4	1 4.5	3 13.6	2 9.1	3 13.6	1 4.5	4 18.2	22 100.0		
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 71.4	7 100.0		
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0		
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	6 21.4	1 3.6	0 0.0	6 21.4	4 14.3	2 7.1	9 32.1	28 100.0		

表145表 平常日の1日トランザクション量（字×数）分布（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

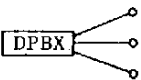
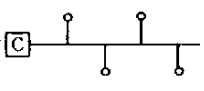
平均1日 トランザクション数 (単位: 百万字)		○・五 未 満	○・五 以上一・〇 未 満	一・〇 以上三・〇 未 満	三・〇 以上五・〇 未 満	五・〇 以上一・〇 〇・〇 未 満	一・〇 〇・〇 以上一・五 〇・〇 未 満	一・五 〇・〇 以上二・〇 〇・〇 未 満	二・〇 〇・〇 以上	合 計	平 均 (百万字)
第 一 次 産 業 計		1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0	7.0
第 二 次 産 業 計		119 40.5	25 8.5	39 13.3	23 7.8	26 8.8	10 3.4	6 2.0	46 15.6	294 100.0	35.6
第 三 次 産 業 計		56 20.6	14 5.1	33 12.1	19 7.0	25 9.2	16 5.9	14 5.1	95 34.9	272 100.0	52.7
公 務 計		3 11.1	1 3.7	4 14.8	2 7.4	4 14.8	1 3.7	1 3.7	11 40.7	27 100.0	37.6
全 産 業 計		179 30.0	40 6.7	76 12.8	44 7.4	56 9.4	27 4.5	22 3.7	152 25.5	596 100.0	43.4
主 な 業 種	建 設 業	17 60.7	1 3.6	5 17.9	3 10.7	0 0.0	1 3.6	0 0.0	1 3.6	28 100.0	2.0
	食 品 製 造 業	3 15.0	1 5.0	6 30.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	20 100.0	18.3
	織 維 工 業	10 50.0	0 0.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0	2 10.0	20 100.0	9.3
	化 学 工 業	26 55.3	7 14.9	3 6.4	2 4.3	4 8.5	1 2.1	0 0.0	4 8.5	47 100.0	5.3
	鉄 鋼 業	2 22.2	0 0.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0 0.0	2 22.2	9 100.0	68.4
	電気機械器具製造業	14 34.1	2 4.9	4 9.8	2 4.9	8 19.5	1 2.4	1 2.4	9 22.0	41 100.0	134.3
	輸送用機械器具 製 造 業	8 36.4	1 4.5	4 18.2	1 4.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0	7 31.8	22 100.0	30.3
	卸 業 ・ 商 社	14 28.6	5 10.2	9 18.4	6 12.2	0 0.0	3 6.1	2 4.1	10 20.4	49 100.0	18.5
	小 売 業	9 25.0	2 5.6	5 13.9	2 5.6	7 19.4	1 2.8	0 0.0	10 27.8	36 100.0	38.3
	金 融 業	4 5.6	1 1.4	8 11.1	3 4.2	9 12.5	4 5.6	6 8.3	37 51.4	72 100.0	84.9
	運輸・通信・倉庫業	7 31.8	1 4.5	3 13.6	2 9.1	4 18.2	0 0.0	1 4.5	4 18.2	22 100.0	9.1
	電力・ガス事業	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 71.4	7 100.0	270.5
	広告・調査・情報 提 供 サービス業	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0	4.6
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	5 17.9	1 3.6	1 3.6	2 7.1	2 7.1	4 14.3	1 3.6	12 42.9	28 100.0	43.8

8. ローカル・エリア・ネットワークの利用意識

現在、LANを実際に導入している所は回答 815社のうち 212社（30.9%—前年25.1%）とかなり利用が高まってきている。「検討中」は 270社（33.1%）で回答社の約2/3がLANの利用に積極的であることを示しているが、「採用予定なし」も35.2%とかなり高率を示しており、LANに対する考え方に企業個々の性格が現われていると見られる（第 146表）。

採用方式としては、参考図の方式があるが、LANを既設または検討中の社においてどの方式を採用するかについては、回答 308社のうち、バス式 64.6%が最も多く、次いでループ式 26.0%，スター式17.5%，DPBX（デジタル構内交換機リング式）16.6%，の順で採用率を示している。5年後の予定では 425社が回答しており、バス式は現状と同様に61.6%と最も高く、次いでループ式、DPBX、リング式、スター式の順で計画されており、バス式の伸長が目立っている（第147, 148表）。

〔参考図〕 LANの方式一覧

方 式	DPBX	スター方式	ループ方式	リング方式	バス方式
図					
特 徴	通信制御が比較的簡易	同 左	特殊な通信制御方式が必要	同 左	同左、ただし高級コントローラ不要

□: コントローラまたは終端装置

DPBX: デジタル構内交換機

○: 多種端末

第146表 LAN採用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

採用の有無 業 種		既 に 利 用	検 討 中	採 用 予 定 なし	LANについて 知らない	合 計
第 一 次 産 業 計		1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	3 100.0
第 二 次 産 業 計		137 36.1	120 31.7	119 31.4	3 0.8	379 100.0
第 三 次 産 業 計		100 25.9	127 32.9	156 40.4	3 0.8	386 100.0
公 務 計		14 29.8	22 46.8	11 23.4	0 0.0	47 100.0
全 産 業 計		252 30.9	270 33.1	287 35.2	6 0.7	815 100.0
主 な 業 種	建 設 業	18 45.0	12 30.0	10 25.0	0 0.0	40 100.0
	食 品 製 造 業	5 23.8	7 33.3	9 42.9	0 0.0	21 100.0
	織 維 工 業	7 25.9	8 29.6	12 44.4	0 0.0	27 100.0
	化 学 工 業	21 37.5	15 26.8	20 35.7	0 0.0	56 100.0
	鉄 鋼 業	8 72.7	0 0.0	3 27.3	0 0.0	11 100.0
	電気機械器具製造業	23 45.1	19 37.3	9 17.6	0 0.0	51 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 業	15 46.9	9 28.1	7 21.9	1 3.1	32 100.0
	卸 業 ・ 商 社	8 12.5	22 34.4	32 50.0	2 3.1	64 100.0
	小 売 業	6 14.0	15 34.9	22 51.2	0 0.0	43 100.0
	金 融 業	13 15.1	29 33.7	44 51.2	0 0.0	86 100.0
	運輸・通信・倉庫業	6 19.4	10 32.3	15 48.4	0 0.0	31 100.0
	電力・ガス事業	6 60.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	10 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	2 28.6	2 28.6	3 42.9	0 0.0	7 100.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	26 57.8	8 17.8	11 24.4	0 0.0	45 100.0

第147表 LAN採用方式の現状（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：%，多重回答）

業 種		採 用 方 式	実 回 答 社 数	L A N					D P B X	延 べ 合 計
				ス タ ー ト	ル ー プ	リ ン グ	バ ス	そ の 他		
第 一 次 産 業 計			1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
第 二 次 産 業 計			167 100.0	33 19.8	47 28.1	30 18.0	110 65.9	0 0.0	29 17.4	249 149.1
第 三 次 産 業 計			120 100.0	18 15.0	29 24.2	19 15.8	79 65.8	0 0.0	20 16.7	165 137.5
公 務 計			20 100.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	10 50.0	1 5.0	2 10.0	21 105.0
全 産 業 計			308 100.0	54 17.5	80 26.0	51 16.6	199 64.6	1 0.3	51 16.6	436 141.6
主 な 業 種	建 設 業		21 100.0	3 14.3	4 19.0	2 9.5	16 76.2	0 0.0	5 23.8	30 142.9
	食 品 製 造 業		6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	6 100.0
	織 維 工 業		9 100.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	4 44.4	0 0.0	3 33.3	9 100.0
	化 学 工 業		23 100.0	4 17.4	9 39.1	3 13.0	14 60.9	0 0.0	4 17.4	34 147.8
	鉄 鋼 業		8 100.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0	1 12.5	14 175.0
	電気機械器具製造業		30 100.0	10 33.3	7 23.3	8 26.7	21 70.0	0 0.0	6 20.0	52 173.3
	輸送用機械器具業		18 100.0	6 33.3	7 38.9	4 22.2	10 55.6	0 0.0	2 11.1	29 161.1
	卸 業 ・ 商 社		9 100.0	0 0.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3	0 0.0	2 22.2	11 122.2
	小 売 業		8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	4 50.0	0 0.0	2 25.0	10 125.0
	金 融 業		18 100.0	2 11.1	2 11.1	4 22.2	11 61.1	0 0.0	2 11.1	21 116.7
	運輸・通信・倉庫業		6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0	1 16.7	8 133.3
	電力・ガス事業		7 100.0	0 0.0	5 71.4	3 42.9	5 71.4	0 0.0	1 14.3	14 200.0
	広告・調査・情報提供サービス業		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業		29 100.0	7 24.1	5 17.2	4 13.8	22 75.9	0 0.0	5 17.2	43 148.3

第148表 LAN採用方式の5年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％，多重回答）

業 種 \ 採 用 方 式		実 回 答 社 数	L A N					D P B X	延 べ 合 計
			ス タ ー ト	ル ー プ	リ ン グ	バ ス	そ の 他		
第 一 次 産 業 計		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	4 200.0
第 二 次 産 業 計		221 100.0	46 20.8	66 29.9	54 24.4	138 62.4	1 0.5	63 28.5	368 166.5
第 三 次 産 業 計		175 100.0	27 15.4	53 30.3	36 20.6	109 62.3	0 0.0	42 24.0	267 152.6
公 務 計		27 100.0	4 14.8	9 33.3	5 18.5	13 48.1	1 3.7	7 25.9	39 144.4
全 産 業 計		425 100.0	78 18.4	129 30.4	95 22.4	262 61.6	2 0.5	112 26.4	678 159.5
主 な 業 種	建 設 業	27 100.0	6 22.2	7 25.9	4 14.8	16 59.3	0 0.0	11 40.7	44 163.0
	食 品 製 造 業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0	3 30.0	10 100.0
	織 維 工 業	13 100.0	2 15.4	2 15.4	3 23.1	9 69.2	0 0.0	2 15.4	18 138.5
	化 学 工 業	32 100.0	6 18.8	11 34.4	4 12.5	20 62.5	0 0.0	10 31.3	51 159.4
	鉄 鋼 業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	5 62.5	5 62.5	0 0.0	2 25.0	19 237.5
	電気機械器具製造業	38 100.0	10 26.3	11 28.9	13 34.2	25 65.8	0 0.0	15 39.5	74 194.7
	輸送用機械器具製造業	22 100.0	6 27.3	9 40.9	6 27.3	17 77.3	0 0.0	4 18.2	42 190.9
	卸 業 ・ 商 社	24 100.0	3 12.5	8 33.3	4 16.7	12 50.0	0 0.0	7 29.2	34 141.7
	小 売 業	17 100.0	2 11.8	2 11.8	2 11.8	13 76.5	0 0.0	5 29.4	24 141.2
	金 融 業	32 100.0	4 12.5	7 21.9	7 21.9	15 46.9	0 0.0	5 15.6	38 118.8
	運輸・通信・倉庫業	13 100.0	2 15.4	3 23.1	2 15.4	8 61.5	0 0.0	5 38.5	20 153.8
	電力・ガス事業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	4 66.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7	14 233.3
	広告・調査・情報提供サービス業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0	2 50.0	11 275.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	28 100.0	6 21.4	7 25.0	10 35.7	21 75.0	0 0.0	6 21.4	50 178.6

9. 外部データベース・サービスの利用状況と将来

対象878社のうち現在405社（43.3%）がバッチ方式またはオンライン方式で、なんらかの外部データベース・サービスを利用しており、この調査の回答社グループは、既にオンラインでのデータベース・サービス利用が362社（89.4%）と多く、データベース・サービスの普及が急速に拡がりつつあることを物語っている。利用しているデータベースを分野別にみると、文献情報、数値情報での「産業・経済・社会・その他」分野を利用企業の約半数が回答しており、この分野の利用は毎年同じ傾向にある。

5年後の見込みでは、424社（48.3%）が回答しており、特に産業・経済・社会・その他の分野における利用割合が現状と同様に高く、画像、映像、音声情報についても利用の期待が高まっている。（第149～151表）

現状に対する回答社数よりも、5年後予定に対する回答社数の方が多いということからも外部データベースの利用に対する積極的な関心を読みとることができる。

第149表 データベースの利用現況と5年後予定

（多重回答、利用方式ごとに、上段：社数、下段：%）

利用情報 利用方式		実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会				
現在の 利用状況	バ ッ チ	122	25	33	34	14	55	11	3	2	177
		100.0	20.5	27.0	27.9	11.5	45.1	9.0	2.5	1.6	145.1
	オンライン	362	143	145	171	51	172	37	4	6	729
		100.0	39.5	40.1	47.2	14.1	47.5	10.2	1.1	1.7	201.4
	実 計	405	157	167	193	60	199	45	7	8	836
		100.0	38.8	41.2	47.7	14.8	49.1	11.1	1.7	2.0	206.4
5年後の 利用予定	バ ッ チ	93	23	26	40	12	53	8	4	1	167
		100.0	24.7	28.0	43.0	12.9	57.0	8.6	4.3	1.1	179.6
	オンライン	397	188	161	240	128	251	129	78	61	1,236
		100.0	47.4	40.6	60.5	32.2	63.2	32.5	19.6	15.4	311.3
	実 計	424	198	175	260	133	275	133	80	62	1,316
		100.0	46.7	41.3	61.3	31.4	64.9	31.4	18.9	14.6	310.4

第150表 データベース・サービスの利用現況（産業別）

（各産業、利用方式ごとに、上段：社数、下段：％）

利用情報 利用方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
		科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 の 他 経 済 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 の 他 経 済 分 野 ・ 社 会				
一 次 産 業 計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	4 200.0
	実 計	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	4 200.0
二 次 産 業 計	バ ッ チ	57 100.0	17 29.8	29 50.9	16 28.1	9 15.8	18 31.6	3 5.3	2 3.5	95 166.7
	オンライン	189 100.0	100 52.9	127 67.2	92 48.7	28 14.8	67 35.4	13 6.9	3 1.6	432 228.6
	実 計	211 100.0	111 52.6	147 69.7	104 49.3	36 17.1	77 36.5	15 7.1	5 2.4	498 236.0
三 次 産 業 計	バ ッ チ	59 100.0	7 11.9	4 6.8	17 28.8	4 6.8	34 57.6	7 11.9	1 1.7	75 127.1
	オンライン	153 100.0	39 25.5	16 10.5	72 47.1	21 13.7	95 62.1	20 13.1	1 0.7	268 175.2
	実 計	174 100.0	42 24.1	18 10.3	82 47.1	22 12.6	112 64.4	25 14.4	2 1.1	308 177.0
公 務 計	バ ッ チ	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	7 116.7
	オンライン	18 100.0	3 16.7	1 5.6	6 33.3	2 11.1	9 50.0	4 22.2	0 0.0	25 138.9
	実 計	18 100.0	3 16.7	1 5.6	6 33.3	2 11.1	9 50.0	5 27.8	0 0.0	26 144.4
全 産 業 計	バ ッ チ	122 100.0	25 20.5	33 27.0	34 27.9	14 11.5	55 45.1	11 9.0	3 2.5	177 145.1
	オンライン	362 100.0	143 39.5	145 40.1	171 47.2	51 14.1	172 47.5	37 10.2	4 1.1	729 201.4
	実 計	405 100.0	157 38.8	167 41.2	193 47.7	60 14.8	199 49.1	45 11.1	7 1.7	836 206.4

第151表 データベース・サービス利用の5年後予定（産業別）

（各産業、利用方式ごとに、上段：社数、下段：％）

利用情報 利用方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
		科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 の 他 経 済 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 の 他 経 済 野 ・ 社 会				
一次産業計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 200.0
	実 計	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 200.0
二次産業計	バ ッ チ	44 100.0	16 36.4	25 56.8	7 15.9	22 50.0	3 6.8	2 4.5	0 0.0	95 215.9
	オンライン	209 100.0	136 65.1	139 66.5	86 41.1	117 56.0	58 27.8	39 18.7	27 12.9	729 348.8
	実 計	224 100.0	142 63.4	153 68.3	90 40.2	128 57.1	60 26.8	40 17.9	27 12.1	780 348.2
三次産業計	バ ッ チ	47 100.0	7 14.9	1 2.1	4 8.5	29 61.7	5 10.6	2 4.3	1 2.1	68 144.7
	オンライン	171 100.0	47 27.5	20 11.7	38 22.2	119 69.6	63 36.8	35 20.5	30 17.5	455 266.1
	実 計	183 100.0	51 27.9	20 10.9	39 21.3	132 72.1	65 35.5	36 19.7	31 16.9	484 264.5
公務計	バ ッ チ	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 200.0
	オンライン	15 100.0	4 26.7	1 6.7	9 60.0	4 26.7	8 53.3	4 26.7	4 26.7	48 320.0
	実 計	15 100.0	4 26.7	1 6.7	9 60.0	4 26.7	8 53.3	4 26.7	4 26.7	48 320.0
全産業計	バ ッ チ	93 100.0	23 24.7	26 28.0	12 12.9	53 57.0	8 8.6	4 4.3	1 1.1	167 179.6
	オンライン	397 100.0	188 47.4	161 40.6	128 32.2	251 63.2	129 32.5	78 19.6	61 15.4	1,236 311.3
	実 計	424 100.0	198 46.7	175 41.3	133 31.4	275 64.9	133 31.4	80 18.9	62 14.6	1,316 310.4

10. 自社データによる、外部へのデータベース提供の可能性

数こそ少ないが、自社蓄積データを、データベース化して外部に提供する可能性を積極的に回答している社が、現在で72社、5年後予定で109社あり、対象企業のそれぞれ、8.2%、12.4%になっている。

分野別にみると、数値情報の「産業、経済、社会その他」分野を提供しているものが最も高く、半数近くになり、逆に「映像情報」「音声情報」は4.2%と最も少ない。5年後では、現在よりも各分野とも提供を予定する企業は増加しており、特に、科学・技術分野での数値情報や映像情報の伸びが期待されている。自社データのデータベースの提供ということから、数値情報に重点が置かれ、そのほか、画像、映像、音声情報等、新しい形のデータベースの提供についても積極的な姿勢がみられる。（第152～154表）

第152表 データベース提供可能性の現況と5年後予定

（多重回答、利用方式ごとに、上段：社数、下段：％）

提供情報 提供方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
		科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 他 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 他 分 野 ・ 社 会				
現在の提供状況	バ ッ チ	33	3	3	3	19	3	1	0	36
		100.0	9.1	9.1	9.1	57.6	9.1	3.0	0.0	109.1
	オンライン	55	9	7	17	26	5	2	3	75
		100.0	16.4	12.7	30.9	47.3	9.1	3.6	5.5	136.4
	実 計	72	11	10	19	34	7	3	3	97
		100.0	15.3	13.9	26.4	47.2	9.7	4.2	4.2	134.7
5年後の提供予定	バ ッ チ	45	9	6	8	24	5	4	1	65
		100.0	20.0	13.3	17.8	53.3	11.1	8.9	2.2	144.4
	オンライン	87	21	14	40	54	38	16	7	210
		100.0	24.1	16.1	46.0	62.1	43.7	18.4	8.0	241.4
	実 計	109	29	19	42	64	40	19	8	246
		100.0	26.6	17.4	38.5	58.7	36.7	17.4	7.3	225.7

第153表 データベース提供可能性の現況（産業別）

（各産業、提供方式ごとに、上段：社数、下段：％）

提供情報 提供方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
		科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 他 経 済 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 他 経 済 分 野 ・ 社 会				
一次産業計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二次産業計	バ ッ チ	13 100.0	2 15.4	3 23.1	1 7.7	2 15.4	7 53.8	2 15.4	0 0.0	17 130.8
	オンライン	15 100.0	3 20.0	5 33.3	2 13.3	2 13.3	5 33.3	2 13.3	1 6.7	20 133.3
	実 計	22 100.0	4 18.2	8 36.4	3 13.6	4 18.2	8 36.4	3 13.6	1 4.5	31 140.9
三次産業計	バ ッ チ	12 100.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7	0 0.0	6 50.0	0 0.0	1 8.3	10 83.3
	オンライン	34 100.0	5 14.7	2 5.9	15 44.1	3 8.8	17 50.0	3 8.8	1 2.9	49 144.1
	実 計	40 100.0	6 15.0	2 5.0	16 40.0	3 7.5	19 47.5	3 7.5	2 5.0	54 135.0
公務計	バ ッ チ	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0	9 112.5
	オンライン	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	実 計	10 100.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0	12 120.0
全産業計	バ ッ チ	33 100.0	3 9.1	3 9.1	3 9.1	4 12.1	19 57.6	3 9.1	1 3.0	36 109.1
	オンライン	55 100.0	9 16.4	7 12.7	17 30.9	6 10.9	26 47.3	5 9.1	2 3.6	75 136.4
	実 計	72 100.0	11 15.3	10 13.9	19 26.4	10 13.9	34 47.2	7 9.7	3 4.2	97 134.7

第154表 データベース提供可能性の5年後予定（産業別）

（各産業、提供方式ごとに、上段：社数、下段：％）

提供情報 提供方式		実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 の ・ 他 経 済 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 の ・ 他 経 済 分 野 ・ 社 会				
一次産業計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二次産業計	バ ッ チ	20 100.0	8 40.0	6 30.0	2 10.0	7 35.0	7 35.0	3 15.0	3 15.0	0 0.0	36 180.0
	オンライン	29 100.0	11 37.9	12 41.4	10 34.5	11 37.9	17 58.6	12 41.4	5 17.2	0 0.0	78 269.0
	実 計	42 100.0	18 42.9	17 40.5	11 26.2	16 38.1	21 50.0	13 31.0	7 16.7	0 0.0	103 245.2
三次産業計	バ ッ チ	20 100.0	1 5.0	0 0.0	6 30.0	0 0.0	13 65.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	24 120.0
	オンライン	50 100.0	8 16.0	1 2.0	26 52.0	7 14.0	31 62.0	23 46.0	10 20.0	6 12.0	112 224.0
	実 計	58 100.0	9 15.5	1 1.7	27 46.6	7 12.1	36 62.1	24 41.4	11 19.0	7 12.1	122 210.3
公務計	バ ッ チ	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	オンライン	8 100.0	2 25.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	6 75.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	20 250.0
	実 計	9 100.0	2 22.2	1 11.1	4 44.4	2 22.2	7 77.8	3 33.3	1 11.1	1 11.1	21 233.3
全産業計	バ ッ チ	45 100.0	9 20.0	6 13.3	8 17.8	8 17.8	24 53.3	5 11.1	4 8.9	1 2.2	65 144.4
	オンライン	87 100.0	21 24.1	14 16.1	40 46.0	20 23.0	54 62.1	38 43.7	16 18.4	7 8.0	210 241.4
	実 計	109 100.0	29 26.6	19 17.4	42 38.5	25 22.9	64 58.7	40 36.7	19 17.4	8 7.3	246 225.7

11. 業種間コンピュータ接続状況

コンピュータを自社内または他企業と外部通信回線を用いて接続している状況について、自社内接続事業所数と接続他企業数（業種別）を調査した。

ホスト⇄ホスト間、端末⇄ホスト間（自社、接続先のいずれがホストか端末かは問わない）、の各接続関係で業種間のクロス集計を行った。なお、ここで述べる「ホスト⇄ホスト」あるいは「端末⇄ホスト」間接続の意味は、この中間に別な企業の所有するホストあるいは端末が存在しても差支えない。

第155～156表のとおり、回答実社数はホスト⇄ホスト間で 364社（うち自社内 176社）、端末⇄ホスト間が 640社（うち自社内 482社）である。

自社内接続状況は1社当たり平均で端末⇄ホスト間45.4ヶ所に接続している。ホスト⇄ホスト間では8.6となっている。

他社間との接続については接続先がほぼ全業種にわたり、内訳が明確でない場合を想定して、87年度より「全業種に接続」の項目を設けた。その結果、ホスト⇄ホスト間で5社、平均239.8、端末⇄ホスト間で5社、平均4,903となっている。

また、他社間との接続状況（全業種接続を除く）は1社当たり接続相手企業数が端末⇄ホスト間57.8、ホスト⇄ホスト間27.0となっている。

業種別にみると、自社内接続はホスト⇄ホスト間では建設業、金融業、電力・ガス事業が比較的多く接続を持っており、端末⇄ホスト間では金融業、電力・ガス事業に多くみられる。他社間との接続では、同業社間での接続はほとんどの業種で行われており、特に端末⇄ホスト接続では、小売業、金融業、電気機械器具製造業等が比較的盛んである。

また、他業種との接続関係では、第二次産業、第三次産業とも、小売業、卸、商社業との接続が圧倒的に多く、流通過程でのデータ発生および処理の頻繁さをうかがわせる。

第155表 業種間コンピュータ接続状況（ホスト⇄ホスト接続）

接続相手先業種 業 種		回 答 社 数	自 社 内 接 続	全 業 種 に 接 続	第 一 次 産 業 計	第 二 次 産 業 計	第 三 次 産 業 計	公 務 計	全 産 業 計
第 一 次 産 業 計		2	2 9 4.5	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 2 2.0
第 二 次 産 業 計		175	113 684 6.1	0 0 0.0	0 0 0.0	61 431 7.1	91 1,428 15.7	0 0 0.0	120 1,859 15.5
第 三 次 産 業 計		181	60 824 13.7	5 1,193 238.6	0 0 0.0	45 198 4.4	143 5,536 38.7	3 9 3.0	156 5,743 36.8
公 務 計		6	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 22 7.3	2 2 1.0	5 24 4.8
全 産 業 計		364	176 1,518 8.6	5 1,193 238.6	1 1 1.0	106 629 5.9	238 6,987 29.4	5 11 2.2	282 7,628 27.0
主 な 業 種	建 設 業	10	8 96 12.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	1 2 2.0	0 0 0.0	2 6 3.0
	食 品 製 造 業	11	3 28 9.3	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	10 433 43.3	0 0 0.0	10 443 44.3
	織 維 工 業	13	5 11 2.2	0 0 0.0	0 0 0.0	7 166 23.7	7 120 17.1	0 0 0.0	11 286 26.0
	化 学 工 業	27	18 69 3.8	0 0 0.0	0 0 0.0	5 18 3.6	18 240 13.3	0 0 0.0	20 258 12.9
	鉄 鋼 業	9	6 25 4.2	0 0 0.0	0 0 0.0	6 24 4.0	7 105 15.0	0 0 0.0	8 129 16.1
	電気機械器具製造業	26	20 194 9.7	0 0 0.0	0 0 0.0	12 99 8.3	11 347 31.5	0 0 0.0	18 446 24.8
	輸送用機械器具 製 造 業	17	12 55 4.6	0 0 0.0	0 0 0.0	10 47 4.7	7 93 13.3	0 0 0.0	12 140 11.7
	卸 業 ・ 商 社	39	15 75 5.0	2 473 236.5	0 0 0.0	15 73 4.9	29 300 10.3	0 0 0.0	33 373 11.3
	小 売 業	19	7 33 4.7	0 0 0.0	0 0 0.0	3 3 1.0	14 3,130 223.6	0 0 0.0	16 3,133 195.8
	金 融 業	40	10 126 12.6	3 720 240.0	0 0 0.0	6 48 8.0	34 548 16.1	0 0 0.0	36 596 16.6
	運輸・通信・倉庫業	17	7 66 9.4	0 0 0.0	0 0 0.0	7 17 2.4	15 79 6.3	0 0 0.0	16 96 6.0
	電力・ガス事業	5	3 34 11.3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 5 1.7	0 0 0.0	3 5 1.7
	広告・調査・情報 提供サービス業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	0 0 0.0	2 4 2.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	25	8 18 2.3	0 0 0.0	0 0 0.0	11 33 3.0	16 1,072 67.0	3 9 3.0	20 1,114 55.7

(上段：記入社数，中段：接続先合計数，下段：平均接続先数)

主 業 種													
建設業	食品製造業	繊維工業	化学工業	鉄鋼業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	卸業・商社	小売業	金融業	運輸・通信・倉庫業	電力・ガス事業	広告・調査・情報提供サービス業	情報処理サービス業・ソフトウェア業
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
1 3 3.0	2 11 5.5	6 164 27.3	3 7 2.3	8 15 1.9	14 100 7.1	15 66 4.4	42 546 13.0	19 647 34.1	20 78 3.9	23 82 3.6	0 0 0.0	3 6 2.0	26 45 1.7
2 2 1.0	8 29 3.6	5 7 1.4	10 69 6.9	5 7 1.4	9 18 2.0	7 22 3.1	34 3,376 99.3	31 646 20.8	50 297 5.9	27 879 32.6	2 2 1.0	8 16 2.0	37 65 1.8
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 20 20.0	0 0 0.0
3 5 1.7	10 40 4.0	11 171 15.5	13 76 5.8	13 22 1.7	23 118 5.1	22 88 4.0	76 3,922 51.6	51 1,294 25.4	71 376 5.3	50 961 19.2	2 2 1.0	12 42 3.5	63 110 1.7
1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
0 0 0.0	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 86 14.3	7 325 46.4	2 12 6.0	2 6 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0
0 0 0.0	0 0 0.0	6 164 27.3	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 10 2.5	3 93 31.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0
0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	2 6 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	9 174 19.3	1 30 30.0	5 16 3.2	4 8 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 7 1.4
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 9 2.3	1 1 1.0	0 0 0.0	6 75 12.5	1 8 8.0	3 8 2.7	4 13 3.3	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 94 9.4	1 2 2.0	3 156 52.0	3 114 38.0	4 32 8.0	6 36 6.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 9 1.8
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 45 5.6	2 22 11.0	1 58 58.0	2 2 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	3 9 3.0
0 0 0.0	4 11 2.8	4 5 1.3	2 46 23.0	2 4 2.0	3 4 1.3	0 0 0.0	8 50 6.3	12 154 12.8	6 15 2.5	6 13 2.2	0 0 0.0	0 0 0.0	10 15 1.5
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	6 3,063 510.5	5 40 8.0	6 13 2.2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 13 2.2
2 2 1.0	1 6 6.0	0 0 0.0	2 5 2.5	1 1 1.0	3 7 2.3	1 7 7.0	5 11 2.2	8 286 35.8	24 134 5.6	7 9 1.3	1 1 1.0	1 1 1.0	9 19 2.1
0 0 0.0	2 2 1.0	1 2 2.0	3 8 2.7	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	7 24 3.4	1 10 10.0	3 6 2.0	8 31 3.9	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	1 1 1.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 10 3.3	1 1 1.0	1 1 1.0	4 13 3.3	4 20 5.0	5 156 31.2	2 65 32.5	2 806 403.0	1 1 1.0	1 2 2.0	6 12 2.0

第156表 業種間コンピュータ接続状況（端末↔ホスト接続）

接続相手先業種 業 種		回 答 社 数	自 社 内 接 続	全 業 種 に 接 続	第 一 次 産 業 計	第 二 次 産 業 計	第 三 次 産 業 計	公 務 計	全 産 業 計
第 一 次 産 業 計		3	3 22 7.3	0 0 0.0	1 3 3.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 4 4.0
第 二 次 産 業 計		316	258 6,175 23.9	1 3 3.0	2 2 1.0	102 1,747 17.1	113 7,047 62.4	1 1 1.0	170 8,797 51.7
第 三 次 産 業 計		292	201 15,274 76.0	3 19,490 6,496.7	4 122 30.5	55 514 9.3	162 10,302 63.6	12 149 12.4	179 11,087 61.9
公 務 計		29	20 406 20.3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 146 48.7	8 785 98.1	10 931 93.1
全 産 業 計		640	482 21,877 45.4	4 19,493 4,873.3	7 127 18.1	157 2,261 14.4	279 17,496 62.7	21 935 44.5	380 20,819 57.8
主 な 業 種	建 設 業	30	27 750 27.8	0 0 0.0	0 0 0.0	5 11 2.2	10 248 24.8	0 0 0.0	14 259 18.5
	食 品 製 造 業	21	15 474 31.6	0 0 0.0	1 1 1.0	3 27 9.0	9 45 5.0	0 0 0.0	12 73 6.1
	繊 維 工 業	23	17 179 10.5	0 0 0.0	0 0 0.0	11 54 4.9	8 21 2.6	0 0 0.0	13 75 5.8
	化 学 工 業	48	44 661 15.0	0 0 0.0	1 1 1.0	12 119 9.9	20 336 16.8	0 0 0.0	22 456 20.7
	鉄 鋼 業	11	6 94 15.7	0 0 0.0	0 0 0.0	7 197 28.1	5 93 18.6	0 0 0.0	9 290 32.2
	電気機械器具製造業	42	37 1,162 31.4	0 0 0.0	0 0 0.0	16 776 48.5	15 5,404 360.3	0 0 0.0	25 6,180 247.2
	輸送用機械器具 製 造 業	27	18 243 13.5	0 0 0.0	0 0 0.0	16 401 25.1	9 446 49.6	0 0 0.0	19 847 44.6
	卸 業 ・ 商 社	48	36 1,387 38.5	0 0 0.0	0 0 0.0	11 104 9.5	21 968 46.1	0 0 0.0	25 1,072 42.9
	小 売 業	33	24 1,037 43.2	0 0 0.0	0 0 0.0	3 7 2.3	15 964 64.3	0 0 0.0	16 971 60.7
	金 融 業	66	50 3,967 79.3	2 15,740 7,870.0	1 20 20.0	11 81 7.4	41 1,302 31.8	3 20 6.7	42 1,423 33.9
	運輸・通信・倉庫業	29	18 441 24.5	0 0 0.0	1 1 1.0	10 66 6.6	19 1,184 62.3	0 0 0.0	22 1,251 56.9
	電力・ガス事業	9	5 324 64.8	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	4 41 10.3	0 0 0.0	4 43 10.8
	広告・調査・情報 提供サービス業	7	6 67 11.2	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	2 49 24.5	0 0 0.0	3 52 17.3
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	39	20 239 12.0	1 3,750 3,750.0	2 101 50.5	17 251 14.8	30 4,757 158.6	7 84 12.0	35 5,193 148.4

(上段：記入社数、中段：接続先合計数、下段：平均接続先数)

主 業 種													
建設業	食品製造業	繊維工業	化学工業	鉄鋼業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	卸業・商社	小売業	金融業	運輸・通信・倉庫業	電力・ガス事業	広告・提供サービス業	情報処理サービス業
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
4 10 2.5	3 27 9.0	11 44 4.0	10 65 6.5	4 144 36.0	22 786 35.7	19 372 19.6	34 3,953 116.3	20 2,490 124.5	31 114 3.7	27 183 6.8	0 0 0.0	5 8 1.6	21 74 3.5
8 16 2.0	11 74 6.7	10 28 2.8	9 135 15.0	5 29 5.8	15 42 2.8	11 45 4.1	43 1,332 31.0	44 3,123 171.0	42 1,531 36.5	26 1,771 68.1	6 83 13.8	8 1,144 143.0	36 74 2.1
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 91 91.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 28 28.0	0 0 0.0
12 28 2.2	14 101 7.2	21 72 3.4	19 200 10.5	9 173 19.2	37 828 22.4	30 417 13.9	77 5,285 68.6	65 5,614 86.4	74 1,736 23.5	53 1,954 36.9	6 83 13.8	14 1,180 84.3	57 148 2.6
3 9 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	5 58 11.6	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 12 4.0
0 0 0.0	3 27 9.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	6 32 5.3	3 7 2.3	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
0 0 0.0	0 0 0.0	11 44 4.0	1 4 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	2 6 3.0	1 1 1.0	2 3 1.5	0 0 0.0	0 0 0.0	1 7 7.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 58 9.7	0 0 0.0	2 6 3.0	2 6 3.0	7 213 30.4	1 10 10.0	3 6 2.0	7 69 9.9	0 0 0.0	0 0 0.0	5 26 5.2
1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 136 45.3	0 0 0.0	1 3 3.0	2 62 31.0	2 11 5.5	0 0 0.0	2 16 8.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	0 0 0.0	14 738 52.7	0 0 0.0	3 2,874 958.0	4 2,412 603.0	6 11 1.8	6 76 12.7	0 0 0.0	2 3 1.5	4 11 2.8
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	10 346 34.6	4 405 101.3	1 15 15.0	5 19 3.8	1 2 2.0	0 0 0.0	1 2 2.0	1 1 1.0
0 0 0.0	1 50 50.0	3 16 5.3	1 1 1.0	1 22 22.0	3 12 4.0	0 0 0.0	9 731 81.2	9 220 24.4	2 4 2.0	4 7 1.8	0 0 0.0	0 0 0.0	3 5 1.7
0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 5 2.5	4 366 91.5	9 587 65.2	1 2 2.0	2 3 1.5	0 0 0.0	0 0 0.0	3 5 1.7
5 11 2.2	5 9 1.8	3 6 2.0	3 4 1.3	2 4 2.0	5 12 2.4	3 3 1.0	5 23 4.6	10 138 13.8	20 875 43.8	6 23 3.8	1 1 1.0	4 9 2.3	14 23 1.6
1 1 1.0	4 14 3.5	3 4 1.3	1 1 1.0	1 2 2.0	2 6 3.0	1 1 1.0	8 16 2.0	2 8 4.0	2 2 1.0	9 11 1.2	0 0 0.0	1 1,080 1,080.0	1 5 5.0
1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 19 9.5	0 0 0.0	1 4 4.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 48 48.0	0 0 0.0
1 2 2.0	0 0 0.0	1 2 2.0	3 128 42.7	1 1 1.0	4 11 2.8	5 36 7.2	14 174 12.4	12 2,158 179.8	10 436 43.6	4 1,726 431.5	3 63 21.0	2 7 3.5	9 25 2.8

Ⅱ オンライン事業体基礎調査

Ⅱ オンライン事業体基礎調査

1. オンライン化経験の状況

オンライン処理を開始してからの経験年数をみると、第 201表のように回答 878社中、325社 37%が 5～10年の経験を持っている。次いで10～15年が29%で、この経験年数の範囲で全体の 2/3 を占めている。産業別では、10～15年、および15～20年の経験年数を持った企業の割合が二次産業より、三次産業の方が高く、5～10年では逆に二次産業の方が高い。従って、三次産業の方が、総じてオンライン経験が豊富であるといえよう。

第201表 (オンライン事業体) 業種別、オンラインシステム導入後経過年数別分布

(各業種毎に上段：社数，下段：%)

初導入後経過年数 業 種 別		五 年 未 満	五 年 以 上 十 年 未 満	十 年 以 上 十 五 年 未 満	十 五 年 以 上 二 十 年 未 満	二 十 年 以 上	回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	3 100.0
第 二 次 産 業 計		61 15.0	178 43.6	105 25.7	51 12.5	13 3.2	408 100.0
第 三 次 産 業 計		70 16.7	126 30.1	134 32.0	79 18.9	10 2.4	419 100.0
公 務 計		10 20.8	21 43.8	14 29.2	2 4.2	1 2.1	48 100.0
全 産 業 計		142 16.2	325 37.0	255 29.0	132 15.0	24 2.7	878 100.0
主 な 業 種	建 設 業	13 31.7	14 34.1	11 26.8	3 7.3	0 0.0	41 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	12 50.0	10 41.7	2 8.3	0 0.0	24 100.0
	織 維 工 業	5 17.9	12 42.9	6 21.4	4 14.3	1 3.6	28 100.0
	化 学 工 業	10 16.1	26 41.9	15 24.2	8 12.9	3 4.8	62 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	5 45.5	2 18.2	3 27.3	1 9.1	11 100.0
	電気機械器具製造業	4 7.4	22 40.7	14 25.9	12 22.2	2 3.7	54 100.0
	輸送用機械器具製造業	4 11.4	14 40.0	9 25.7	4 11.4	4 11.4	35 100.0
	卸 業 ・ 商 社	10 14.5	28 40.6	25 36.2	5 7.2	1 1.4	69 100.0
	小 売 業	9 19.6	26 56.5	8 17.4	3 6.5	0 0.0	46 100.0
	金 融 業	3 3.2	13 13.8	39 41.5	35 37.2	4 4.3	94 100.0
	運輸・通信・倉庫業	8 23.5	11 32.4	10 29.4	5 14.7	0 0.0	34 100.0
	電力・ガス事業	1 10.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	10 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	11 22.9	11 22.9	14 29.2	12 25.0	0 0.0	48 100.0

2. 自社コンピュータシステムの5年後予想規模

5年後に自社のコンピュータ・システムは規模を拡大すると予想するオンラインユーザは、回答事業体の82%とかなり多い。拡大を予想する各社の拡大率について「わからない」という回答を除き「減少」を「マイナス1倍」, 「5倍以上」を「6倍」として平均をとると、全産業平均で5年後に現システム規模の2.12と、前年に引き続き2倍の大台を超える結果の予想がでている。

業種別では、小売業が2.36倍と比較的高い倍率を回答している。(第202表)

オンラインユーザについて過去5年の倍率を下に掲げる。

89年度調査	2.12倍
88年度調査	2.09倍
87年度調査	2.08倍
86年度調査	1.95倍
85年度調査	1.97倍

第202表 (オンライン事業体) 業種別、自社コンピュータシステムの5年後予想規模

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

5年後の予想規模 業 種		無 記 入	減 少	変 わ ら な い	2 倍	3 倍	4 倍	5 倍	5 倍 以 上	わ か ら な い	合 計	平 均 倍 率
第 一 次 産 業 計		0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	2.00
第 二 次 産 業 計		3	3 0.7	57 14.1	239 59.0	57 14.1	7 1.7	2 0.5	5 1.2	35 8.6	405 100.0	2.08
第 三 次 産 業 計		7	4 1.0	66 16.0	207 50.2	63 15.3	3 0.7	3 0.7	11 2.7	55 13.3	412 100.0	2.12
公 務 計		0	0 0.0	8 16.7	14 29.2	10 20.8	1 2.1	2 4.2	1 2.1	12 25.0	48 100.0	2.39
全 産 業 計		10	7 0.8	131 15.1	463 53.3	130 15.0	11 1.3	7 0.8	17 2.0	102 11.8	868 100.0	2.12
主 な 業 種	建 設 業	0	0 0.0	5 12.2	26 63.4	7 17.1	1 2.4	0 0.0	1 2.4	1 2.4	41 100.0	2.20
	食 品 製 造 業	0	1 4.2	8 33.3	9 37.5	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	4 16.7	24 100.0	1.60
	繊 維 工 業	0	0 0.0	4 14.3	19 67.9	2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 10.7	28 100.0	1.92
	化 学 工 業	0	0 0.0	12 19.4	30 48.4	9 14.5	2 3.2	1 1.6	1 1.6	7 11.3	62 100.0	2.15
	鉄 鋼 業	1	0 0.0	0 0.0	8 80.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	10 100.0	2.11
	電気機械器具製造業	0	0 0.0	4 7.4	39 72.2	7 13.0	2 3.7	0 0.0	1 1.9	1 1.9	54 100.0	2.21
	輸送用機械器具製造業	0	0 0.0	3 8.6	22 62.9	4 11.4	1 2.9	0 0.0	1 2.9	4 11.4	35 100.0	2.23
	卸 業 ・ 商 社	2	0 0.0	17 25.4	37 55.2	8 11.9	0 0.0	0 0.0	1 1.5	4 6.0	67 100.0	1.92
	小 売 業	0	0 0.0	5 10.9	25 54.3	10 21.7	1 2.2	1 2.2	1 2.2	3 6.5	46 100.0	2.33
	金 融 業	0	0 0.0	11 11.7	55 58.5	12 12.8	0 0.0	0 0.0	2 2.1	14 14.9	94 100.0	2.11
	運輸・通信・倉庫業	0	0 0.0	6 17.6	20 58.8	5 14.7	0 0.0	0 0.0	1 2.9	2 5.9	34 100.0	2.09
	電力・ガス事業	0	0 0.0	1 10.0	6 60.0	0 0.0	0 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	10 100.0	1.86
	広告・調査・情報提供サービス業	0	0 0.0	0 0.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	7 100.0	2.00
	情報処理サービス・ソフトウェア業	1	3 6.4	3 6.4	21 44.7	10 21.3	1 2.1	0 0.0	3 6.4	6 12.8	47 100.0	2.29

3. コンピュータ部門の運用経費

コンピュータ部門における運用経費を、人件費（賞与を除く）、機械設備関係費（レンタル・リース料、買取償却費、保守・保険費）、消耗品費、外注費、その他関係経費の費目ごとに、最近3ヵ月の月額平均（9月末時点の調査のため、7、8、9月を対象にした）を目安に調査した。

1989年においては、回答数 788で月額1社当りの運用経費は総額8912万円である。5ヵ年の調査年度別集計は第203表に示す。なお、87年度より「機械設備費」に新たに「ソフトウェア使用料」を内訳費目に加えており、また、これにより計算方法の変更および各調査年度ごとのサンプルの構成に差異があるため各年の金額値および構成比は単純に比較することはできない。

運用経費中、機械設備関係費合計は全経費に対し、全産業平均49.1%（前年50.6%）で、これに人件費16.6%（同19.9%）を加えると65.7%に達する。

また、機械設備関係費（4379万円）を100%としてその細分費目構成をみると、CPU費は31.8%であり、周辺入出力装置、周辺記憶装置、オンライン端末装置は各々13.0%、8.8%、29.2%でこのほか、「ソフトウェア使用料」は6.7%、保守・保険料が10.1%となっている（第205表）。

第203表 （オンライン事業体）調査年度別、コンピュータ部門の月間運用経費

（上段：金額；単位千円，下段（ ）内：％）

調査年度	回答数	人 件 費	機械設備費	消 耗 品 費	外 注 費	そ の 他	(内・回線費)	総 計
8 9	698	14,752 (16.6)	43,790 (49.1)	4,133 (4.6)	20,930 (23.5)	5,470 (6.1)	3,570 (4.0)	89,119 (100.0)
8 8	698	14,576 (19.9)	37,123 (50.6)	4,058 (5.5)	13,289 (18.1)	4,381 (6.0)	3,176 (4.3)	73,429 (100.0)
8 7	737	14,632 (21.2)	33,317 (48.3)	4,281 (6.2)	12,124 (17.6)	4,557 (6.6)	2,790 (4.0)	68,914 (100.0)
8 6	582	16,843.5 (22.4)	33,684.0 (44.8)	5,046.5 (6.7)	14,185.6 (18.9)	5,387.6 (7.2)	3,149.7 (4.2)	75,147.1 (100.0)
8 5	596	15,370.5 (21.5)	32,426.6 (45.4)	5,780.9 (8.1)	12,848.8 (18.0)	4,920.5 (6.9)	2,846.5 (4.0)	71,347.4 (100.0)

第204表の1 (オンライン事業体) 業種別, コンピュータ経費月額平均(1)

(各業種ごとに, 上段: 1社当たり平均金額, 下段: %, 単位: 千円)

業 種		経 費 名	回 答 数	人 件 費	機 械 設 備 関 係						総 計 (再 掲)
					レ ン タ ル 料						
					C置・ P・制 U主御 (配装 演憶置 算装 装置)	周(除 辺記 憶 装 置 備)	周 辺 記 憶 装 置	(端 オ ン 末 ラ イ 装 ン 置)	ソ フ ト ウ ェ 使 ア 用 料	機 小 械 レ ン タ ル 料 計	
第 一 次 産 業 計		2	2,750.0 15.9	2,517.0 14.6	812.5 4.7	377.0 2.2	1,037.0 6.0	1,825.0 10.6	6,568.5 38.0	17,276.5 100.0	
第 二 次 産 業 計		378	15,548.8 19.2	11,810.1 14.6	4,630.9 5.7	3,220.7 4.0	8,541.6 10.6	3,056.7 3.8	31,260.0 38.6	80,885.1 100.0	
第 三 次 産 業 計		365	14,904.8 14.7	13,373.5 13.2	5,507.2 5.4	3,655.1 3.6	10,742.2 10.6	2,932.1 2.9	36,336.1 35.8	101,489.1 100.0	
公 務 計		43	7,001.6 11.7	13,132.5 21.9	7,901.4 13.2	4,209.4 7.0	13,463.2 22.5	2,180.3 3.6	40,886.8 68.3	59,838.4 100.0	
全 産 業 計		788	14,751.6 16.6	12,582.8 14.1	5,205.6 5.8	3,468.6 3.9	9,810.4 11.0	2,948.0 3.3	34,073.9 38.2	89,118.9 100.0	
主 な 業 種	建 設 業	41	12,294.0 27.4	8,320.2 18.5	3,638.6 8.1	1,727.5 3.8	4,360.0 9.7	1,529.1 3.4	19,575.4 43.6	44,896.5 100.0	
	食 品 製 造 業	24	6,574.0 20.8	5,214.3 16.5	3,186.9 10.1	1,545.6 4.9	4,394.4 13.9	1,926.1 6.1	16,267.2 51.5	31,576.3 100.0	
	織 維 工 業	24	8,863.5 24.2	4,888.8 13.3	1,865.1 5.1	1,381.6 3.8	3,928.6 10.7	1,382.5 3.8	13,446.6 36.6	36,700.3 100.0	
	化 学 工 業	55	14,508.5 25.2	8,863.3 15.4	2,730.3 4.7	2,588.1 4.5	6,035.0 10.5	2,518.2 4.4	22,734.9 39.5	57,505.0 100.0	
	鉄 鋼 業	11	34,146.3 7.8	61,719.1 14.1	24,529.1 5.6	19,458.9 4.4	61,940.8 14.1	16,582.0 3.8	184,229.9 42.0	439,121.0 100.0	
	電気機械器具製造業	49	40,381.8 21.0	17,831.8 9.3	9,288.7 4.8	5,571.8 2.9	12,959.7 6.7	5,313.9 2.8	50,965.9 26.5	192,396.8 100.0	
	輸送用機械器具 製 造 業	34	25,165.5 16.0	31,997.1 20.3	11,760.2 7.5	8,019.4 5.1	22,679.2 14.4	7,495.9 4.8	81,951.8 52.0	157,513.9 100.0	
	卸 業 ・ 商 社	62	6,330.4 21.4	5,049.6 17.1	1,648.9 5.6	1,321.8 4.5	3,432.8 11.6	1,234.4 4.2	12,687.4 42.9	29,594.4 100.0	
	小 売 業	43	5,555.9 15.8	5,003.9 14.2	1,909.6 5.4	1,751.6 5.0	3,533.7 10.0	1,299.5 3.7	13,498.3 38.3	35,244.6 100.0	
	金 融 業	77	17,834.7 11.3	19,865.1 12.6	7,222.2 4.6	4,963.8 3.1	12,448.3 7.9	4,334.3 2.7	48,833.6 30.9	157,944.7 100.0	
	運輸・通信・倉庫業	30	5,799.2 19.4	5,850.1 19.6	1,323.4 4.4	1,313.6 4.4	3,462.6 11.6	1,300.8 4.3	13,250.6 44.3	29,919.5 100.0	
	電力・ガス事業	8	33,844.1 3.7	28,207.6 14.0	75,240.8 8.2	33,285.4 3.6	173,751.9 19.0	16,371.1 1.8	426,856.8 46.7	913,655.5 100.0	
	広告・調査・情報 提供サービス業	7	8,780.3 10.5	14,481.6 17.3	7,592.0 9.1	7,600.9 9.1	11,425.6 13.6	4,269.0 5.1	45,369.0 54.1	83,855.9 100.0	
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	43	45,455.8 29.2	16,627.0 10.7	6,143.0 3.9	5,410.5 3.5	9,333.9 6.0	4,537.5 2.9	42,052.0 27.0	155,934.5 100.0	

第204表の2 (オンライン事業体) 業種別, コンピュータ経費月額平均(2)

(各業種ごとに, 上段: 1社当たり平均金額, 下段: %, 単位: 千円)

業 種		機 械 設 備 関 係						総 計 (再掲)	
		償 却 費					保守費・保険費		機械設備合計
		C置・ P・制 U主御 (記憶置 演憶置 算装 装置)	周憶 辺装 置置 (除記)	周 辺 記 憶 装 置	(端 オン 末 ライ 装 置)置	(小 機 械 償 却 費 計)			
第 一 次 産 業 計		2,333.5 13.5	437.5 2.5	351.5 2.0	780.0 4.5	3,902.5 22.6	695.5 4.0	11,166.5 64.6	17,276.5 100.0
第 二 次 産 業 計		884.0 1.1	325.5 0.4	239.6 0.3	1,876.7 2.3	3,325.8 4.1	4,346.8 5.4	38,932.6 48.1	80,885.1 100.0
第 三 次 産 業 計		1,993.0 2.0	703.1 0.7	534.3 0.5	4,498.7 4.4	7,844.5 7.7	5,021.4 4.9	49,284.5 48.6	101,489.1 100.0
公 務 計		0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	67.9 0.1	67.9 0.1	411.2 0.7	41,365.9 69.1	59,838.4 100.0
全 産 業 計		1,353.1 1.5	482.9 0.5	363.3 0.4	2,989.7 3.4	5,242.5 5.9	4,435.3 5.0	43,789.9 49.1	89,118.9 100.0
主 な 業 種	建 設 業	292.6 0.7	97.0 0.2	77.9 0.2	634.0 1.4	1,101.4 2.5	1,917.3 4.3	22,594.0 50.3	44,896.5 100.0
	食 品 製 造 業	131.0 0.4	14.6 0.0	11.0 0.0	90.9 0.3	247.5 0.8	1,635.4 5.2	18,150.2 57.5	31,576.3 100.0
	織 維 工 業	208.3 0.6	87.8 0.2	49.5 0.1	664.8 1.8	1,010.3 2.8	1,404.0 3.8	15,860.9 43.2	36,700.3 100.0
	化 学 工 業	488.2 0.8	168.3 0.3	132.4 0.2	1,046.4 1.8	1,835.3 3.2	1,999.7 3.5	26,569.8 46.2	57,505.0 100.0
	鉄 鋼 業	2,248.7 0.5	801.3 0.2	603.1 0.1	4,962.7 1.1	8,615.8 2.0	15,873.6 3.6	208,719.4 47.5	439,121.0 100.0
	電気機械器具製造業	3,176.6 1.7	1,150.5 0.6	890.5 0.5	6,984.4 3.6	12,201.9 6.3	13,119.2 6.8	76,287.0 39.7	192,396.8 100.0
	輸送用機械器具 製 造 業	2,019.8 1.3	719.6 0.5	541.7 0.3	4,457.4 2.8	7,738.5 4.9	10,999.1 7.0	100,689.5 63.9	157,513.9 100.0
	卸 業 ・ 商 社	711.4 2.4	98.3 0.3	74.0 0.2	608.9 2.1	1,492.5 5.0	1,362.3 4.6	15,542.2 52.5	29,594.4 100.0
	小 売 業	225.9 0.6	83.2 0.2	274.5 0.8	473.4 1.3	1,057.0 3.0	2,180.8 6.2	16,736.0 47.5	35,244.6 100.0
	金 融 業	5,876.3 3.7	1,951.3 1.2	1,514.7 1.0	15,448.6 9.8	24,790.8 15.7	12,053.9 7.6	85,678.4 54.2	157,944.7 100.0
	運輸・通信・倉庫業	142.9 0.5	47.3 0.2	83.1 0.3	112.8 0.4	386.1 1.3	1,372.8 4.6	15,009.5 50.2	29,919.5 100.0
	電力・ガス事業	7,397.6 0.8	2,635.9 0.3	1,984.0 0.2	16,325.9 1.8	28,343.4 3.1	29,466.4 3.2	484,666.5 53.0	913,655.5 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	3,284.7 3.9	1,049.4 1.3	406.9 0.5	352.1 0.4	5,093.1 6.1	2,825.3 3.4	53,287.4 63.5	83,855.9 100.0
情報処理サービス ・ソフトウェア業	846.2 0.5	836.8 0.5	162.9 0.1	1,289.6 0.8	3,135.5 2.0	4,343.5 2.8	49,531.0 31.8	155,934.5 100.0	

第204表の3 (オンライン事業体) 業種別, コンピュータ経費月額平均(3)

(各業種ごとに, 上段: 1社当たり平均金額, 下段: %, 単位: 千円)

業 種 \ 経 費 名		消 耗 品 な ど					総 計 (再掲)
		カード・紙テープ費	磁気テープ費 (カード・ディスク)	プリント用紙費	電力・冷暖房費	消耗品合計	
第 一 次 産 業 計		9.0 0.1	37.0 0.2	1,195.0 6.9	159.0 0.9	1,400.0 8.1	17,276.5 100.0
第 二 次 産 業 計		59.3 0.1	278.3 0.3	1,563.5 1.9	1,159.4 1.4	3,060.6 3.8	80,885.1 100.0
第 三 次 産 業 計		123.7 0.1	496.4 0.5	2,500.5 2.5	2,237.3 2.2	5,384.3 5.3	101,489.1 100.0
公 務 計		67.3 0.1	312.3 0.5	1,581.3 2.6	1,101.4 1.8	3,062.3 5.1	59,838.4 100.0
全 産 業 計		89.5 0.1	380.5 0.4	1,997.6 2.2	1,653.0 1.9	4,132.8 4.6	89,118.9 100.0
主 な 業 種	建 設 業	21.2 0.0	141.3 0.3	877.3 2.0	611.8 1.4	1,651.6 3.7	44,896.5 100.0
	食 品 製 造 業	12.3 0.0	181.7 0.6	861.8 2.7	475.2 1.5	1,531.0 4.8	31,576.3 100.0
	織 維 工 業	28.3 0.1	194.0 0.5	1,158.7 3.2	679.4 1.9	2,060.4 5.6	36,700.3 100.0
	化 学 工 業	46.0 0.1	200.4 0.3	1,175.1 2.0	888.2 1.5	2,309.6 4.0	57,505.0 100.0
	鉄 鋼 業	255.5 0.1	1,308.8 0.3	6,446.6 1.5	5,655.2 1.3	13,666.2 3.1	439,121.0 100.0
	電気機械器具製造業	148.1 0.1	822.0 0.4	4,244.9 2.2	3,068.1 1.6	8,283.0 4.3	192,396.8 100.0
	輸送用機械器具製造業	130.5 0.1	211.6 0.1	1,876.5 1.2	1,496.4 1.0	3,715.0 2.4	157,513.9 100.0
	卸 業 ・ 商 社	53.6 0.2	145.7 0.5	1,035.9 3.5	744.6 2.5	1,979.8 6.7	29,594.4 100.0
	小 売 業	15.1 0.0	182.7 0.5	1,051.6 3.0	1,091.2 3.1	2,340.6 6.6	35,244.6 100.0
	金 融 業	162.9 0.1	780.6 0.5	4,431.8 2.8	4,281.4 2.7	9,656.8 6.1	157,944.7 100.0
	運輸・通信・倉庫業	12.4 0.0	55.4 0.2	540.4 1.8	449.0 1.5	1,057.3 3.5	29,919.5 100.0
	電力・ガス事業	284.1 0.0	1,388.4 0.2	9,836.4 1.1	8,622.4 0.9	20,131.3 2.2	913,655.5 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	117.6 0.1	865.1 1.0	2,120.4 2.5	1,419.6 1.7	4,522.7 5.4	83,855.9 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	399.2 0.3	826.7 0.5	3,190.9 2.0	3,914.8 2.5	8,331.6 5.3	155,934.5 100.0

第204表の4 (オンライン事業体) 業種別, コンピュータ経費月額平均(4)

(各業種ごとに, 上段: 1社当たり平均金額, 下段: %, 単位: 千円)

業 種		外 注 費						総 計 (再掲)
		委託計算費	さん孔費・検孔費	プログラム作成委託費	プログラム購入費	その他	外注費合計	
第 一 次 産 業 計		600.0 3.5	100.0 0.6	85.0 0.5	0.0 0.0	250.0 1.4	1,035.0 6.0	17,276.5 100.0
第 二 次 産 業 計		2,808.9 3.5	1,605.0 2.0	9,862.4 12.2	448.8 0.6	3,295.8 4.1	18,021.0 22.3	80,885.1 100.0
第 三 次 産 業 計		5,722.4 5.6	3,239.8 3.2	12,267.6 12.1	894.7 0.9	3,707.6 3.7	25,833.8 25.5	101,489.1 100.0
公 務 計		237.4 0.4	2,137.1 3.6	2,321.5 3.9	50.0 0.1	1,057.3 1.8	5,803.2 9.7	59,838.4 100.0
全 産 業 計		4,012.5 4.5	2,387.5 2.7	10,540.2 11.8	632.4 0.7	3,356.7 3.8	20,930.1 23.5	89,118.9 100.0
主 な 業 種	建 設 業	1,722.9 3.8	739.5 1.6	2,303.1 5.1	137.5 0.3	1,112.5 2.5	6,015.6 13.4	44,896.5 100.0
	食 品 製 造 業	30.3 0.1	122.2 0.4	2,185.4 6.9	4.1 0.0	247.1 0.8	2,589.0 8.2	31,576.3 100.0
	織 維 工 業	266.8 0.7	146.7 0.4	1,860.2 5.1	3.6 0.0	5,723.5 15.6	8,000.8 21.8	36,700.3 100.0
	化 学 工 業	2,030.5 3.5	1,242.2 2.2	4,640.1 8.1	262.9 0.5	1,548.2 2.7	9,723.9 16.9	57,505.0 100.0
	鉄 鋼 業	7,123.2 1.6	5,008.4 1.1	97,095.6 22.1	3,550.1 0.8	35,847.6 8.2	148,624.9 33.8	439,121.0 100.0
	電気機械器具製造業	10,434.3 5.4	5,873.0 3.1	29,638.0 15.4	1,573.6 0.8	7,731.5 4.0	55,250.4 28.7	192,396.8 100.0
	輸送用機械器具製造業	2,793.1 1.8	2,627.4 1.7	10,932.6 6.9	515.0 0.3	2,960.9 1.9	19,829.1 12.6	157,513.9 100.0
	卸 業 ・ 商 社	505.4 1.7	347.4 1.2	1,719.5 5.8	93.7 0.3	949.2 3.2	3,615.3 12.2	29,594.4 100.0
	小 売 業	1,226.4 3.5	1,988.8 5.6	3,650.9 10.4	115.1 0.3	1,519.0 4.3	8,500.2 24.1	35,244.6 100.0
	金 融 業	6,279.4 4.0	3,038.6 1.9	18,640.4 11.8	1,127.3 0.7	4,337.7 2.7	33,423.4 21.2	157,944.7 100.0
	運輸・通信・倉庫業	3,661.7 12.2	389.9 1.3	1,324.1 4.4	757.4 2.5	396.0 1.3	6,529.0 21.8	29,919.5 100.0
	電力・ガス事業	123,783.5 13.5	29,628.1 3.2	135,973.4 14.9	16,880.9 1.8	33,905.3 3.7	340,171.1 37.2	913,655.5 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	2,337.1 2.8	2,761.7 3.3	2,617.6 3.1	0.0 0.0	7,646.4 9.1	15,362.9 18.3	83,855.9 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	3,642.4 2.3	6,595.9 4.2	20,031.0 12.8	362.2 0.2	10,882.0 7.0	41,513.4 26.6	155,934.5 100.0

第204表の5 (オンライン事業体)業種別, コンピュータ経費月額平均(5)

(各業種ごとに, 上段: 1社当たり平均金額, 下段: %, 単位: 千円)

業 種 経 費 名		そ の 他				総 計
		通信 回線 使用料	デー タ輸 送費	そ の 他 連 絡 費 な ど	そ の 他 合 計	
第 一 次 産 業 計		900.0 5.2	25.0 0.1	0.0 0.0	925.0 5.4	17,276.5 100.0
第 二 次 産 業 計		2,895.3 3.6	193.5 0.2	2,233.4 2.8	5,322.2 6.6	80,885.1 100.0
第 三 次 産 業 計		4,516.5 4.5	283.1 0.3	1,180.1 1.2	5,985.8 5.9	101,489.1 100.0
公 務 計		1,595.2 2.7	113.8 0.2	896.4 1.5	2,605.4 4.4	59,838.4 100.0
全 産 業 計		3,570.2 4.0	230.2 0.3	1,666.9 1.9	5,470.1 6.1	89,118.9 100.0
主 な 業 種	建 設 業	1,415.9 3.2	109.7 0.2	815.7 1.8	2,341.2 5.2	44,896.5 100.0
	食 品 製 造 業	1,693.8 5.4	119.4 0.4	918.9 2.9	2,732.1 8.7	31,576.3 100.0
	織 維 工 業	1,794.3 4.9	72.9 0.2	47.6 0.1	1,914.8 5.2	36,700.3 100.0
	化 学 工 業	2,949.0 5.1	138.6 0.2	1,305.5 2.3	4,393.1 7.6	57,505.0 100.0
	鉄 鋼 業	6,126.6 1.4	1,588.5 0.4	26,249.1 6.0	33,964.3 7.7	439,121.0 100.0
	電気機械器具製造業	8,990.7 4.7	216.9 0.1	2,987.0 1.6	12,194.6 6.3	192,396.8 100.0
	輸送用機械器具製造業	1,356.8 0.9	565.0 0.4	6,193.0 3.9	8,114.7 5.2	157,513.9 100.0
	卸 業 ・ 商 社	1,614.6 5.5	78.2 0.3	433.8 1.5	2,126.7 7.2	29,594.4 100.0
	小 売 業	1,729.4 4.9	31.9 0.1	350.5 1.0	2,111.8 6.0	35,244.6 100.0
	金 融 業	8,297.1 5.3	282.8 0.2	2,771.4 1.8	11,351.3 7.2	157,944.7 100.0
	運輸・通信・倉庫業	1,324.1 4.4	14.9 0.0	185.5 0.6	1,524.5 5.1	29,919.5 100.0
	電力・ガス事業	24,246.9 2.7	2,166.6 0.2	8,429.0 0.9	34,842.5 3.8	913,655.5 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	1,854.9 2.2	0.0 0.0	47.7 0.1	1,902.6 2.3	83,855.9 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	8,062.7 5.2	1,269.6 0.8	1,770.3 1.1	11,102.7 7.1	155,934.5 100.0

第205表 (オンライン事業体) 業種別, 機械設備費用の内訳

(各業種ごとに、上段：1社当たり平均金額、下段：%, 単位千円)

業 種		C P U	周 辺 装 置	周 辺 記 憶 装 置	オ ン ラ ン ド イ ン 装 置	ソ フ ト ウ ェ ア	保 守 費 ・ 保 険 費	合 計	回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		4,850.5 43.4	1,250.0 11.2	728.5 6.5	1,817.0 16.3	1,825.0 16.3	695.5 6.2	11,166.5 100.0	2
第 二 次 産 業 計		12,694.2 32.6	4,956.4 12.7	3,460.3 8.9	10,418.2 26.8	3,056.7 7.9	4,346.8 11.2	38,932.6 100.0	378
第 三 次 産 業 計		15,366.4 31.2	6,210.3 12.6	4,189.3 8.5	15,241.0 30.9	2,932.1 5.9	5,021.4 10.2	49,284.5 100.0	365
公 務 計		13,132.5 31.7	7,901.4 19.1	4,209.4 10.2	13,531.1 32.7	2,180.3 5.3	411.2 1.0	41,365.9 100.0	43
全 産 業 計		13,936.0 31.8	5,688.5 13.0	3,831.9 8.8	12,800.1 29.2	2,948.0 6.7	4,435.3 10.1	43,789.9 100.0	788
主 な 業 種	建 設 業	8,612.8 38.1	3,735.5 16.5	1,805.3 8.0	4,994.0 22.1	1,529.1 6.8	1,917.3 8.5	22,594.0 100.0	41
	食 品 製 造 業	5,345.3 29.5	3,201.5 17.6	1,556.6 8.6	4,485.3 24.7	1,926.1 10.6	1,635.4 9.0	18,150.2 100.0	24
	織 維 工 業	5,097.0 32.1	1,952.9 12.3	1,431.1 9.0	4,593.4 29.0	1,382.5 8.7	1,404.0 8.9	15,860.9 100.0	24
	化 学 工 業	9,351.5 35.2	2,898.6 10.9	2,720.4 10.2	7,081.4 26.7	2,518.2 9.5	1,999.7 7.5	26,569.8 100.0	55
	鉄 鋼 業	63,967.8 30.6	25,330.4 12.1	20,062.0 9.6	66,903.5 32.1	16,582.0 7.9	15,873.6 7.6	208,719.4 100.0	11
	電気機械器具製造業	21,008.4 27.5	10,439.1 13.7	6,462.3 8.5	19,944.1 26.1	5,313.9 7.0	13,119.2 17.2	76,287.0 100.0	49
	輸送用機械器具製造業	34,016.9 33.8	12,479.8 12.4	8,561.1 8.5	27,136.6 27.0	7,495.9 7.4	10,999.1 10.9	100,689.5 100.0	34
	卸 業 ・ 商 社	5,761.0 37.1	1,747.2 11.2	1,395.8 9.0	4,041.6 26.0	1,234.4 7.9	1,362.3 8.8	15,542.2 100.0	62
	小 売 業	5,229.8 31.2	1,992.8 11.9	2,026.1 12.1	4,007.0 23.9	1,299.5 7.8	2,180.8 13.0	16,736.0 100.0	43
	金 融 業	25,741.4 30.0	9,173.5 10.7	6,478.5 7.6	27,896.8 32.6	4,334.3 5.1	12,053.9 14.1	85,678.4 100.0	77
	運輸・通信・倉庫業	5,993.1 39.9	1,370.7 9.1	1,396.8 9.3	3,575.4 23.8	1,300.8 8.7	1,372.8 9.1	15,009.5 100.0	30
	電力・ガス事業	135,605.3 28.0	77,876.6 16.1	35,269.4 7.3	190,077.8 39.2	16,371.1 3.4	29,466.4 6.1	484,666.5 100.0	8
	広告・調査・情報提供サービス業	17,766.3 33.3	8,641.4 16.2	8,007.7 15.0	11,777.7 22.1	4,269.0 8.0	2,825.3 5.3	53,287.4 100.0	7
	情報処理サービス・ソフトウェア業	17,473.2 35.3	6,979.8 14.1	5,573.4 11.3	10,623.5 21.4	4,537.5 9.2	4,343.5 8.8	49,531.0 100.0	43

4. コンピュータ運用経費指標の企業規模別水準

月間コンピュータ経費の月商に対する比を、コンピュータ経費と月商の双方とも回答のあったオンラインユーザ 623社について求めると、1社当たり平均月商 133億9,400万円に対し、月間経費は 8,279万円であり、月間経費対月商比率は、平均 1,000分の6.18（前年は5.05）である（第206表）。

また、産業別では第二次産業が平均で 1,000分の6.38、第三次産業が5.92となっている。

従業員1人当たりの月間コンピュータ経費を、双方とも回答のあった 788社についてみると1社当たり平均従業員数が 2,614人に対し月間経費は 8,912万円であり、従業員1人当たりの月間コンピュータ経費は平均 3万 4,100円となる。

産業別では、第三次産業が平均 4万5,800円、第二次産業が 2万7,200円であり、公務は 2万400円で、公務を除く平均は 3万5,000円となる（第207表）。

（本指標は年ごとのサンプルにより変動がある）

さらに、月間コンピュータ経費の月商に対する比が、企業の年商規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第 208表である。年商50億円未満の例は、情報処理サービス・ソフトウェア業が多く、一般企業の経費水準の参考とはならないが、月間経費対月商比は、年商規模が大きい企業ほど低くなる傾向がみられる。

同様に、従業員1人当たり月間コンピュータ経費が、ユーザの従業員規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第 209表である。従業員数 300人未満の例は、情報処理サービス・ソフトウェア業が多く、一般企業の経費水準の参考とはならない。また、全ユーザとそのうちオンライン・システム・ユーザのみとを比較すると、従業員1人当たりの経費は両システムで若干の差があり、全ユーザ 3万3,600円／人に対し、オンライン・ユーザは 3万4,100円／人であり、コンピュータ経費対月商比についても、両者の差はわずかである。これは全ユーザにオンライン・ユーザの占める割合が84%以上と高いために、両者の傾向がほぼ同じであるといえる。

第206表 (オンライン事業体) 業種別, 1社当月間経費対月商比

(注) コンピュータ経費合計と月商の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種		回 答 社 数	1 社 当 り 平 均 月 間 経 費 (千 円)	1 社 当 り 平 均 月 商 (百 万 円)	月間経費/月 商		
					平 均 $\left(\frac{1}{1000}\right)$	上 限 $\left(\frac{1}{1000}\right)$	下 限 $\left(\frac{1}{1000}\right)$
第 一 次 産 業 計		2	17,276.5	5,312.5	3.25	11.97	0.85
第 二 次 産 業 計		378	80,885.1	12,675.1	6.38	390.77	0.16
第 三 次 産 業 計		243	86,288.9	14,578.4	5.92	996.57	0.16
公 務 計		0	0.0	0.0	0.00	0.00	0.00
全 産 業 計		623	82,788.6	13,393.8	6.18	996.57	0.16
主 な 業 種	建 設 業	41	44,896.5	17,372.1	2.58	39.04	0.76
	食 品 製 造 業	24	31,576.3	7,483.6	4.22	9.47	0.53
	繊 維 工 業	24	36,700.3	3,928.0	9.34	33.05	1.53
	化 学 工 業	55	57,505.0	8,077.2	7.12	116.24	0.92
	鉄 鋼 業	11	439,121.0	32,134.7	13.66	18.56	1.51
	電気機械器具製造業	49	192,396.8	24,676.5	7.80	18.25	1.69
	輸送用機械器具製造業	34	157,513.9	28,020.7	5.62	121.25	0.73
	卸 業 ・ 商 社	62	29,594.4	27,219.6	1.09	26.40	0.16
	小 売 業	43	35,244.6	6,167.7	5.71	22.43	0.71
	金 融 業	(77)	(157,944.7)	(64,430.3)	(2.45)	(155.68)	(0.35)
	運輸・通信・倉庫業	30	29,919.5	2,850.9	10.49	56.26	2.44
	電力・ガス事業	8	913,655.5	72,003.2	12.69	33.38	8.00
	広告・調査・情報提供サービス業	6	65,478.8	18,405.5	3.56	106.96	0.90
	情報処理サービス・ソフトウェア業	43	155,934.5	445.4	350.07	996.57	3.57

金融業・証券業・生命保険業・損害保険業・高校, 大学, その他教育機関は(月商)の意味がちがうので, 産業計の計算から除外してある。

第207表 (オンライン事業体) 業種別、従業員1人当月間経費

(注) コンピュータ経費合計と従業員数の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種		回 答 社 数	1 社 当 り 平 均 月 間 経 費 (千円)	1 社 当 り 平 均 従 業 員 数	月間経費/1人(千円)		
					平 均	上 限	下 限
第 一 次 産 業 計		2	17,276.5	700.0	24.7	54.9	7.9
第 二 次 産 業 計		378	80,885.1	2,971.8	27.2	617.5	0.8
第 三 次 産 業 計		365	101,489.1	2,216.7	45.8	6,114.6	0.9
公 務 計		43	59,838.4	2,933.4	20.4	3,962.5	3.0
全 産 業 計		788	89,118.9	2,614.2	34.1	6,114.6	0.8
公務を除く全産業計		745	90,808.9	2,595.7	35.0	6,114.6	0.8
主 な 業 種	建 設 業	41	44,896.5	2,483.3	18.1	99.3	4.3
	食 品 製 造 業	24	31,576.3	1,961.0	16.1	322.2	4.0
	織 維 工 業	24	36,700.3	1,284.3	28.6	175.5	6.0
	化 学 工 業	55	57,505.0	1,785.9	32.2	617.5	2.6
	鉄 鋼 業	11	439,121.0	7,308.3	60.1	108.2	4.0
	電気機械器具製造業	49	192,396.8	6,854.8	28.1	61.6	6.9
	輸送用機械器具製造業	34	157,513.9	6,019.1	26.2	103.0	2.3
	卸 業 ・ 商 社	62	29,594.4	980.5	30.2	108.7	3.2
	小 売 業	43	35,244.6	1,755.2	20.1	82.6	3.6
	金 融 業	77	157,944.7	1,255.9	125.8	1,241.1	14.9
	運輸・通信・倉庫業	30	29,919.5	1,782.5	16.8	184.2	2.1
	電力・ガス事業	8	913,655.5	10,588.3	86.3	120.8	26.9
	広告・調査・情報提供サービス業	7	83,855.9	1,303.0	64.4	606.6	6.9
	情報処理サービス・ソフトウェア業	43	155,934.5	6,398.7	24.4	6,114.6	0.9

第208表 (オンライン事業体) 年商規模別, 月間コンピュータ経費対月商比

(上段: 社数, 下段: 月間コンピュータ経費/月商; 1/1000)

年商規模 (億円)	一 〇 億 円 未 満	一 〇 〃 三 〇	三 〇 〃 五 〇	五 〇 〃 一 〇 〇	一 〇 〇 〃 三 〇 〇	三 〇 〇 〃 五 〇 〇	五 〇 〇 〃 一 、 〇 〇 〇	一 、 〇 〇 〇 〃 三 、 〇 〇 〇	三 、 〇 〇 〇 〃 五 、 〇 〇 〇	五 、 〇 〇 〇 億 円 以 上	総 平 均
オンラインユーザー	14 562.38	22 204.16	30 22.912	57 37.87	181 20.25	85 5.79	90 6.82	87 4.64	19 6.21	38 5.16	623 6.18
全 ユーザー	23 526.89	38 131.20	35 108.72	71 31.44	209 18.24	95 5.58	93 6.65	89 4.57	19 6.21	40 5.09	712 6.10

第209表 (オンライン事業体) 従業員数規模別, 従業員1人当月間
コンピュータ経費

(上段: 社数, 下段: 従業員1人当月経費; 単位 千円)

従業員規模 (人)	一 〇 〇 人 未 満	一 〇 〇 〃 三 〇 〇	三 〇 〇 〃 五 〇 〇	五 〇 〇 〃 一 、 〇 〇 〇	一 、 〇 〇 〇 〃 三 、 〇 〇 〇	三 、 〇 〇 〇 〃 五 、 〇 〇 〇	五 、 〇 〇 〇 〃 一 〇 、 〇 〇 〇	一 〇 、 〇 〇 〇 〃 人 以 上	総 平 均
オンラインユーザー	39 303.7	119 177.2	107 54.1	203 62.8	197 38.9	39 24.1	50 32.6	34 25.9	788 34.1
全 ユーザー	67 216.7	156 144.5	126 51.2	228 57.9	209 37.3	39 24.1	51 32.1	35 25.8	911 33.6

5. コンピュータ運用経費指標の年次変化

参考のため、オンラインユーザについての経費指標が最近8年間でどのように推移しているかを示したのが第210～211表である。

月間経費対月商比でみると、今回は月商に対し1000分の6（0.6％）を超え、年々拡大する傾向にある。また、従業員1人当たりの月間コンピュータ経費についても近年は増加の傾向にある。

第210表 （オンライン事業体）調査年度別、コンピュータ部門月間運用経費対月商比

調査年度	回 答 社 数 (経費、 双方 記入 月入 商)	1 平 社 均 当 月 り 間 経 費 (千 円)	1 平 社 均 当 月 り 商 (百 万 円)	月 間 経 費 / 月 商 (1 1000)
8 9	623	82,788.6	13,393.8	6.18
8 8	557	70,418.8	13,952.1	5.05
8 7	576	67,103.8	13,355.8	5.02
8 6	445	63,500.2	14,137.1	4.49
8 5	457	69,178.3	19,024.1	3.64
8 4	466	67,682.3	17,018.9	3.98
8 3	572	49,523.7	17,618.5	2.81
8 2	492	58,282.1	15,713.3	3.71

第211表 （オンライン事業体）調査年度別、従業員1人当たりコンピュータ部門月間運用経費
(公務を除く全産業平均)

調査年度	回 答 者 数 (経費、 員入 数、 双方 従業員 記入)	1 平 社 均 当 月 り 間 経 費 (千 円)	1 平 社 均 当 月 り 従業員 数 (人)	月 間 経 費 / 1 人 (千 円)
8 9	745	90,808.9	2,595.7	35.0
8 8	667	73,611.6	2,093.9	35.2
8 7	693	69,729.1	2,280.9	30.6
8 6	581	75,234.6	2,457.9	30.6
8 5	565	73,686.2	2,540.1	29.0
8 4	569	72,744.6	2,391.6	30.4
8 3	716	55,884.6	2,462.7	22.7
8 2	608	61,352.0	2,743.3	22.4

6. コンピュータ要員と待遇

(1) 調査年度別、一社当たり平均コンピュータ部門社内要員数

第212表にみるとおり、社内要員数は若干の増減はあるものの、ほぼ横ばいといえる。特に、89年度は企業規模で見ると、従業員数が増加しているためか、要員数も前年に比べやや増加している。

管理者を1とする社内要員の比率（下段（ ）内）では、この5年間で著しい変化はみられないが、要員構成に対する管理者の割合が徐々に大きくなってきているとおもわれる。

なお第219表に今回の業種別、職種別コンピュータ部門要員数および被派遣要員数の平均を掲げた。

第212表 （オンライン事業体）調査年度別、1社当たりコンピュータ社内要員数

（上段：要員数、下段：管理者を1とする要員の割合）

職 種 調査年度	庶務 その他	パン チャ ー	オ ペ レ ー タ	プ ロ グ ラ マ	S E	管 理 者	合 計 人 数	回 答 社 数
89	5.1 (1.0)	2.2 (0.4)	2.3 (0.4)	17.9 (3.4)	10.4 (2.0)	5.2	43.1	828
88	4.9 (1.0)	2.5 (0.5)	2.9 (0.6)	16.9 (3.5)	9.7 (2.0)	4.9	41.8	723
87	6.0 (1.3)	3.1 (0.6)	4.1 (0.9)	17.4 (3.6)	9.9 (2.1)	4.8	45.3	767
86	5.7 (1.1)	2.8 (0.6)	3.7 (0.7)	15.1 (3.0)	10.6 (2.1)	5.0	42.9	628
85	5.2 (1.0)	4.0 (0.7)	3.5 (0.6)	16.6 (3.1)	10.5 (1.9)	5.4	45.1	660

(2) 従業員数に対するコンピュータ要員数の割合

過去5年間を比較すると、従業員数に対するコンピュータ要員数の比率は調査年度により若干変更がある(第213表)。

第213表 (オンライン事業体) 調査年度別, コンピュータ要員数割合

調査年度	回答社数	コンピュータ 社内要員数 (人)	全従業員対社内コン ピュータ要員数比(%)
8 9	828	43.1	1.59
8 8	723	41.8	1.81
8 7	767	45.3	1.88
8 6	628	45.5	1.70
8 5	659	45.5	1.61

(3) 全産業平均の給与(除賞与, 超過勤務手当)の年度別推移は第 214表のとおりである。

第214表 (オンライン事業体) 調査年度別, コンピュータ要員の月額給与平均

(給与欄-単位: 千円, 対前年比欄-上段 単位: 千円 下段()内単位: %)

職種 調査 年度	パン チャー		オ ペ レ ータ		プ ロ グ ラ マ		S E	
	給 与	対前年比	給 与	対前年比	給 与	対前年比	給 与	対前年比
8 9	152.9	+ 5.2 (+ 3.5)	190.2	- 1.0 (- 0.5)	230.4	+ 6.7 (+ 3.0)	292.5	+ 4.4 (+ 1.5)
8 8	147.7	+ 3.2 (+ 2.2)	191.2	8.4 (+ 4.6)	223.7	+ 8.1 (+ 3.8)	288.1	+ 9.8 (+ 3.5)
8 7	144.5	+ 4.3 (+ 3.1)	182.8	+ 5.0 (+ 2.8)	215.6	+ 2.6 (+ 1.2)	278.3	+ 4.2 (+ 1.5)
8 6	140.2	+ 2.8 (+ 2.0)	177.8	- 3.3 (- 1.8)	213.0	+ 7.0 (+ 3.4)	274.1	+10.4 (+ 3.9)
8 5	137.4	+ 3.8 (+ 2.8)	181.1	+ 7.0 (+ 4.0)	206.0	+10.3 (+ 5.3)	263.7	+ 5.6 (+ 2.1)

(4) 全産業平均の1ヵ月の残業時間平均は第215表のとおりである。

第 215表 (オンライン事業体)調査年度別, コンピュータ要員月間残業時間平均

職 種 調査年度	庶務 その他		パン チャ ー		オペ レー タ		プ ロ グ ラ マ		S E		管 理 者	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
8 9	17.4	8.4	26.4	8.1	23.5	10.2	27.2	13.8	30.1	14.9	26.6	20.8
8 8	21.2	8.9	22.5	8.1	24.1	10.4	27.6	13.8	29.4	20.5	25.9	33.0
8 7	17.6	8.5	5.5	7.4	22.0	8.6	24.5	11.9	28.8	18.3	22.8	17.6
8 6	18.2	7.9	20.2	6.9	20.3	9.6	24.1	10.5	27.2	16.4	24.0	21.7
8 5	19.2	8.0	15.8	6.7	22.8	9.6	26.3	11.1	28.1	14.4	24.0	19.0

第216表 (オンライン事業体) 業種別, 全従業員規模別, 社内要員数比平均

(各業種ごとに, 上段: 1社当り平均要員数, 下段: 対全従業員数比・1000人当り)

全従業員規模 業 種		従業員数 双 記 入 数	一〇〇 人 未 満	一〇〇〃 二 九 九 人	三〇〇〃 四 九 九 人	五〇〇〃 九 九 九 人	一、〇〇〇〃二、 九 九 九 人	三、〇〇〇〃四、 九 九 九 人	五、〇〇〇〃九、 九 九 九 人	一〇、〇〇〇〃 人 以 上	総 平 均
第 一 次 産 業 計		3	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	7.0 10.00	0.0 0.00	14.0 4.29	0.0 0.00	0.0 0.00	9.3 6.01
第 二 次 産 業 計		392	12.0 225.81	6.0 29.69	6.4 16.75	12.4 17.69	19.0 11.15	40.5 10.47	85.8 13.30	284.5 10.27	35.8 11.59
第 三 次 産 業 計		387	18.7 377.39	30.7 158.40	33.7 87.42	50.7 71.21	79.7 45.60	70.9 18.43	110.2 16.04	141.0 3.64	52.8 23.60
公 務 計		46	7.0 76.92	33.5 136.73	38.0 88.84	9.8 15.33	19.0 10.44	28.4 7.50	28.7 4.71	77.0 2.57	25.5 7.30
全 産 業 計		828	17.4 340.89	22.6 114.17	22.3 57.77	29.0 41.15	42.3 24.45	43.7 11.41	82.3 12.61	232.4 7.42	43.1 15.91
主 な 業 種	建 設 業	39	0.0 0.00	6.3 31.85	8.5 21.49	28.1 34.07	16.6 8.41	26.7 7.30	68.0 10.41	98.0 9.50	24.8 10.80
	食 品 製 造 業	22	6.0 250.00	1.0 4.46	5.3 15.49	11.9 18.71	13.8 9.04	47.0 15.60	29.0 5.27	187.0 9.29	21.1 10.50
	繊 維 工 業	24	9.0 216.87	8.4 41.90	5.5 12.94	9.0 15.18	17.0 12.90	61.5 14.21	122.0 20.01	0.0 0.00	23.6 18.50
	化 学 工 業	59	0.0 0.00	5.8 25.79	6.3 16.93	17.1 23.60	20.4 12.44	51.5 13.78	96.3 15.74	127.0 11.55	26.9 14.96
	鉄 鋼 業	11	0.0 0.00	0.0 0.00	6.0 19.54	11.5 15.70	16.0 11.65	65.0 20.97	250.0 35.05	120.7 5.63	68.5 9.38
	電気機械器具製造業	53	0.0 0.00	5.0 19.82	4.0 8.42	10.4 14.75	20.3 12.03	79.0 22.62	0.0 0.00	516.2 13.04	100.8 13.10
	輸送用機械器具製造業	34	1.0 11.11	4.5 22.50	3.0 10.00	6.5 8.64	18.5 10.42	32.5 7.62	97.3 13.23	175.0 5.10	41.6 6.91
	卸 業 ・ 商 社	64	6.7 90.09	6.4 31.28	10.8 26.68	13.9 19.17	19.4 12.48	0.0 0.00	69.7 9.74	109.0 9.91	15.9 14.89
	小 売 業	43	0.0 0.00	8.0 30.77	7.0 17.85	8.2 11.76	17.3 9.53	32.5 10.30	80.0 12.50	70.0 3.68	16.8 9.62
	金 融 業	90	10.3 158.16	11.8 52.75	18.6 48.54	21.8 29.44	55.4 28.81	105.0 23.57	168.3 27.18	0.0 0.00	37.9 29.86
	運輸・通信・倉庫業	30	4.0 44.94	5.2 26.18	6.0 13.42	12.7 19.81	19.7 10.71	59.0 15.36	42.3 6.04	36.0 3.27	18.7 9.39
	電力・ガス事業	8	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	18.0 28.80	106.0 55.79	0.0 0.00	69.0 10.71	193.3 8.56	123.0 9.85
	広告・調査・情報提供サービス業	7	4.0 68.97	15.0 54.74	23.0 65.71	0.0 0.00	9.5 7.92	0.0 0.00	43.0 7.56	0.0 0.00	18.1 13.92
	情報処理サービス・ソフトウェア業	44	42.8 958.96	127.5 773.15	216.8 634.02	557.3 757.76	928.3 693.89	0.0 0.00	0.0 0.00	259.0 1.00	251.0 40.15

第217表 (オンライン事業体) 業種別、社内要員年令平均および月額給与平均

職 種 業 種		パン チ ャ ー		オ ペ レ ー タ		プ ロ グ ラ マ		S E		回 答 社 数
		年 令	給 (千 円) 与	年 令	給 (千 円) 与	年 令	給 (千 円) 与	年 令	給 (千 円) 与	
第 一 次 産 業 計		0.0	0.0	0.0	0.0	28.0	200.0	37.0	300.0	1
第 二 次 産 業 計		23.6	154.3	26.6	180.0	28.7	226.8	34.7	289.0	332
第 三 次 産 業 計		24.7	151.3	28.0	199.3	29.1	235.8	34.6	296.5	326
公 務 計		28.0	170.0	25.0	200.0	30.6	217.5	33.9	273.8	36
全 産 業 計		24.2	152.9	27.3	190.2	29.0	230.4	34.6	292.5	695
主 な 業 種	建 設 業	25.8	180.4	30.3	238.3	28.9	263.5	34.3	330.3	37
	食 品 製 造 業	22.2	138.0	29.2	182.5	29.9	217.2	33.1	266.1	22
	織 維 工 業	23.0	149.9	22.8	175.1	28.6	209.9	35.2	265.3	23
	化 学 工 業	23.1	151.3	27.4	175.7	29.8	235.3	36.7	295.1	45
	鉄 鋼 業	21.4	136.7	21.5	151.7	26.6	242.1	38.8	307.5	8
	電気機械器具製造業	24.5	163.0	29.4	174.1	28.1	220.3	34.5	288.0	43
	輸送用機械器具 製 造 業	22.6	145.1	25.3	192.7	27.4	209.5	34.4	274.9	29
	卸 業 ・ 商 社	23.6	148.2	25.6	180.0	28.7	234.2	35.2	307.7	59
	小 売 業	24.9	144.4	25.6	179.2	27.4	216.8	34.6	276.6	38
	金 融 業	24.7	152.0	29.8	232.3	30.5	259.0	35.3	308.3	79
	運輸・通信・倉庫業	26.0	148.0	29.1	205.7	28.1	236.9	35.5	313.8	27
	電力・ガス事業	0.0	0.0	25.0	168.0	23.0	219.3	30.5	256.0	4
	広告・調査・情報 提 供 サービス業	23.0	161.0	56.0	240.0	30.0	234.0	31.7	246.3	5
情報処理サービス ・ソフトウェア業	25.1	159.4	24.3	175.9	26.3	198.1	31.1	259.6	40	

(注) 「月額給与」は、毎月定額を支給せられる賃金の合計で、賞与、超過勤務手当を含まない。
平均年齢、および金額の欄が「0.0」のところは記入がなく不明の意味である。

第218表 (オンライン事業体) 業種別, 職種別, 社内要員月間残業時間平均

(単位: 時間)

職 種 業 種		庶務その他		パン チャ ー		オペ レー タ		プロ グラ マ		S E		管 理 者		回 答 社 数
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
第 一 次 産 業 計		0.0	23.0	0.0	0.0	0.0	0.0	49.3	20.0	30.0	0.0	70.0	0.0	3
第 二 次 産 業 計		21.4	8.3	32.5	8.5	25.0	10.8	28.8	14.6	32.6	14.0	29.0	20.0	364
第 三 次 産 業 計		15.2	8.5	22.3	7.8	22.5	9.6	25.7	13.0	27.4	15.8	24.9	27.0	331
公 務 計		16.8	7.0	0.0	3.0	0.0	5.0	22.6	11.2	27.4	20.0	15.2	6.0	36
全 産 業 計		17.4	8.4	26.4	8.1	23.5	10.2	27.2	13.8	30.1	14.9	26.6	20.8	734
主 な 業 種	建 設 業	22.0	6.9	0.0	9.4	23.5	15.0	25.4	16.8	32.5	10.0	23.4	20.0	38
	食 品 製 造 業	15.0	11.0	0.0	6.3	26.7	8.3	28.3	13.7	35.2	10.0	21.2	0.0	21
	織 維 工 業	18.5	6.1	0.0	9.0	7.5	6.0	23.4	11.0	27.9	16.0	23.4	0.0	24
	化 学 工 業	15.8	8.1	0.0	8.6	17.6	11.3	24.2	12.2	26.6	15.3	37.5	0.0	49
	鉄 鋼 業	14.0	7.3	0.0	5.6	14.0	7.5	28.8	8.8	22.8	2.0	31.3	0.0	9
	電気機械器具製造業	21.0	9.6	15.0	6.5	27.0	11.4	28.6	13.2	34.9	20.1	31.9	20.0	50
	輸送用機械器具製造業	16.2	5.0	0.0	8.1	30.9	11.0	30.7	14.9	31.5	9.3	30.6	0.0	32
	卸 業 ・ 商 社	13.8	9.0	20.0	7.3	27.8	11.0	30.1	15.1	28.7	7.5	23.2	50.0	55
	小 売 業	10.5	7.6	0.0	8.5	25.6	11.1	26.2	6.7	27.2	13.2	33.5	10.0	40
	金 融 業	12.9	8.4	0.0	7.0	17.7	5.4	22.0	11.9	24.6	7.0	24.0	0.0	77
	運輸・通信・倉庫業	8.3	5.5	0.0	11.5	23.6	12.1	25.7	10.6	26.9	8.0	25.7	0.0	25
	電力・ガス事業	26.3	11.0	0.0	0.0	64.0	9.5	29.0	17.7	20.8	14.0	20.0	0.0	6
	広告・調査・情報提供サービス業	0.0	0.0	0.0	5.0	30.0	0.0	25.6	22.7	28.0	50.0	31.7	0.0	6
情報処理サービス・ソフトウェア業	15.6	9.3	23.5	8.3	23.6	8.9	29.2	13.6	31.4	19.1	28.8	40.0	39	

7. 被派遣要員と費用、外注パンチ単価

- (1) オンライン事業体 878社中 412社が、外部からの派遣要員をうけ入れていると回答し、全産業平均で被派遣要員の1社当り平均人数はパンチャー3.6人（前年 2.3人）、オペレータ11.5人（同 6.6人）、プログラマ14.2人（同10.4人）、SE 6.1人（同 5.0人）であって、1社当り平均の被派遣要員総人数は「庶務・その他」、「管理者」も含めると33.1人（同 25.0人）となり、89年度は、オペレータ、プログラマの平均人数が大きく増加している。

派遣元への支払は1日当り、パンチャー14.2千円（前年13.5千円）、オペレータ19.7千円（同18.5千円）、プログラマ25.8千円（同23.7千円）、SE 34.9千円（同31.3千円）となっている。（第219～220表）

- (2) 外注パンチの1字当り単価平均は、全産業平均で数字が34.1銭、英字が44.2銭、カナが56.5銭となっている。この3字種単価の単純平均は44.9銭となる。なお、字種を区別せず一括して外注する場合の平均単価は42.2銭となっている。58年度より調査対象となった漢字は178.8銭となっている。（第221～222表）

第219表 (オンライン事業体) 業種別、1社当りコンピュータ部門社内要員数平均と被派遣要員数平均

(各業種毎に、上段：平均社内要員数、下段：平均被派遣要員数)

業 種	職 種	底務その他			パンチャイ			オペレータ			プログラマ			S E			管 理 者			合 計			回 答 社 数
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
第一次産業計		0.3 0.0	1.3 0.0	1.7 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 1.0	0.0 0.0	0.0 1.0	5.0 0.0	0.3 0.0	5.3 0.0	0.7 0.0	0.0 0.0	0.7 0.0	1.7 0.0	0.0 0.0	1.7 0.0	7.7 1.0	1.7 0.0	9.3 1.0	3 1
第二次産業計		1.4 0.5	1.9 0.4	3.4 0.9	0.0 0.0	1.6 3.2	1.6 3.2	1.3 8.3	0.9 0.7	2.2 8.9	10.0 13.8	3.9 3.5	13.9 17.3	9.2 7.1	0.9 0.8	10.2 7.9	4.7 0.4	0.0 0.0	4.7 0.4	26.7 30.1	9.2 8.5	35.8 38.6	392 189
第三次産業計		3.3 0.6	3.7 0.7	6.9 1.4	0.0 0.0	3.0 3.9	3.0 3.9	2.0 7.4	0.7 0.6	2.7 8.0	16.9 11.3	5.3 2.4	22.2 13.8	11.0 4.1	0.9 0.7	11.8 4.8	5.9 0.3	0.3 0.0	6.2 0.3	39.1 23.8	13.7 8.3	52.8 32.1	387 194
公 務 計		3.3 0.0	1.0 0.0	4.3 0.1	0.0 0.0	0.2 4.4	0.2 4.5	0.5 2.1	0.0 0.8	0.5 2.8	13.7 1.3	2.8 0.3	16.6 1.5	1.4 2.9	0.1 1.0	1.4 3.9	2.4 0.0	0.1 0.0	2.5 0.0	21.2 6.4	4.2 6.5	25.5 12.8	46 37
全 産 業 計		2.4 0.5	2.7 0.5	5.1 1.0	0.0 0.0	2.1 3.6	2.2 3.6	1.6 7.3	0.7 0.6	2.3 7.9	13.4 11.5	4.5 2.7	17.9 14.2	9.6 5.3	0.8 0.8	10.4 6.1	5.1 0.3	0.1 0.0	5.2 0.3	32.1 24.9	11.0 8.2	43.1 33.1	828 412
主 な 業 種	建 設 業	0.8 1.2	1.9 0.6	2.7 1.8	0.0 0.0	0.9 3.2	0.9 3.2	0.8 3.8	0.8 2.8	1.6 6.6	7.4 5.1	2.9 1.6	10.3 6.7	5.9 1.9	0.1 0.1	6.1 1.9	3.2 0.1	0.1 0.0	3.2 0.1	18.1 12.0	6.7 8.3	24.8 20.3	39 17
	食 品 製 造 業	0.4 0.1	0.2 0.0	0.6 0.1	0.0 0.0	0.6 0.6	0.6 0.6	0.8 1.4	1.2 0.1	2.0 1.5	10.9 0.4	3.7 0.1	14.5 0.5	1.4 0.3	0.1 0.0	1.5 0.3	1.9 0.0	0.0 0.0	1.9 0.0	15.3 2.1	5.8 0.9	21.1 3.0	22 8
	織 維 工 業	0.2 0.0	1.6 0.5	1.8 0.5	0.0 0.0	2.3 0.5	2.3 0.5	0.8 3.0	0.5 0.2	1.3 3.2	5.1 14.6	2.6 1.8	7.8 16.4	7.3 2.6	0.9 0.7	8.3 3.3	2.3 0.2	0.0 0.0	2.3 0.2	15.7 20.4	7.9 3.7	23.6 24.1	24 10
	化 学 工 業	1.1 0.0	1.8 0.1	2.9 0.1	0.0 0.0	1.5 1.4	1.5 1.4	1.2 3.8	1.3 0.3	2.5 4.0	7.7 6.1	3.6 0.8	11.3 6.9	4.8 2.1	0.3 0.0	5.2 2.1	3.5 0.0	0.0 0.0	3.5 0.0	18.4 12.0	8.5 2.6	26.9 14.6	59 24
	鉄 鋼 業	5.5 8.0	4.7 3.2	10.2 11.2	0.0 0.0	2.9 3.3	2.9 3.3	0.2 21.2	0.8 0.5	1.0 21.7	18.5 83.5	4.5 18.2	22.9 101.7	23.5 62.3	0.8 7.3	24.4 69.7	7.2 4.5	0.0 0.2	7.2 4.7	54.8 179.5	13.7 32.7	68.5 212.2	11 6
	電気機械器具製造業	4.8 0.4	5.6 1.3	10.3 1.7	0.1 0.0	3.1 11.1	3.1 11.1	3.7 31.2	0.8 1.0	4.5 32.1	26.5 39.6	9.4 14.8	35.9 54.5	27.2 18.2	3.2 3.3	30.4 21.5	16.5 1.2	0.1 0.0	16.5 1.2	78.8 90.6	22.0 31.5	100.8 122.1	53 26
	輸送用機械器具製造業	1.7 0.3	1.9 0.2	3.6 0.5	0.0 0.0	2.6 3.3	2.6 3.3	2.2 9.3	1.5 0.7	3.7 9.9	7.5 8.1	4.5 0.5	12.0 8.6	14.3 4.6	1.2 0.1	15.5 4.7	4.2 0.3	0.0 0.0	4.2 0.3	29.9 22.5	11.7 4.7	41.6 27.1	34 20
	卸 業 ・ 商 社	0.7 0.6	1.5 0.8	2.2 1.4	0.0 0.0	0.9 3.1	0.9 3.1	0.7 4.4	0.4 0.4	1.1 4.7	3.9 0.8	1.1 0.3	5.0 1.1	3.7 8.1	0.1 0.0	3.8 8.1	2.7 0.6	0.0 0.0	2.8 0.6	11.7 14.4	4.1 4.6	15.9 19.0	64 33
	小 売 業	0.9 0.4	1.5 0.2	2.4 0.6	0.0 0.0	2.6 2.7	2.6 2.7	0.7 3.0	0.7 0.0	1.4 3.0	3.3 3.6	0.9 0.7	4.3 4.4	3.8 3.2	0.4 0.2	4.2 3.4	1.9 0.0	0.0 0.0	1.9 0.0	10.7 10.2	6.2 3.8	16.9 14.0	43 25
	金 融 業	1.2 0.1	2.5 0.3	3.7 0.4	0.0 0.0	1.8 2.2	1.8 2.2	2.5 8.5	0.7 0.3	3.2 8.8	14.7 19.6	2.6 4.5	17.3 24.1	6.0 2.1	0.2 0.1	6.2 2.3	5.7 0.3	0.0 0.0	5.7 0.3	30.1 30.6	7.8 7.5	37.9 38.1	90 54
	運輸・通信・倉庫業	0.6 0.0	0.5 0.1	1.1 0.1	0.0 0.1	1.2 2.7	1.2 2.8	1.0 0.5	0.5 0.3	1.5 0.8	4.1 7.9	2.0 5.5	6.0 13.4	5.8 8.4	0.2 6.4	6.0 14.8	2.9 0.0	0.0 0.0	2.9 0.0	14.4 16.9	4.3 14.9	18.7 31.8	30 16
	電力・ガス事業	28.9 0.0	9.6 0.0	38.5 0.0	0.0 0.0	1.3 3.3	1.3 3.3	2.9 6.0	1.6 2.0	4.5 8.0	18.8 0.0	4.1 0.0	22.9 0.0	23.0 0.3	3.4 0.0	31.4 0.0	24.5 0.0	0.0 0.0	24.5 0.0	103.0 6.0	20.0 5.3	123.0 11.3	8 3
	広告・調査・情報提供サービス業	0.1 0.0	1.0 0.0	1.1 0.0	0.0 0.0	0.3 0.0	0.3 0.0	0.1 5.8	0.0 3.5	0.1 8.3	6.4 10.0	3.0 1.5	8.4 11.5	3.9 5.0	0.7 1.8	4.6 6.8	1.7 0.0	0.9 0.0	2.6 0.0	12.3 20.8	5.9 6.8	18.1 27.5	7 4
	情報処理サービス・ソフトウェア業	14.5 4.6	17.7 4.6	32.2 9.3	0.1 0.0	16.6 22.6	16.7 22.6	8.6 32.6	1.6 1.1	10.2 33.7	83.5 19.8	29.5 1.6	113.0 21.4	52.3 4.9	4.7 0.3	57.0 5.2	20.7 0.0	1.2 0.0	21.9 0.0	179.7 61.9	71.3 30.2	251.0 92.1	44 16

第220表 (オンライン事業体) 業種別、派遣元に対する派遣要員1人当たり支払日額費用平均

(単位: 千円)

業 種 職 種		パン チャ ー	オペ レー タ	プロ グラ マ	S E
第 一 次 産 業 計		0.0	18.0	0.0	0.0
第 二 次 産 業 計		14.6	21.6	27.7	36.4
第 三 次 産 業 計		14.6	19.2	24.6	34.9
公 務 計		11.8	15.8	18.7	25.6
全 産 業 計		14.2	19.7	25.8	34.9
主 な 業 種	建 設 業	14.4	20.8	25.7	30.5
	食 品 製 造 業	13.6	21.7	31.0	33.0
	繊 維 工 業	14.0	18.3	23.8	20.0
	化 学 工 業	14.6	21.4	31.9	35.2
	鉄 鋼 業	15.3	21.3	23.4	30.3
	電気機械器具製造業	15.2	21.6	27.4	40.3
	輸送用機械器具製造業	14.6	30.1	34.9	45.5
	卸 業 ・ 商 社	14.5	19.7	26.8	38.6
	小 売 業	14.5	23.9	24.3	39.1
	金 融 業	14.2	18.6	23.7	35.9
	運輸・通信・倉庫業	16.2	18.3	27.0	33.6
	電力・ガス事業	10.5	14.7	0.0	0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	28.0	12.3	28.0	35.5
	情報処理サービス・ソフトウェア業	12.5	15.6	19.9	30.8

第221表 (オンライン事業体) 業種別, 字種別, 外注パンチ単価平均

$$(a) \frac{A+B+C}{3}$$

(単位: 銭)

業 種 \ 字 種		数	英	カ	算	平均単価で外注のとき 数字・英字・カナの	漢
		字 (A)	字 (B)	ナ (C)	術 平 均 ($\frac{A+B+C}{3}$)		字
第 一 次 産 業 計		30.0	40.0	50.0	40.0	0.0	150.0
第 二 次 産 業 計		33.0	43.4	55.1	43.8	41.8	167.1
第 三 次 産 業 計		34.7	44.6	56.6	45.3	42.7	191.3
公 務 計		35.4	45.0	60.4	46.9	41.5	165.9
全 産 業 計		34.1	44.2	56.5	44.9	42.2	178.8
主 な 業 種	建 設 業	32.0	41.0	55.0	42.7	43.9	184.2
	食 品 製 造 業	31.3	46.7	56.7	44.9	48.3	147.0
	織 維 工 業	31.3	46.3	63.8	47.1	30.0	145.0
	化 学 工 業	30.9	42.1	55.7	42.9	37.5	181.4
	鉄 鋼 業	39.0	46.5	61.0	48.8	47.5	165.7
	電気機械器具製造業	37.8	47.2	60.3	48.5	48.3	192.1
	輸送用機械器具製造業	31.3	39.7	55.3	42.1	42.2	175.6
	卸 業 ・ 商 社	33.1	40.0	52.9	42.0	30.2	147.5
	小 売 業	33.8	44.7	54.4	44.3	40.0	149.7
	金 融 業	36.9	48.0	61.5	48.8	43.6	194.3
	運輸・通信・倉庫業	36.0	42.0	62.0	46.7	36.7	160.3
	電力・ガス事業	40.5	56.5	61.5	52.8	45.3	151.3
	広告・調査・情報提供サービス業	42.5	52.5	62.5	52.5	61.0	233.3
	情報処理サービス・ソフトウェア業	31.8	40.7	53.6	42.0	41.1	159.1

第222表 (オンライン事業体) 地域別, 字種別, 外注パンチ単価平均

(単位: 銭)

字種 地域	数 字 (A)	英 字 (B)	カ ナ (C)	算 術 平 均 $(\frac{A+B+C}{3})$	数字・英字・カナの 平均単価で外注のとき	漢 字
北海道	33.3	50.0	63.3	48.9	44.0	175.3
東北	35.3	44.0	53.6	44.3	51.0	180.5
北陸	28.7	41.2	48.8	39.6	37.5	178.5
関東	32.7	42.0	54.1	42.9	32.1	160.1
東京	33.2	42.1	54.4	43.3	43.1	168.9
東海	37.6	47.1	58.2	47.6	36.4	169.2
近畿	35.0	45.8	59.5	46.8	48.4	216.6
中国	33.8	40.2	54.8	42.9	32.0	172.0
四国	35.3	42.0	57.6	45.0	25.0	167.0
九州・沖縄	35.2	48.9	58.8	47.6	39.8	160.2
全国平均	34.0	43.7	56.0	44.6	41.8	178.2

8. コンピュータ教育費用と要員の問題点

(1) コンピュータ部門要員の教育費用は、全産業平均で1社当たり 2,779.9千円、要員1人当りに引き直すと57.1千円となる。

一般社員のコンピュータ教育費用は、全産業平均で年間 5,686.6千円、従業員1人当りに引き直すと 2,600円である。

第222表のように、コンピュータ部門要員教育費、一般社員用教育費とも前年度より増加を示しているが、コンピュータ教育が全社的に拡大されたとも考えられる。なお、第223～224表に業種別、およびシステム投資規模別の教育費の状況を掲げた。

第223表 (オンライン事業体) 調査年度別、年間コンピュータ関連教育費用平均

調査年度	コンピュータ要員教育費			一般社員コンピュータ教育費		
	要員教育費記入社数	一社当平均額 (千円)	要員一人当平均額 (千円)	社員教育費記入社数	一社当平均額 (千円)	社員一人当平均額 (千円)
8 9	457	2,779.9	57.1	231	5,686.6	2.6
8 8	397	2,118.5	47.8	212	5,508.0	2.3
8 7	402	1,894.8	43.7	220	5,178.4	2.1
8 6	302	1,638.7	36.6	179	3,346.3	1.5
8 5	332	1,932.0	37.4	189	2,183.8	0.8

(2) コンピュータ要員に関する問題点では、「プログラマ」、「SE」についてのものが多く、第226表のように特に「要員の不足」、「教育」、「配置転換」を上げている社が多い。

第224表 (オンライン事業体) 業種別, 年間コンピュータ関連教育費用平均

業 種 \ 教 育 費		コンピュータ部門要員用				一 般 社 員 用			
		要員教育費記入数	一社当平均額 (千円)	教育費・要員数	一人当平均額 (千円)	社員教育費記入数	一社当平均額 (千円)	教育費・従業員数	一人当平均額 (千円)
第 一 次 産 業 計		2	250.0	2	35.7	0	0.0	0	0.0
第 二 次 産 業 計		238	2,364.7	233	79.9	119	4,616.6	119	1.9
第 三 次 産 業 計		185	3,581.7	183	45.7	97	7,196.4	97	3.7
公 務 計		32	1,390.9	31	66.1	15	4,411.2	15	1.7
全 産 業 計		457	2,779.9	449	57.1	231	5,686.6	231	2.6
主 な 業 種	建 設 業	30	5,478.1	29	260.4	19	2,545.3	19	1.0
	食 品 製 造 業	14	940.1	13	66.8	6	420.0	6	0.3
	繊 維 工 業	13	4,552.8	11	140.9	9	1,101.1	9	0.6
	化 学 工 業	33	1,142.4	32	37.3	18	4,007.0	18	2.2
	鉄 鋼 業	6	2,641.7	6	44.4	4	12,862.5	4	2.0
	電気機械器具製造業	31	2,237.8	31	49.8	12	2,379.8	12	0.6
	輸送用機械器具製造業	26	2,911.2	26	62.9	10	7,550.0	10	1.8
	卸 業 ・ 商 社	31	1,081.4	30	63.0	20	5,832.5	20	5.2
	小 売 業	17	1,300.6	17	52.9	11	942.7	11	0.3
	金 融 業	37	1,853.9	37	37.4	15	1,618.4	15	1.9
	運輸・通信・倉庫業	16	985.9	16	37.2	10	2,753.9	10	1.7
	電力・ガス事業	5	4,727.2	5	32.0	5	52,723.0	5	4.3
	広告・調査・情報提供サービス業	2	165.0	2	13.2	1	300.0	1	5.6
	情報処理サービス・ソフトウェア業	32	13,821.4	31	46.9	16	11,116.3	16	162.6

第225表 (オンライン事業体) システム投資規模別, 年間コンピュータ関連教育費平均

教育費 現在の規模	コンピュータ部門要員用				一般社員用			
	要員教育費記入数	一社当平均額 (千円)	教育費・要員数 記入数	一人当平均額 (千円)	社員教育費記入数	一社当平均額 (千円)	教育費・要員数 記入数	一人当平均額 (千円)
11万円未満	2	10,500.0	2	130.4	1	1,000.0	1	5.3
11～22万円 "	1	500.0	1	166.7	0	0.0	0	0.0
22～88万円 "	12	3,733.3	12	27.2	7	785.7	7	3.9
88～ 222万円 "	32	748.7	32	130.2	20	558.0	20	1.3
222～ 522万円 "	86	431.2	86	43.4	40	3,001.4	40	5.1
522～ 1,117万円 "	90	1,182.6	90	42.7	48	3,036.9	48	3.5
1,117～ 3,333万円 "	110	1,671.4	108	58.2	55	7,605.8	55	4.1
3,333万円以上	109	7,568.4	107	62.1	55	11,028.4	55	1.8
合 計	442	2,811.3	438	57.1	226	5,789.2	226	2.6

第226表 (オンライン事業体) 職種別, 社内要員に関する問題点の分布

(各職種毎に上段: 社数, 下段: %, 多重回答)

産業別	職種	問題点									回答 実社数
		教育に 手間がかかる	教育時間 がとれない	他が 難しい 部門からの 配置転換	絶対数 が足りない	地位が 確立して いない スペシャ リストと しての	賃金に 問題が ある	残業 時間が 長い	定着率 が低い	そ の 他	
第一次産業計	パンチャー	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1
	オペレータ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1
	プログラマ	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	3
	S E	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	3
第二次産業計	パンチャー	26 35.6	2 2.7	26 35.6	19 26.0	11 15.1	11 15.1	2 2.7	16 21.9	0 0.0	73
	オペレータ	43 32.6	31 23.5	36 27.3	24 18.2	31 23.5	22 16.7	20 15.2	17 12.9	1 0.8	132
	プログラマ	175 48.1	118 32.4	185 50.8	234 64.3	127 34.9	78 21.4	100 27.5	21 5.8	2 0.5	364
	S E	203 58.5	147 42.4	182 52.4	257 74.1	175 50.4	87 25.1	104 30.0	4 1.2	2 0.6	347
第三次産業計	パンチャー	15 23.1	8 12.3	19 29.2	12 18.5	12 18.5	13 20.0	3 4.6	14 21.5	1 1.5	65
	オペレータ	43 30.5	42 29.8	59 41.8	24 17.0	41 29.1	21 14.9	28 19.9	17 12.1	2 1.4	141
	プログラマ	173 51.5	133 39.6	181 53.9	206 61.3	109 32.4	65 19.3	101 30.1	13 3.9	1 0.3	336
	S E	201 62.0	140 43.2	164 50.6	221 68.2	166 51.2	65 20.1	99 30.6	9 2.8	0 0.0	324
公務計	パンチャー	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	4
	オペレータ	3 30.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	10
	プログラマ	25 73.5	13 38.2	20 58.8	15 44.1	8 23.5	1 2.9	8 23.5	2 5.9	0 0.0	34
	S E	21 72.4	10 34.5	16 55.2	10 34.5	10 34.5	0 0.0	9 31.0	2 6.9	1 3.4	29
全産業計	パンチャー	42 29.4	10 7.0	46 32.2	32 22.4	24 16.8	26 18.2	5 3.5	32 22.4	1 0.7	143
	オペレータ	89 31.3	76 26.8	99 34.9	49 17.3	77 27.1	45 15.8	51 18.0	36 12.7	3 1.1	284
	プログラマ	375 50.9	265 36.0	388 52.6	456 61.9	245 33.2	144 19.5	211 28.6	36 4.9	3 0.4	737
	S E	426 60.6	298 42.4	364 51.8	489 69.6	353 50.2	153 21.8	213 30.3	15 2.1	3 0.4	703

9. 適 用 業 務

第 227表にみるとおり、適用業務の各分野について、1989年までにコンピュータ化した業務の総数を 100%とすると、計算・集計業務をコンピュータ化した業務数は80.2%で、解析・予測・計画業務をコンピュータ化した業務数は19.8%となっている。1社当りのコンピュータ化業務数の平均は「計算・集計」業務で 5.3、「解析・予測・計画」業務で 2.6である。これに対し、今後 5 年間に計画中の業務については、「計算・集計」業務をコンピュータ化しようとする回答は46.2%、「解析・予測・計画」業務は53.8%で、適用業務の高度化を示唆している。なお、87年度から適用業務分野に「輸送」、「通信」、「情報検索・提供」の分野を加えたので、過去の数値と比較するには注意を要する。

第227表 産業別、（オンライン事業体）適用業務のコンピュータ化状況

（上段：社数、下段：対延べ社数比％）

産業	コンピュータ化 適用業務 利用水準		生	購	営	経	人	技	企	広	輸	通	情	そ	延	実	平	延
			産	買	業	理	事	術	画	告	輸	信	報	の	べ	回	均	べ
第三次産業計	現在（1989年）までにコンピュータ化したもの（開発中を含む）	計算・集計等の処理	3	3	2	3	2	0	0	0	1	1	2	0	17	3	5.7	22
		解析・予測・計画	17.6	17.6	11.8	17.6	11.8	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9	11.8	0.0	5	2	2.5	
			0	1	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	5	2	2.5	
	今後5年間に計画しているもの	計算・集計等の処理	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2.0	17
		解析・予測・計画	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15	3	5.0	
			3	1	1	2	1	1	0	0	2	2	2	0	15	3	5.0	
第三次産業計	現在（1989年）までにコンピュータ化したもの（開発中を含む）	計算・集計等の処理	331	387	369	391	376	178	76	30	113	70	163	6	2,490	403	6.2	3,188
		解析・予測・計画	13.3	15.5	14.8	15.7	15.1	7.1	3.1	1.2	4.5	2.8	6.5	0.2	698	233	3.0	
			148	86	122	80	64	83	46	4	22	6	35	2	698	233	3.0	
	今後5年間に計画しているもの	計算・集計等の処理	128	94	94	92	87	93	71	24	64	42	119	2	910	248	3.7	1,982
		解析・予測・計画	14.1	10.3	10.3	10.1	9.6	10.2	7.8	2.6	7.0	4.6	13.1	0.2	1,072	293	3.7	
			157	120	175	138	115	98	104	14	44	19	85	3	1,072	293	3.7	
第三次産業計	現在（1989年）までにコンピュータ化したもの（開発中を含む）	計算・集計等の処理	63	244	290	344	320	42	83	29	66	73	216	44	1,814	399	4.5	2,187
		解析・予測・計画	3.5	13.5	16.0	19.0	17.6	2.3	4.6	1.6	3.6	4.0	11.9	2.4	373	174	2.1	
			20	37	69	64	44	21	42	5	10	7	40	14	373	174	2.1	
	今後5年間に計画しているもの	計算・集計等の処理	28	76	95	92	96	29	70	19	33	40	117	14	709	246	2.9	1,535
		解析・予測・計画	3.9	10.7	13.4	13.0	13.5	4.1	9.9	2.7	4.7	5.6	16.5	2.0	826	276	3.0	
			34	72	143	156	103	21	101	21	24	22	114	15	826	276	3.0	
公務計	現在（1989年）までにコンピュータ化したもの（開発中を含む）	計算・集計等の処理	0	4	1	36	35	18	15	1	0	4	25	9	148	45	3.3	175
		解析・予測・計画	0.0	2.7	0.7	24.3	23.6	12.2	10.1	0.7	0.0	2.7	16.9	6.1	27	16	1.7	
			0	0	0	4	5	5	6	0	0	0	7	0	27	16	1.7	
	今後5年間に計画しているもの	計算・集計等の処理	0	0	0	12	11	5	3	0	0	2	12	3	48	22	2.2	76
		解析・予測・計画	0.0	0.0	0.0	25.0	22.9	10.4	6.3	0.0	0.0	4.2	25.0	6.3	28	14	2.0	
			0	0	0	7	4	3	4	0	0	2	7	1	28	14	2.0	
全産業計	現在（1989年）までにコンピュータ化したもの（開発中を含む）	計算・集計等の処理	397	638	662	774	733	238	174	60	180	148	406	59	4,469	850	5.3	5,572
		解析・予測・計画	8.9	14.3	14.8	17.3	16.4	5.3	3.9	1.3	4.0	3.3	9.1	1.3	1,103	425	2.6	
			168	124	193	148	113	109	95	9	33	13	82	16	1,103	425	2.6	
	今後5年間に計画しているもの	計算・集計等の処理	157	170	189	197	194	127	144	43	97	84	248	19	1,669	517	3.2	3,610
		解析・予測・計画	9.4	10.2	11.3	11.8	11.6	7.6	8.6	2.6	5.8	5.0	14.9	1.1	1,669	517	3.2	
			194	193	319	303	223	123	209	35	70	45	208	19	1,669	517	3.2	

10. スループット・タイムと平均ジョブ数

定常的なある1日についてのスループット・タイム別（9段階）のジョブ数の合計は全産業平均で1社 643である。スループット・タイム別に見ると1分以内（31.0%）、3分以内（15.4%）、5分以内（16.6%）、10分以内（15.3%）、30分以内（13.7%）の5段階で92.0%とほぼ集中している。

1日平均ジョブ数の多い主な業種としては、電力・ガス事業（2,631）、電気機械器具製造業（2,190）、鉄鋼業（1,638）情報処理サービス・ソフトウェア業（1,535）などが上げられる。

（第228表）

第228表 (オンライン事業体) 業種別, スループットタイム別, 1社1日当りジョブ数平均

(各業種ごとに, 上段: 平均ジョブ数, 下段: %)

業 種	スループット タイム	回 収 総 数	ジョ ブ 無 記 入 社 数	ジョ ブ 記 入 社 数	一			三			五			合 計
					分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 上	
第 一 次 産 業 計		3	2	1	50.0 9.0	100.0 18.0	300.0 54.1	100.0 18.0	3.0 0.5	2.0 0.4	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	555.0 100.0
第 二 次 産 業 計		408	159	249	187.8 27.9	144.8 21.5	92.7 13.8	103.5 15.4	101.8 15.2	20.4 3.0	12.0 1.8	4.6 0.7	4.4 0.7	671.9 100.0
第 三 次 産 業 計		419	176	243	215.4 32.4	105.9 15.9	82.5 12.4	102.8 15.5	100.6 15.1	29.6 4.5	11.9 1.8	7.5 1.1	9.1 1.4	665.3 100.0
公 務 計		48	16	32	70.4 28.1	48.1 19.2	27.2 10.9	45.3 18.1	28.3 11.3	10.1 4.0	8.4 3.3	2.2 0.9	10.5 4.2	250.3 100.0
全 産 業 計		878	353	525	193.2 30.0	120.8 18.8	84.3 13.1	99.6 15.5	96.6 15.0	24.0 3.7	11.7 1.8	5.8 0.9	6.9 1.1	643.0 100.0
主 な 業 種	建 設 業	41	13	28	201.9 47.0	63.2 14.7	21.8 5.1	57.2 13.3	42.5 9.0	39.1 9.1	0.9 0.2	0.2 0.0	2.3 0.5	429.0 100.0
	食 品 製 造 業	24	10	14	294.4 41.6	189.5 26.8	164.9 23.3	25.4 3.6	15.5 2.2	5.1 0.7	5.4 0.8	5.6 0.8	2.4 0.3	708.2 100.0
	織 維 工 業	28	10	18	46.2 24.0	41.1 21.4	28.3 14.7	39.6 20.5	24.5 12.7	8.8 4.6	1.5 0.8	0.0 0.0	2.4 1.3	192.5 100.0
	化 学 工 業	62	30	32	42.8 17.6	57.7 23.6	44.4 18.2	43.4 17.8	38.0 15.6	13.0 5.3	1.8 0.7	0.0 0.0	2.7 1.1	243.8 100.0
	鉄 鋼 業	11	2	9	233.8 14.3	327.2 20.0	85.8 5.2	21.4 1.3	957.0 58.4	6.3 0.4	2.8 0.2	2.7 0.2	1.0 0.1	1,638.0 100.0
	電気機械器具製造業	54	22	32	470.7 21.5	555.8 25.4	341.6 15.6	435.6 19.9	235.5 10.8	41.3 1.9	66.6 3.0	28.3 1.3	14.8 0.7	2,190.3 100.0
	輸送用機械器具 製 造	35	12	23	215.4 26.6	150.5 18.6	119.7 14.8	117.1 14.5	128.7 15.9	53.7 6.6	12.7 1.6	3.3 0.4	9.0 1.1	810.1 100.0
	卸 業 ・ 商 社	69	32	37	32.9 7.9	39.1 9.4	55.9 13.4	122.6 29.5	102.2 24.6	24.6 5.9	13.3 3.2	13.6 3.3	11.5 2.8	415.7 100.0
	小 売 業	46	15	31	83.8 14.8	124.0 21.9	103.9 18.3	133.9 23.6	81.4 14.4	25.4 4.5	8.9 1.6	2.3 0.4	3.1 0.5	566.5 100.0
	金 融 業	94	34	60	200.6 30.4	113.2 17.2	80.8 12.2	81.6 12.4	111.8 16.9	33.1 5.0	19.5 3.0	15.4 2.3	3.8 0.6	659.7 100.0
	運輸・通信・倉庫業	34	14	20	27.2 15.7	29.7 17.1	28.7 16.5	58.0 33.4	19.7 11.4	7.5 4.3	0.7 0.4	0.5 0.3	1.6 0.9	173.5 100.0
	電力・ガス事業	10	3	7	1,138.3 43.3	395.4 15.0	321.3 12.2	288.9 11.0	295.4 11.2	86.0 3.3	41.9 1.6	12.3 0.5	51.6 2.0	2,631.0 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	7	4	3	52.7 26.4	28.0 14.0	37.7 18.9	47.3 23.7	21.3 10.7	8.0 4.0	3.3 1.7	0.7 0.3	0.3 0.2	199.3 100.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	48	24	24	403.6 26.3	262.1 17.1	217.6 14.2	249.5 16.2	263.8 17.2	84.7 5.5	12.0 0.8	5.8 0.4	36.8 2.4	1,535.9 100.0

11. システム事故・障害状況

システムの全部または一部がダウン（運営中断・停止）した程度の事故・障害経験は、「ハードウェア、ソフトウェア障害」や「回線故障」が数年上位を占め、「人の過失による事故・障害」も目立っている（第229～230表）。

第229表 （オンライン事業体）システム事故・障害状況

（多重回答，上段 記入社数，下段（）内は％）

経 験 事故・障害項目	オンラインユーザー		全 コンピュータユーザー	
	現在までの 総経験	過去1年 の経験	現在までの 総経験	過去1年 の経験
実 回 答 社 数	781 (100.0)	692 (100.0)	883 (100.0)	770 (100.0)
ハ ー ド ウ ェ ア 障 害	681 (87.2)	468 (67.6)	761 (88.4)	520 (67.5)
ソ フ ト ウ ェ ア 障 害	610 (78.1)	414 (59.8)	668 (75.7)	447 (58.1)
空 調 故 障	393 (50.3)	149 (21.5)	429 (48.6)	168 (21.8)
電 源 故 障	311 (39.8)	134 (19.0)	331 (37.5)	139 (18.1)
回 線 故 障	511 (65.4)	331 (47.8)	527 (59.7)	337 (43.8)
配 線 破 損	59 (7.6)	9 (1.3)	63 (7.1)	10 (1.3)
漏水による事故・障害	88 (11.3)	16 (2.3)	94 (10.6)	16 (2.1)
自然水害による事故・障害	25 (3.2)	6 (0.9)	29 (3.3)	7 (0.9)
火災による事故・障害	12 (1.5)	4 (0.6)	12 (1.4)	4 (0.5)
煙害による事故・障害	5 (0.6)	1 (0.1)	5 (0.6)	1 (0.1)
地震による事故・障害	23 (2.9)	1 (0.1)	26 (2.9)	1 (0.1)
人の過失による事故・障害	297 (38.0)	167 (24.1)	320 (36.2)	182 (23.6)
人の悪意による事故・障害	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)
そ の 他 *	43 (5.5)	28 (4.0)	52 (5.9)	33 (4.3)

* 「その他」では、落雷・ハム無線の混信などが上がっている。

第230表 (オンライン事業体) 業種別、事故・障害等の過去1年間の経験

(各業種ごとに、上段:社数、下段:%、多重回答)

事故・障害別 業 種		実 回 答 社 数	ハ ー ド ウ ェ ア 障 害	ソ フ ト ウ ェ ア 障 害	空 調 障 害	電 源 障 害	回 線 故 障	配 線 破 損 (含、 ネズミ 食い等)	漏 水	障 害 自然 水害 による 事故・ 障害	火 災 による 事故・ 障害	煙 害 による 事故・ 障害	地 震 による 事故・ 障害	シ ス テ ム 障 害・ その他 人の過 失による 事故・ 障害	シ ス テ ム 障 害・ その他 人の悪 意による 事故・ 障害	そ の 他
第 一 次 産 業 計		3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		311 100.0	212 68.2	171 55.0	68 21.9	69 22.2	151 48.6	6 1.9	9 2.9	2 0.6	1 0.3	0 0.0	0 0.0	72 23.2	0 0.0	17 5.5
第 三 次 産 業 計		341 100.0	233 68.3	222 65.1	69 20.2	56 16.4	162 47.5	3 0.9	6 1.8	3 0.9	2 0.6	1 0.3	1 0.3	86 25.2	1 0.3	10 2.9
公 務 計		37 100.0	22 59.5	19 51.4	11 29.7	9 24.3	15 40.5	0 0.0	1 2.7	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 16.2	0 0.0	1 2.7
全 産 業 計		692 100.0	468 67.6	414 59.8	149 21.5	134 19.4	331 47.8	9 1.3	16 2.3	6 0.9	4 0.6	1 0.1	1 0.1	167 24.1	1 0.1	28 4.0
主 な 業 種	建 設 業	32 100.0	21 65.6	16 50.0	10 31.3	5 15.6	13 40.6	0 0.0	1 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.1	0 0.0	1 3.1
	食 品 製 造 業	19 100.0	14 73.7	13 68.4	6 31.6	4 21.1	10 52.6	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 31.6	0 0.0	0 0.0
	織 維 工 業	20 100.0	11 55.0	8 40.0	5 25.0	7 35.0	9 45.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 25.0	0 0.0	1 5.0
	化 学 工 業	44 100.0	27 61.4	27 61.4	7 15.9	7 15.9	22 50.0	0 0.0	2 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 20.5	0 0.0	2 4.5
	鉄 鋼 業	7 100.0	7 100.0	5 71.4	2 28.6	3 42.9	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	46 100.0	34 73.9	28 60.9	9 19.6	10 21.7	32 69.6	0 0.0	2 4.3	2 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 23.9	0 0.0	2 4.3
	輸送用機械器具製造業	27 100.0	19 70.4	19 70.4	5 18.5	6 22.2	12 44.4	3 11.1	2 7.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 18.5	0 0.0	2 7.4
	卸 業 ・ 商 社	57 100.0	43 75.4	37 64.9	16 28.1	12 21.1	28 49.1	0 0.0	2 3.5	1 1.8	0 0.0	0 0.0	1 1.8	20 35.1	0 0.0	3 5.3
	小 売 業	43 100.0	29 67.4	24 55.8	12 27.9	10 23.3	21 48.8	1 2.3	0 0.0	1 2.3	1 2.3	0 0.0	0 0.0	13 30.2	0 0.0	2 4.7
	金 融 業	78 100.0	53 67.9	52 66.7	8 10.3	5 6.4	52 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.3	1 1.3	0 0.0	14 17.9	0 0.0	0 0.0
	運輸・通信・倉庫業	29 100.0	19 65.5	17 58.6	7 24.1	6 20.7	13 44.8	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 34.5	0 0.0	0 0.0
	電力・ガス事業	9 100.0	7 77.8	8 88.9	3 33.3	0 0.0	7 77.8	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	情報処理サービス・ソフトウェア業	37 100.0	26 70.3	25 67.6	4 10.8	9 24.3	17 45.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 32.4	0 0.0	0 0.0

12. システム安全性対策

(1) システム保護対策

システム保護対策について、対策項目の程度により下記のように重みづけ配点を行う時、全産業平均の対策レベルは下右のようなものである。

また参考のために全ユーザの全産業平均レベルも掲載してあるので比較されたい。

第231表 (オンライン事業体) システム保護対策レベル

シ ス テ ム 保 護 対 策	レベル	オンラインユーザー	
特に対策なし	1	センター側	端 末 側
パスワード制、権限規定明確・徹底化（または同等対策）	2	1.91	1.79
パスワード制、権限規定明確・徹底化（または同等対策） コピー分散	3	全コンピュータユーザー	
重層パスワード制*、権限規定明確・徹底化 コピー分散（または同等対策）	4	センター側	端 末 側
重層パスワード制*、権限規定明確・徹底化 コピー分散、暗号制（または同等対策）	5	1.85	1.77

*権限の上下に伴い、複数のパスワードが重なるとき初めてシステムが動く場合

上記のように対策レベルは未だ2以下で、低いといえることができる。ただし、業種によってさまざまでこの事情は以下のすべてに通じて同様である。

(2) システム建屋の不可侵性対策

対策項目の程度により、下記のように重みづけ配点を行う時、全産業平均の対策レベルは、下右のようなものである。

第232表 (オンライン事業体) システム建屋の不可侵性対策レベル

入 館 監 視 対 策	レベル	オンラインユーザー
特に対策なし	1	1.95
受付者、来訪者名簿（または同等対策）	2	全コンピュータユーザー
受付者、来訪者名簿、バッヂ（または同等対策）	3	
受付者、来訪者名簿、バッヂand /or IDカード （または同等対策）	4	
受付者、来訪者名簿、バッヂand /or IDカード、 監視装置（または同等対策）	5	

(3) コンピュータ・ルーム不可侵性対策

対策項目の程度により、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均の対策レベルは、下右のようなものである。

第233表 (オンライン事業体) コンピュータ・ルームの不可侵性対策レベル

入室監視対策	レベル	オンラインユーザー
特に対策なし	1	2.27
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2	全コンピュータユーザー 2.16
受付者、来訪者名簿、バッジ (または同等対策)	3	
受付者、来訪者名簿、バッジand /or IDカード (または同等対策)	4	
受付者、来訪者名簿、バッジand /or IDカード、監視装置 (または同等対策)	5	

(4) 地震対策

対策項目の程度により、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

第234表 (オンライン事業体) 地震対策レベル

地震対策	レベル	オンラインユーザー	
特になし	1	センター側	端末側
転倒防止装置 (または同等対策)	2	2.40	1.26
転倒防止装置、すべり止め (または同等対策)	3	全コンピュータユーザー	センター側 端末側
転倒防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア (または同等対策)	4		
転倒防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア、予報機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5		
		2.29	1.26

(5) 火災対策

対策項目の程度により、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

第235表 (オンライン事業体) 火災対策レベル

火災対策	レベル	オンラインユーザー	
特になし	1	センター側	端末側
消火器具 (または同等対策)	2	2.97	2.16
消火器具、消火装置 (または同等対策)	3	全コンピュータユーザー	センター側 端末側
消火器具、消火装置、避難システム* (または同等対策)	4		
消火器具、消火装置、避難システム* 外部防災機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5		
		2.86	2.13

*誘導灯、防煙具、避難具、持出対策、その他を含む

(6) 停電対策

対策項目の程度により、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

第236表 (オンライン事業体) 停電対策レベル

停 電 対 策	レベル	オンラインユーザー	
特になし	1	センター側	端 末 側
バッテリー用意 (または同等対策)	2	1.86	1.22
バッテリー用意、自家発電装置 (または同等対策)	3		
バッテリー用意、自家発電装置、定周波装置、 (または同等対策)	4	全コンピュータユーザー	
バッテリー用意、自家発電装置、定周波装置、 業者供給電源の2系統化 (または同等対策)	5	センター側	端 末 側
		1.79	1.22

(7) 漏水対策

対策項目の程度により、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

第237表 (オンライン事業体) 漏水対策レベル

漏 水 対 策	レベル	オンラインユーザー	
特になし	1	センター側	端 末 側
防水カバー (または同等対策)	2	1.79	1.09
防水カバー、マシン上ダクト (または同等対策)	3		
防水カバー、マシン上ダクト、感知装置 (または同等対策)	4	全コンピュータユーザー	
防水カバー、マシン上ダクト、感知装置、室の水密装置 (または同等対策)	5	センター側	端 末 側
		1.71	1.09

以上システム安全性対策については、前年に比べ、ほとんどレベルの変動はない。全体に「センター側施設」より「端末側」レベルの方が低いのは、コンピュータ部門要員のみ利用する前者とは異なりエンドユーザー（非コンピュータ部門要員）も利用することが考えられるだけに、なおさら対策の充実が望まれるところである。

13. システム信頼性対策

下左の対策のどれか1対策をもつときレベル1，2対策をもつときレベル2，以下5対策をもつときレベル5というように重みづけ配点を行うとき，全産業平均レベルは下右のようなものである。

第238表 （オンライン事業体）信頼性対策レベル

信 頼 性 対 策	オンライン・ユーザー
自己診断システム保有	1.85
定期診断システム制	
バックアップ体制	全コンピュータ・ユーザー
回線の二重化	1.79
CPUデュアルシステム等	

前年より若干レベル（0.03ポイント）を下けているが，ここ数年では変動がない。

なお第239 表に業種別のシステム信頼性対策についての回答状況を掲げた。

第239表 (オンライン事業体) 業種別、信頼性対策回答状況

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%，多重回答)

業 種 \ 信頼性対策		実 回 答 社 数	自 己 診 断 シ ス テ ム 保 有	定 期 診 断 シ ス テ ム 制	バ ッ ク ア ッ プ 体 制	回 線 の 二 重 化	C P U デ ュ ア ル シ ス テ ム
第 一 次 産 業 計		3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0
第 二 次 産 業 計		385 100.0	123 31.9	167 43.4	282 73.2	42 10.9	33 8.6
第 三 次 産 業 計		383 100.0	142 37.1	186 48.6	283 73.9	72 18.8	105 27.4
公 務 計		47 100.0	12 25.5	16 34.0	31 66.0	7 14.9	10 21.3
全 産 業 計		818 100.0	277 33.9	369 45.1	599 73.2	122 14.9	148 18.1
主 な 業 種	建 設 業	41 100.0	13 31.7	18 43.9	30 73.2	3 7.3	2 4.9
	食 品 製 造 業	21 100.0	5 23.8	7 33.3	13 61.9	4 19.0	1 4.8
	織 維 工 業	26 100.0	6 23.1	11 42.3	21 80.8	0 0.0	1 3.8
	化 学 工 業	56 100.0	21 37.5	23 41.1	37 66.1	5 8.9	2 3.6
	鉄 鋼 業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	9 90.0	3 30.0	2 20.0
	電気機械器具製造業	53 100.0	24 45.3	30 56.6	36 67.9	13 24.5	9 17.0
	輸送用機械器具業	35 100.0	8 22.9	14 40.0	26 74.3	5 14.3	4 11.4
	卸 業 ・ 商 社	56 100.0	17 30.4	18 32.1	41 73.2	5 8.9	10 17.9
	小 売 業	42 100.0	12 28.6	20 47.6	30 71.4	5 11.9	4 9.5
	金 融 業	86 100.0	40 44.9	52 58.4	78 87.6	36 40.4	50 56.2
	運輸・通信・倉庫業	32 100.0	12 37.5	11 34.4	22 68.8	2 6.3	2 6.3
	電力・ガス事業	9 100.0	6 66.7	8 88.9	7 77.8	4 44.4	4 44.4
	広告・調査・情報 提供サービス業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	4 66.7	0 0.0	1 16.7
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	44 100.0	17 38.6	24 54.5	34 77.3	9 20.5	13 29.5

14. システム合目的性レベル

本項目の対応度に関し、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは第231表のとおりである。

第240表 合目的性レベル平均

レ ベ ル 項 目	必ずしも十分でない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	応じている 将来も含め、十分に対 応している	完全な将来計画を常に もち、十二分に対応し ている
	1	2	3	4	5
	オンライン・ユーザー		全コンピュータ・ユーザー		
(1) 社の基本ニーズに対応しているか	2.32		2.28		
(2) 個別部門のニーズに対応しているか	2.15		2.13		
(3) 新規ニーズに対応しているか	1.97		1.95		
(4) システムの更新は合理的に行われているか	2.17		2.14		

上記のレベル平均値は前年の調査結果とほぼ変わらないが、(3)の新規ニーズへの対応については、レベル“1”台で留っており、従業員数、コンピュータ部門要員数が、むしろ減少している傾向とも考えあわせると、低いレベルに終わっているのも推測出来よう。

第241表の1 (オンライン事業体) 業種別、合目的性レベル現況

(各産業、ニーズごとに、上段：社数、下段：%)

合目的性レベル 業 種		回 答 社 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	も ち 十 二 分 に 対 応 し て 完 全 な 将 来 計 画 を 常 に い る
一 次 産 業 計	社の基本ニーズ	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	個別部門ニーズ	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	新規システムニーズ	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	システム更新	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二 次 産 業 計	社の基本ニーズ	383 100.0	89 23.2	212 55.4	59 15.4	16 4.2	7 1.8
	個別部門ニーズ	383 100.0	98 25.6	207 54.0	67 17.5	9 2.3	2 0.5
	新規システムニーズ	383 100.0	157 41.0	171 44.6	41 10.7	12 3.1	2 0.5
	システム更新	383 100.0	121 31.6	169 44.1	78 20.4	12 3.1	3 0.8
三 次 産 業 計	社の基本ニーズ	376 100.0	60 16.0	190 50.5	90 23.9	22 5.9	14 3.7
	個別部門ニーズ	377 100.0	89 23.6	191 50.7	70 18.6	22 5.8	5 1.3
	新規システムニーズ	375 100.0	127 33.9	170 45.3	55 14.7	20 5.3	3 0.8
	システム更新	376 100.0	101 26.9	166 44.1	77 20.5	25 6.6	7 1.9
公 務 部	社の基本ニーズ	44 100.0	1 2.3	27 61.4	13 29.5	2 4.5	1 2.3
	個別部門ニーズ	45 100.0	2 4.4	28 62.2	13 28.9	2 4.4	0 0.0
	新規システムニーズ	45 100.0	11 24.4	22 48.9	9 20.0	3 6.7	0 0.0
	システム更新	44 100.0	7 15.9	19 43.2	14 31.8	4 9.1	0 0.0
全 産 業 計	社の基本ニーズ	806 100.0	152 18.9	430 53.3	162 20.1	40 5.0	22 2.7
	個別部門ニーズ	808 100.0	190 23.5	427 52.8	150 18.6	34 4.2	7 0.9
	新規システムニーズ	806 100.0	296 36.7	365 45.3	105 13.0	35 4.3	5 0.6
	システム更新	806 100.0	232 28.8	354 43.9	169 21.0	41 5.1	10 1.2

第241表の2 (オンライン事業体) 業種別、合目的性レベル現況

(各産業、ニーズごとに、上段：社数、下段：%)

合目的性レベル 業 種			回 答 社 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	も ち 十 二 分 に 対 応 し て い る
主 な 業 種	建 設 業	社の基本ニーズ	40 100.0	10 25.0	23 57.5	5 12.5	1 2.5	1 2.5
		個別部門ニーズ	40 100.0	9 22.5	24 60.0	6 15.0	0 0.0	1 2.5
		新規システムニーズ	40 100.0	16 40.0	18 45.0	4 10.0	1 2.5	1 2.5
		システム更新	40 100.0	13 32.5	17 42.5	9 22.5	0 0.0	1 2.5
	食品製造業	社の基本ニーズ	21 100.0	2 9.5	12 57.1	5 23.8	1 4.8	1 4.8
		個別部門ニーズ	21 100.0	6 28.6	10 47.6	4 19.0	1 4.8	0 0.0
		新規システムニーズ	21 100.0	5 23.8	13 61.9	2 9.5	1 4.8	0 0.0
		システム更新	21 100.0	8 38.1	6 28.6	5 23.8	2 9.5	0 0.0
	織 維 工 業	社の基本ニーズ	25 100.0	9 36.0	13 52.0	3 12.0	0 0.0	0 0.0
		個別部門ニーズ	25 100.0	8 32.0	12 48.0	5 20.0	0 0.0	0 0.0
		新規システムニーズ	25 100.0	13 52.0	8 32.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0
		システム更新	25 100.0	10 40.0	8 32.0	7 28.0	0 0.0	0 0.0
	化 学 工 業	社の基本ニーズ	60 100.0	10 16.7	39 65.0	8 13.3	2 3.3	1 1.7
		個別部門ニーズ	61 100.0	16 26.2	33 54.1	11 18.0	1 1.6	0 0.0
		新規システムニーズ	61 100.0	33 54.1	19 31.1	8 13.1	1 1.6	0 0.0
		システム更新	61 100.0	13 21.3	31 50.8	14 23.0	3 4.9	0 0.0
	鉄 鋼 業	社の基本ニーズ	10 100.0	1 10.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0
		個別部門ニーズ	10 100.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0
		新規システムニーズ	10 100.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		システム更新	10 100.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0

第241表の3 (オンライン事業体) 業種別、合目的性レベル現況

(各産業、ニーズごとに、上段：社数、下段：%)

合目的性レベル 業 種			回 答 社 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	も ち 十 二 分 に 対 応 し て 完 全 な 将 来 計 画 を 常 に い る
主 な 業 種	電気機械器具製造業	社の基本ニーズ	51 100.0	12 23.5	23 45.1	10 19.6	3 5.9	3 5.9
		個別部門ニーズ	50 100.0	11 22.0	25 50.0	10 20.0	3 6.0	1 2.0
		新規システムニーズ	50 100.0	14 28.0	24 48.0	6 12.0	5 10.0	1 2.0
		システム更新	50 100.0	10 20.0	24 48.0	12 24.0	2 4.0	2 4.0
	輸送用機械器具製造業	社の基本ニーズ	32 100.0	9 28.1	13 40.6	9 28.1	0 0.0	1 3.1
		個別部門ニーズ	32 100.0	11 34.4	16 50.0	4 12.5	1 3.1	0 0.0
		新規システムニーズ	32 100.0	12 37.5	15 46.9	4 12.5	1 3.1	0 0.0
		システム更新	32 100.0	13 40.6	15 46.9	2 6.3	2 6.3	0 0.0
	卸業・商社	社の基本ニーズ	58 100.0	8 13.8	36 62.1	11 19.0	2 3.4	1 1.7
		個別部門ニーズ	58 100.0	15 25.9	32 55.2	9 15.5	2 3.4	0 0.0
		新規システムニーズ	58 100.0	25 43.1	27 46.6	6 10.3	0 0.0	0 0.0
		システム更新	58 100.0	20 34.5	27 46.6	10 17.2	1 1.7	0 0.0
	小 売 業	社の基本ニーズ	40 100.0	8 20.0	21 52.5	9 22.5	1 2.5	1 2.5
		個別部門ニーズ	40 100.0	11 27.5	24 60.0	4 10.0	1 2.5	0 0.0
		新規システムニーズ	40 100.0	14 35.0	20 50.0	5 12.5	1 2.5	0 0.0
		システム更新	40 100.0	12 30.0	18 45.0	9 22.5	0 0.0	1 2.5
	金 融 業	社の基本ニーズ	88 100.0	8 9.1	40 45.5	22 25.0	10 11.4	8 9.1
		個別部門ニーズ	89 100.0	19 21.3	40 44.9	19 21.3	9 10.1	2 2.2
		新規システムニーズ	88 100.0	22 25.0	36 40.9	22 25.0	6 6.8	2 2.3
		システム更新	89 100.0	15 16.9	36 40.4	20 22.5	14 15.7	4 4.5

第241表の4 (オンライン事業体) 業種別, 合目的性レベル現況

(各産業, ニーズごとに, 上段: 社数, 下段: %)

合目的性レベル 業 種			回 答 社 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	完 全 な 将 来 計 画 を 常 に も ち し て 十 二 分 に 対 応 し て い る
主 な 業 種	運輸・通信 倉庫業	社の基本ニ ーズ	32 100.0	5 15.6	18 56.3	8 25.0	1 3.1	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	32 100.0	8 25.0	19 59.4	4 12.5	1 3.1	0 0.0
		新規システ ムニーズ	32 100.0	12 37.5	14 43.8	5 15.6	1 3.1	0 0.0
		システム更 新	32 100.0	11 34.4	12 37.5	8 25.0	1 3.1	0 0.0
	電力・ガス 事業	社の基本ニ ーズ	9 100.0	0 0.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	9 100.0	1 11.1	3 33.3	3 33.3	2 22.2	0 0.0
		新規システ ムニーズ	9 100.0	1 11.1	5 55.6	1 11.1	2 22.2	0 0.0
		システム更 新	9 100.0	1 11.1	5 55.6	2 22.2	1 11.1	0 0.0
	広告・調査 情報提供 サービス業	社の基本ニ ーズ	7 100.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	7 100.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0
		新規システ ムニーズ	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0
		システム更 新	7 100.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0
	情報処理サ ービス業ソ フトウェア	社の基本ニ ーズ	42 100.0	13 31.0	18 42.9	6 14.3	4 9.5	1 2.4
		個別部門ニ ーズ	42 100.0	10 23.8	19 45.2	8 19.0	4 9.5	1 2.4
		新規システ ムニーズ	42 100.0	15 35.7	16 38.1	6 14.3	5 11.9	0 0.0
		システム更 新	42 100.0	12 28.6	17 40.5	8 19.0	5 11.9	0 0.0

Ⅲ サンプルの構成

付第1表 業種別回収状況

	業 種	発送数	バッチ・ ユーザ 回収数	オンライン ユーザ 回収数	総回収数	総回収率 (%)
1	農・林・漁・狩猟・水産養殖業	16	0	2	2	12.5
2	鉱 業	15	0	1	1	6.7
3	第一次産業計	31	0	3	3	9.7
4	建 設 業	203	10	41	51	25.1
5	食 品 製 造 業	167	2	24	26	15.6
6	織 維 工 業	117	3	28	31	26.5
7	紙・パルプ・紙加工品製造業	56	0	13	13	23.2
8	新聞業・出版業	35	2	6	8	22.9
9	印刷業・同関連業	28	2	7	9	32.1
10	化 学 工 業	275	1	62	63	22.9
11	石油製品製造業	30	0	6	6	20.0
12	窯業・土石製品製造業	75	1	7	8	10.7
13	鉄 鋼 業	70	2	11	13	18.6
14	非鉄金属製造業・金属製品製造業	158	8	23	31	19.6
15	一般機械器具製造業	203	6	43	49	24.1
16	電気機械器具製造業	266	7	54	61	22.9
17	輸送用機械器具製造業	145	2	35	37	25.5
18	精密機械器具製造業	92	4	16	20	21.7
19	その他製造業	148	3	32	35	23.6
20	第二次産業計	2,068	53	408	461	22.3
21	卸業・商社	409	4	69	73	17.8
22	小 売 業	265	9	46	55	20.8
23	金 融 業	329	5	94	99	30.1
24	証券業・商品取引業	31	1	2	3	9.7
25	生命保険業(含代理業・サービス業)	22	0	8	8	36.4
26	損害保険業(含代理業・サービス業)	23	0	3	3	13.0
27	不 動 産 業	56	3	4	7	12.5
28	運輸・通信・倉庫業	185	7	34	41	22.2
29	電力・ガス事業	24	0	10	10	41.7
30	放 送 業	30	0	15	15	50.0
31	広告・調査・情報提供サービス業	19	1	7	8	42.1
32	情報処理サービス業・ソフトウェア業	219	9	48	57	26.0
33	医 療 業	39	2	7	9	23.1
34	宗 教 法 人	1	0	0	0	0.0
35	高 校	25	8	1	9	36.0
36	大 学	76	7	22	29	38.2
37	その他の教育機関	37	6	7	13	35.1
38	学術研究機関	11	0	3	3	27.3
39	法人団体・農協	115	10	28	38	33.0
40	その他のサービス業	111	6	11	17	15.3
41	第三次産業計	2,027	78	419	497	24.5
42	政 府	25	1	9	10	40.0
43	地方公共団体	147	9	39	48	32.7
44	公 務 計	172	10	48	58	33.7
45	全 産 業 計	4,298	141	878	1,019	23.7

付第2表 (オンライン事業体)業種別, 資本金規模別, 回収分布

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種		資 本 金	資 本 金 な し	五 千 万 円 未 満	五 千 万 円 以 上 一 億 円 未 満	一 〃 一 〇 〃	一 〇 〃 五 〇 〃	五 〇 〃 一 〇 〇 〃	一 〇 〇 億 円 以 上	合 計
		業 種								
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	3 100.0	
第 二 次 産 業 計		0 0.0	10 2.5	17 4.2	115 28.2	109 26.7	62 15.2	95 23.3	408 100.0	
第 三 次 産 業 計		46 11.0	30 7.2	22 5.3	133 31.7	103 24.6	25 6.0	60 14.3	419 100.0	
公 務 計		46 95.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.1	1 2.1	48 100.0	
全 産 業 計		92 10.5	40 4.6	39 4.4	248 28.2	213 24.3	88 10.0	158 18.0	878 100.0	
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	0 0.0	1 2.4	10 24.4	13 31.7	7 17.1	10 24.4	41 100.0	
	食 品 製 造 業	0 0.0	1 4.2	4 16.7	10 41.7	1 4.2	4 16.7	4 16.7	24 100.0	
	繊 維 工 業	0 0.0	2 7.1	4 14.3	8 28.6	8 28.6	1 3.6	5 17.9	28 100.0	
	化 学 工 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 25.8	18 29.0	10 16.1	18 29.0	62 100.0	
	鉄 鋼 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	3 27.3	5 45.5	11 100.0	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	0 0.0	0 0.0	2 3.7	12 22.2	14 25.9	9 16.7	17 31.5	54 100.0	
	輸 送 用 機 械 器 具 業	0 0.0	0 0.0	2 5.7	10 28.6	7 20.0	6 17.1	10 28.6	35 100.0	
	卸 売 ・ 商 社	0 0.0	7 10.1	7 10.1	29 42.0	18 26.1	1 1.4	7 10.1	69 100.0	
	小 売 業	0 0.0	2 4.3	1 2.2	20 43.5	17 37.0	1 2.2	5 10.9	46 100.0	
	金 融 業	1 1.1	0 0.0	0 0.0	32 34.0	27 28.7	10 10.6	24 25.5	94 100.0	
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	0 0.0	1 2.9	1 2.9	14 41.2	7 20.6	3 8.8	8 23.5	34 100.0	
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	7 70.0	10 100.0	
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2 28.6	0 0.0	0 0.0	3 42.9	2 28.6	0 0.0	0 0.0	7 100.0	
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業		0 0.0	17 35.4	9 18.8	15 31.3	7 14.6	0 0.0	0 0.0	48 100.0	

付第3表 (オンライン事業体) 業種別, 年商規模別, 回収分布

(各業種ごとに, 上段: 社数, 下段: %)

年 商 業 種		年 商 な し	一 〇 億 円 未 満	一 〇 〃 三 〇 億 円 未 満	三 〇 〃 五 〇 〃	五 〇 〃 一 〇 〇 〃	一 〇 〇 〃 三 〇 〇 〃	三 〇 〇 〃 五 〇 〇 〃	五 〇 〇 〃 一 、 〇 〇 〇 〃	一 、 〇 〇 〇 〃 三 〇 〇 〃	三 、 〇 〇 〇 〃 五 〇 〇 〃	五 、 〇 〇 〇 億 円 以 上	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	3 100.0
第 二 次 産 業 計		0 0.0	1 0.2	6 1.5	18 4.4	37 9.1	123 30.1	59 14.5	62 15.2	59 14.5	16 3.9	27 6.6	408 100.0
第 三 次 産 業 計		40 9.5	15 3.6	19 4.5	14 3.3	30 7.2	72 17.2	36 8.6	44 10.5	62 14.8	20 4.8	67 16.0	419 100.0
公 務 計		32 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 6.3	2 4.2	4 8.3	3 6.3	2 4.2	2 4.2	48 100.0
全 産 業 計		72 8.2	16 1.8	25 2.8	32 3.6	67 7.6	199 22.7	97 11.0	110 12.5	126 14.4	38 4.3	96 10.9	878 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.9	2 4.9	6 14.6	6 14.6	4 9.8	15 36.6	1 2.4	5 12.2	41 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5	5 20.8	5 20.8	5 20.8	3 12.5	3 12.5	0 0.0	24 100.0
	繊 維 工 業	0 0.0	0 0.0	2 7.1	4 14.3	8 28.6	7 25.0	0 0.0	3 10.7	3 10.7	1 3.6	0 0.0	28 100.0
	化 学 工 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.2	7 11.3	18 29.0	13 21.0	7 11.3	9 14.5	3 4.8	3 4.8	62 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	3 27.3	2 18.2	1 9.1	1 9.1	3 27.3	11 100.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5.6	20 37.0	9 16.7	8 14.8	4 7.4	2 3.7	8 14.8	54 100.0
	輸送用機械器具業	0 0.0	0 0.0	2 5.7	1 2.9	2 5.7	7 20.0	5 14.3	7 20.0	5 14.3	2 5.7	4 11.4	35 100.0
	卸 業 ・ 商 社	0 0.0	0 0.0	1 1.4	2 2.9	8 11.6	11 15.9	16 23.2	11 15.9	13 18.8	1 1.4	6 8.7	69 100.0
	小 売 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	17 37.0	6 13.0	14 30.4	6 13.0	1 2.2	1 2.2	46 100.0
	金 融 業	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	3 3.2	2 2.1	6 6.4	28 29.8	12 12.8	41 43.6	94 100.0
	運輸・通信・倉庫業	0 0.0	0 0.0	2 5.9	2 5.9	3 8.8	13 38.2	4 11.8	5 14.7	5 14.7	0 0.0	0 0.0	34 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	5 50.0	10 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	7 100.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	0 0.0	14 29.2	10 20.8	7 14.6	7 14.6	9 18.8	0 0.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48 100.0

付第4表 (オンライン事業体)業種別、従業員数規模別、回収分布

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

従業員数 業 種		無 記 名	一〇〇 人 未 満	一〇〇 〃 二九 九人	三〇〇 〃 四九 九人	五〇〇 〃 九九 九人	一、〇〇〇 〃 一九 九九 九人	三、〇〇〇 〃 四、九 九九 九人	五、〇〇〇 〃 九、九 九九 九人	一〇、〇〇〇 〃 人 以 上	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
第 二 次 産 業 計		0 0.0	7 1.7	45 11.0	46 11.3	118 28.9	117 28.7	24 5.9	25 6.1	26 6.4	408 100.0
第 三 次 産 業 計		0 0.0	41 9.8	87 20.8	62 14.8	99 23.6	86 20.5	9 2.1	22 5.3	13 3.1	419 100.0
公 務 計		0 0.0	2 4.2	2 4.2	4 8.3	5 10.4	13 27.1	9 18.8	11 22.9	2 4.2	48 100.0
全 産 業 計		0 0.0	50 5.7	134 15.3	112 12.8	224 25.5	216 24.6	43 4.9	58 6.6	41 4.7	878 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	0 0.0	4 9.8	3 7.3	7 17.1	19 46.3	3 7.3	2 4.9	3 7.3	41 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	1 4.2	1 4.2	3 12.5	9 37.5	7 29.2	1 4.2	1 4.2	1 4.2	24 100.0
	織 維 工 業	0 0.0	2 7.1	11 39.3	3 10.7	4 14.3	4 14.3	2 7.1	2 7.1	0 0.0	28 100.0
	化 学 工 業	0 0.0	0 0.0	7 11.3	15 24.2	15 24.2	15 24.2	2 3.2	6 9.7	2 3.2	62 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	3 27.3	1 9.1	1 9.1	3 27.3	11 100.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	3 5.6	2 3.7	18 33.3	20 37.0	1 1.9	0 0.0	10 18.5	54 100.0
	輸送用機械器具業	0 0.0	1 2.9	2 5.7	1 2.9	6 17.1	13 37.1	4 11.4	4 11.4	4 11.4	35 100.0
	卸 業 ・ 商 社	0 0.0	6 8.7	16 23.2	14 20.3	19 27.5	10 14.5	0 0.0	3 4.3	1 1.4	69 100.0
	小 売 業	0 0.0	0 0.0	7 15.2	6 13.0	12 26.1	16 34.8	2 4.3	2 4.3	1 2.2	46 100.0
	金 融 業	0 0.0	3 3.2	16 17.0	10 10.6	25 26.6	33 35.1	2 2.1	4 4.3	1 1.1	94 100.0
	運輸・通信・倉庫業	0 0.0	1 2.9	6 17.6	4 11.8	8 23.5	8 23.5	2 5.9	4 11.8	1 2.9	34 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	4 40.0	10 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	0 0.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	7 100.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	0 0.0	14 29.2	15 31.3	7 14.6	6 12.5	5 10.4	0 0.0	0 0.0	1 2.1	48 100.0

付第5表 (オンライン事業体) 業種別、回答社資本金平均

業 種		回 収 数	資 無 本 記 金 な し 入	回 答 数	回答社資本金平均 (百万円)
第 一 次 産 業 計		3	0	3	13,600.0
第 二 次 産 業 計		408	0	408	12,859.9
第 三 次 産 業 計		419	46	373	12,052.7
公 務 計		48	46	2	498,123.0
全 産 業 計		878	92	786	13,714.4
主 な 業 種	建 設 業	41	0	41	13,065.0
	食 品 製 造 業	24	0	24	4,599.5
	織 維 工 業	28	0	28	6,101.6
	化 学 工 業	62	0	62	10,329.2
	鉄 鋼 業	11	0	11	53,859.1
	電気機械器具製造業	54	0	54	28,931.0
	輸送用機械器具製造業	35	0	35	21,414.5
	卸 業 ・ 商 社	69	0	69	6,999.9
	小 売 業	46	0	46	3,316.7
	金 融 業	94	1	93	14,254.8
	運輸・通信・倉庫業	34	0	34	8,521.1
	電力・ガス事業	10	0	10	179,846.4
	広告・調査・情報提供サービス業	7	2	5	814.8
	情報処理サービス業・ソフトウェア業	48	0	48	396.7

付第6表 (オンライン事業体) 業種別, 回答社年商平均

業 種		回 収 数	年 無 商 記 な し 入	回 答 数	回 答 社 年 商 平 均 (百万円)
第 一 次 産 業 計		3	0	3	130,031.0
第 二 次 産 業 計		408	0	408	156,217.1
第 三 次 産 業 計		282	11	271	230,703.6
公 務 計		48	32	16	195,824.4
全 産 業 計		693	11	682	185,699.9
主 な 業 種	建 設 業	41	0	41	208,465.6
	食 品 製 造 業	24	0	24	89,803.0
	織 維 工 業	28	0	28	41,152.5
	化 学 工 業	62	0	62	96,575.5
	鉄 鋼 業	11	0	11	385,616.7
	電気機械器具製造業	54	0	54	347,006.7
	輸 送 用 機 械 器 具 業	35	0	35	335,784.4
	卸 業 ・ 商 社	69	0	69	517,648.4
	小 売 業	46	0	46	71,446.5
	金 融 業	(94)	(1)	(93)	(1,362,255.2)
	運輸・通信・倉庫業	34	0	34	46,545.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10	0	10	897,760.6
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	7	1	6	220,866.3
	情報処理サービス業 ・ ソフトウェア業	48	0	48	6,757.9

付第7表 (オンライン事業体) 業種別, 回答社従業員数平均

業 種		回 収 数	無 記 入	回 答 数	回 答 社 従 業 員 数 平 均
第 一 次 産 業 計		3	0	3	1,553.7
第 二 次 産 業 計		408	0	408	3,095.7
第 三 次 産 業 計		419	0	419	2,239.3
公 務 計		48	0	48	3,592.1
全 産 業 計		878	0	878	2,708.8
主 な 業 種	建 設 業	41	0	41	2,483.3
	食 品 製 造 業	24	0	24	1,961.0
	織 維 工 業	28	0	28	1,152.0
	化 学 工 業	62	0	62	1,772.0
	鉄 鋼 業	11	0	11	7,308.3
	電気機械器具製造業	54	0	54	7,977.6
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	35	0	35	5,992.9
	卸 業 ・ 商 社	69	0	69	1,031.1
	小 売 業	46	0	46	1,716.8
	金 融 業	94	0	94	1,519.8
	運輸・通信・倉庫業	34	0	34	2,032.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10	0	10	11,038.8
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	7	0	7	1,303.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	48	0	48	5,788.5

IV アンケート様式

1. コンピュータ利用状況調査

(Q1～Q9, Q10～Q14, Q21～Q24, Q31～Q36, ……計20問)

(オンライン処理、バッチ処理の区別なく、全事業体の方にご記入お願いいたします。)

11	12	13	14	15	16

コンピュータ基礎調査

Q1. 貴社の形態、規模などにつき、下欄にご記入下さい。

システムモード(ご記入不要です) 1. オンライン 2. バッチ	17
都道府県コード(ご記入不要です)	18
業種(別紙記入要領の該当番号をご記入下さい。)	20
資本金(非営利法人においては、基金、出資金等)	22 千圓 百圓 十圓 千円 万円 百万円
最近1年の年商(銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高) (非営利法人においては、年間事業費、歳入額等)	23 千圓 百圓 十圓 千円 万円 百万円
従業員数(学校の場合は常勤教員数、病院の場合は病床数、官庁の場合は関係庁部所) (定員数をご記入下さい。)	24 十人 百人 千人 万人 十万人 百万人 千万人 億人

Q2. 貴社では、コンピュータによる業務の処理を開始したのは昭和何年からですか、ご記入下さい。

業務のコンピュータ処理を開始した年	昭和	48	年
業務のコンピュータ処理をオンライン・システム化した年	昭和	48	年

※現在中止されているときはご記入不要です。

(平成元年は、64と記入して下さい。)

Q3. 貴社のコンピュータシステムは、5年後には、金額に換算して、現在の規模のおよそ何倍ぐらいになると予想されますか。下の該当番号を右の回答欄にご記入下さい。

五年後の予想規模	1	2	3	4	5	6	7	8
	減 少	変 ら ない	二 倍	三 倍	四 倍	五 倍	五 倍 以 上	わ か ら ない

(択一回答) → 44

JIPDEC

--	--	--	--	--	--

1990年版 情報化白書 資料

コンピュータ利用状況/オンライン化調査 調査票

(調査時点：平成元年9月30日現在)

「コンピュータを保有していなくても、コンピュータ部門、あるいは情報システム部門があれば、ご回答下さるようお願いいたします。

下の分類番号の何れかに○印をおつけ下さい。

1	当社(所)は、外部通信回線を利用した、 <u>オンライン・システム</u> あり。 (構内回線で社内の複数の部署に設置されているホスト・コンピュータや端末装置を接続し、情報処理およびメッセージ交換等の業務を行っている場合(LANなど)もオンライン・システムに、また、オンライン端末機のみ設置している場合も含みます。)
2	当社(所)は、外部通信回線もLANも利用しない、 <u>バッチ・システム</u> のみ。

食 社 名 (または団体名)			
所 在 地	〒	TEL () -	内線
ご回答者役職名		ご 芳 名	

◇ご回答は、なるべく平成元年12月11日(月)までにお送り下さるようお願いいたします。
◇本調査におきましては、従来から完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
◇例年どおり、ご回答賜りました事業体には、全体の集計分析結果を、翌年4月頃にお送り申し上げます。

財団法人 日本情報処理開発協会

※パンチャー、オペレーター、プログラマ、SEの区別をされていないときは、プログラマの欄にご記入下さい。

Q7. 社外要員についての派遣元への支払金額平均（平均1日当りに引きなおした費用でお答え下さい）

Q8. 外注される場合の1字あたり平均入力(パンチ、キーイン)単価はいくらですか、単価をご記入下さい。

Q 9. 貴社の月末月初などを除く定常的なある一日について、スループット・タイム別のジョブ数をご記入下さい。

496	497	498	499	500
0	5	—	0	9

Q10. 貴社の入力システムの現状と5年後の予定はいかがでしょうか該当欄に○印をつけてお答えください。

- 3 -

■「ソフトウェア使用料」については「機械レンタル料」の中で別項に分けられていなければこの欄に記入して下さい。

794	297	793	299	3
0	1		0	

Q5. コンピュータ部門の要員数および月間1人当りの平均残業時間数をご記入下さい。(端数四捨五入)

※パンチャー、オペレータ、プログラマ、SEの区分をされていないときは、プログラマの欄にご記入下さい。

— 2 —

システム安全性対策

Q22-1. システム保護 (システムへの人による侵害に対する保護) 該当する欄の○印をおつけ下さい。

システム保護対策の程度	センター側対策 (PC-8019) 835	リモート端末側対策 (PC-8471) 836
とくに対策なし	1	1
パスワード制、権限規定明確・徹底化 (または同等対策)	2	2
パスワード制、権限規定明確・徹底化、コピー分散 (または同等対策)	3	3
多重パスワード制、権限規定明確・徹底化、コピー分散 (または同等対策)	4	4
多重パスワード制、権限規定明確・徹底化、コピー分散、暗号化 (または同等対策)	5	5
その他の対策 (ご記入下さい)		

*権限の上下に伴い、複数のパスワードが重なる場合、初めてシステムが動く場合。

Q22-2. システム空間の独立不可侵性 該当する欄の○印をおつけ下さい。

人・人・監視対策の程度	A. 建物への入館 (PC-8019) 837	B. コンピュータールーム 内システム室への 入室 (PC-8471) 838
とくに対策なし	1	1
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2	2
受付者、来訪者名簿、パッチ (または同等対策)	3	3
受付者、来訪者名簿、パッチ and/or IDカード (または同等対策)	4	4
受付者、来訪者名簿、パッチ and/or IDカード、監視装置 (または同等対策)	5	5
その他の対策 (ご記入下さい)		

Q22-3. 地震対策 該当する欄の○印をおつけ下さい。

地震対策の程度	センター側対策 (PC-8019) 839	リモート端末側対策 (PC-8471) 840
とくに対策なし	1	1
転倒防止装置 (または同等対策)	2	2
転倒防止装置、すべり止め (または同等対策)	3	3
転倒防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア (または同等対策)	4	4
転倒防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア、手振検知との連絡ネットワーク (または同等対策)	5	5
その他の対策 (ご記入下さい)		

Q22-4. 火災対策 該当する欄の○印をおつけ下さい。

火災対策の程度	センター側対策 (PC-8019) 841	リモート端末側対策 (PC-8471) 842
とくに対策なし	1	1
消火器具 (または同等対策)	2	2
消火器具、消火装置 (または同等対策)	3	3
消火器具、消火装置、避難システム* (または同等対策)	4	4
消火器具、消火装置、避難システム*、外部防災機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5	5
その他の対策 (ご記入下さい)		

*誘導灯、防煙具、避難具、誘出対策その他を含む

Q22-5. 停電対策 該当する欄の○印をおつけ下さい。

停電対策の程度	センター側対策 (PC-8019) 843	リモート端末側対策 (PC-8471) 844
とくに対策なし	1	1
バッテリー用意 (または同等対策)	2	2
バッテリー用意、自家発電装置 (または同等対策)	3	3
バッテリー用意、自家発電装置、定時装置 (または同等対策)	4	4
バッテリー用意、自家発電装置、定時装置、業務供給電源の二重化 (または同等対策)	5	5
その他の対策 (ご記入下さい)		

(Q11次)

Q12. 現在までにどの部門をコンピュータ化しましたか。また、まだの場合、今後5年間にコンピュータ化する計画がありますか。各該当欄に○印をつけてお答え下さい。

利用水準	コンピュータ化 通用業務	生産	購買・在庫	営業	経理・財務	人事・労務	技術・設計	企画・調査	広告・宣伝	輸送	通信	情報処理	その他 (具体的に 記入下さい)
現在(1989年)までに コンピュータ化したもの (開発中を含む)	計算・設計等の処理 601												
	解析・予測・計画 602												
今後5年間に計画して いるもの	計算・設計等の処理 603												
	解析・予測・計画 604												

Q13. コンピュータ要員に関して困っている事項があれば、下の各職種の要員別に該当欄に○印をつけてお答え下さい。

問題点	職種	教育に 時間がかかる	教育時間 がとれない	他の 部門からの 協力が得られ ない	絶対数 が足りない	地位が 確立して いない	資金に 問題がある	残業時間 が長い	定額 が低い	その他 (具体的に 記入下さい)
パンチヤー	605									
オペレータ	606									
プログラマ	607									
S E	608									

Q14. 昭和63年度のコンピュータ関連教育訓練費用(年間概算額)を記入して下さい。

対象	金額	千円	万円	十万円	円
コンピュータ部門要員用	721				
一般社員用	722				

796	797	798	799	800
1	0	1	4	

システム事故・障害の状況

Q21. システムの全部または一部のダウン(運営中断、停止)を来した程度の事故・障害等の経験があれば、該当する欄に○印をおつけ下さい。

事故・障害の内容	ハード ウェア 障害	ソフト ウェア 障害	空 間 故障	電 源 故障	回 線 故障	配 金 (ネズミ食い等)	漏水 による 事故・ 障害	自然 災害 による 事故・ 障害	火災 による 事故・ 障害	爆発 による 事故・ 障害	地震 による 事故・ 障害	人の 過失 による 事故・ 障害	シス テム 障害 その他	その他 (具体的に 記入下さい)
これまで記憶(記録)にある経験 (多量に1書)	801													
過去2年間(昭和63年10月1日～平成元年9月)における経験 (多量に1書)	802													

*CPU、周辺機器、MPX増設その他を含む。

注: 事故、障害、故障等は、由来・原因は別とし、なんらかの異常回復(修理)を要する程度の異常状態を指す同様の現象とします。

Q53. 貴社のコンピュータを自社内または他企業と外部通信回線を用いて接続している場合、自社内接続事業数または接続他企業数(業種別)をご記入下さい。(但し、商用データベース・サービスは除いて下さい。)

業 種 別	接続形態	自社内接続				外部接続			
		有線	無線	混合	その他	有線	無線	混合	その他
0. 下記業種のほとんど全てと接続									
1. 農・林・漁・水産業									
2. 鉱業									
3. 建設業									
4. 製造業									
5. 食品製造業									
6. 繊維工業									
7. 紙・パルプ・紙加工品製造業									
8. 印刷業・出版業									
9. 卸売業・同関連産業									
10. 化学工業									
11. 石油製品製造業									
12. 炭素・土石製品製造業									
13. 鉄鋼業									
14. 非鉄金属製造業・金属製品製造業									
15. 一般機械器具製造業									
16. 電気機械器具製造業									
17. 輸送用機械器具製造業									
18. 精密機械器具製造業									
19. その他の製造業									
20. 卸売・商社									
21. 小売業									
22. 金融業									
23. 証券業・商品取引業									
24. 生命保険業(含代理業・サービス業)									
25. 損害保険業(含代理業・サービス業)									
26. 不動産業									
27. 運輸・通信業									
28. 電力・ガス事業									
29. 放送業									
30. 広告・宣伝・情報提供サービス業									
31. 情報処理サービス業・ソフトウェア業									
32. 医療業									
33. 宗教法人									
34. 学校									
35. 大学									
36. その他の教育機関									
37. 学術研究機関									
38. 法人団体・農協									
39. 法人団体のサービス業									
40. 政府									
41. 地方公共団体									

Q53-2 複数のコンピュータ同志を外部通信回線で結ぶコンピュータ/コンピュータ・ネットワークにつき下の該当欄に○印をつけてお答え下さい。

コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの保有形態	現在		5年後		未定・不明
	もっている	もっていない	もっている	もっていない	
自社のみで構築したネットワークを					
関連会社(親会社、子会社、取引先等)を含むネットワークを					
NTTをよくむ電気通信事業者の提供するネットワークを					

1696	1697	1698	1699	1700
5	1	—	5	3

B. [NTT以外の通信事業者(NCC)*の回線]

区別	回線数・伝送時間	現在			5年後		
		ト	ビ	ト	ト	ビ	ト
一般専用サービス	3.4KHz 2101						2110
	3.4KHz(S) 2111						2120
	1,200b/s 2121						2130
	2,400b/s 2131						2140
	4,800b/s 2141						2150
高速デジタル伝送サービス	9,600b/s 2151						2160
	64Kb/s 2161						2170
	192Kb/s 2171						2180
	384Kb/s 2181						2190
	768Kb/s 2191						2200
	1.5Mb/s 2201						2210
	3 Mb/s 2211						2220
	6 Mb/s 2221						2230

*NCC: いわゆる新電電(New Common Carrier)

C. [私設回線]

私設回線 2231							2240
-----------	--	--	--	--	--	--	------

Q55-1. 現在の貴社オンライン・データ伝送における1トランザクション当りの平均字数を記入して下さい。

2251	ト	ビ	ト	2260
				字

Q55-2. 現在の貴社オンライン処理における平均および最繁忙時1日のトランザクション数を記入して下さい。

平均1日 トランザクション数 2261	ト	ビ	ト	2269
最繁忙時の1日 トランザクション数 2269	ト	ビ	ト	2274

Q55-3. 5年後の貴社オンライン処理による合計1日平均トランザクション数の予想伸び率は現在の規模のおよそ何倍ぐらいになると予想されますか。下の該当番号を右の回答欄にご記入下さい。

五年後の予想 トランザクション数の 伸び率	(板 回答)								2275
	1	2	3	4	5	6	7	8	
	減	変	倍	倍	倍	倍	五	わ	
	少	ら					倍	か	
		ない					以上	ら	

Q56. 現在貴社で、データやファクシミリ伝送用に国際通信回線サービスを、貴社自身が直接回線使用契約者としてご使用のとき、および5年後にご使用予定のあるとき、下の該当欄に○印をつけてお答え下さい。

品名	国際テレックスサービス	国際電話サービス	国際公衆データ伝送サービス(VENUS-IP)	国際高速データ伝送サービス(VENDS-LH)	国際専用サービス			国際テレビ会議サービス
					常設品目	符号品目	高速符号品目	
現在 2276								2283
5年後 2284								2291

2296	2297	2298	2299	2300
5	5	-	5	6

Q54. 現在、貴社のオンラインシステム(CPUの所有いかんにかかわらず)でご使用中の回線数、伝送時間数等および5年後の予定回線数を、規格別、通信事業者別にご記入下さい。

A. [NTTの回線]

区別	回線数・伝送時間	現在			5年後		
		ト	ビ	ト	ト	ビ	ト
専用回線	3.4KHz 1701						1710
	3.4KHz(S) 1711						1720
	48 KHz 1721						1730
	240 KHz 1731						1740
	50b/s 1741						1750
	100b/s 1751						1760
	200b/s 1761						1770
	300b/s 1771						1780
	1,200b/s 1781						1790
	2,400b/s 1791						1800
	4,800b/s 1801						1810
	9,600b/s 1811						1820
	64Kb/s 1821						1830
	192Kb/s 1831						1840
	384Kb/s 1841						1850
加入電話回線	768Kb/s 1851						1860
	1.5Mb/s 1861						1870
	3 Mb/s 1871						1880
	6 Mb/s 1881						1890
							1900
							1910
加入電信回線	200b/s 1911						1920
	300b/s 1921						1930
	1,200b/s 1931						1940
	2,400b/s 1941						1950
	4,800b/s 1951						1960
	9,600b/s 1961						1970
	48Kb/s 1971						1980
							1990
							2000
							2010
公共デジタル回線(DDX)	200b/s 2001						2012
	300b/s 2011						2024
	1,200b/s 2021						2036
	2,400b/s 2031						2048
	4,800b/s 2041						2060
	9,600b/s 2051						2072
パケット交換	48Kb/s 2061						2084

*伝送時間、1時間未満は1時間に切り上げ。

**1パケットは128オクテット、1オクテットは8ビットとして換算して下さい。

2096	2097	2098	2099	2100
5	4	-	5	4

ローカルエリアネットワーク

Q61-1. OA (Office Automation) やFA (Factory Automation) を支える重要な要素として、構内 (ビル内) にあるFAXやワードプロセッサやコンピュータを自由に接続して、統合された情報流通・利用システムを作るための、ローカルネットワーク (LAN—Local Area Network) が実用化されていますが、貴社ではLANの採用をお考えですか、該当番号を右の回答欄にご記入下さい。

LANの採用段階	1	2	3	4	(※-回答)
	既に採用している	検討中	採用予定なし	LANについて知らない	

Q61-2. LANには下図のような方式がありますが、LANを既設または検討中のとき、採用方式を下表の欄の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

方式	DPBX	スター方式	ループ方式	リング方式	バス方式
図					
特徴	通信制御が比較的簡易	同 左	特殊な通信制御方式が必要	同 左	同左、ただし高級コントローラ不要

□: コントローラまたは終端装置 □: デジタル構内交換機 ○: 多種端末

利用時期	方式	LAN による					DPBX による
		スター	ループ	リング	バス	その他	
現在	2302						2307
5年後	2305						2313

—— 禁無断転載 ——

平成 2 年 3 月 発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会

東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号

機 械 振 興 会 館 内

TEL (432) 9384 (代表)

印刷所 三協印刷株式会社

東京都渋谷区渋谷 3 丁目 11 番 11 号

TEL (407) 7316

01-R001

